

土木工事関係書類提出マニュアル

～ 現場業務の効率化・生産性向上に向けて ～

令和5年7月

東日本高速道路株式会社

目 次

第 1 章 策定の背景	1
第 2 章 土木工事関係書類提出・保存の標準化	
2-1 位置付け	2
2-2 土木工事関係書類	2
2-3 工事情報共有・保存システム (Kcube2) の活用	2
2-4 その他	3
《打合せ簿作成例》	4
《工事関係書類一覧表 (標準例)》	5
《工事関係書類 様式集》	23
《工事関係書類 作成に当たっての留意事項》	104
第 3 章 現場管理の留意点	
3-1 位置付け	130
3-2 効率化に向けた取り組み事例集	130
【巻末資料】土木工事関係書類簡素化ガイドライン	

第1章 策定の背景と目的

「本マニュアルの目的（ポイント）」

- ① 土木工事関係書類の簡素化・効率化に向けた運用ルールを策定
 - ・契約図書上必要な書類を工事着手前に確認し、作成者・作成時期、作成様式、提出方法、保存者などを「工事関係書類一覧表」として標準化し、非効率（紙とデータの二重提出等）な作業を解消する。
- ② 組織や担当者による指示や対応の濃淡により生じる課題の解決事例を掲載
 - ・NEXCOの現場で発生している事例に対し、解決に向けた標準的な考え方を示し、良好な取組み事例により、更なる現場の生産性を向上する。

（補足）

我が国は本格的な少子・高齢化時代を迎え、特に建設産業においては建設現場で働いている技能労働者約 340 万人（2014 年時点）のうち、約 1/3 にあたる約 110 万人が今後 10 年間で高齢化等により離職する可能性が高いことが想定されています。

さらに、離職者の増加に加え若年入職者の減少など、建設業における中長期的な担い手の確保と生産性の向上が喫緊の課題となっています。平成 26 年 6 月には現在及び将来にわたる建設工事の適正な施工及び品質の確保と、その担い手の確保を目的として「公共工事の品質確保の促進に関する法律」や「建設業法」等が改正された他、国土交通省では平成 28 年を「生産性革命元年」と位置づけ、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスにおいて抜本的に生産性を向上させる i-Construction の取組みを進めています。

高速道路会社（以下「NEXCO」という）では、平成 27 年に設計変更ガイドラインを改訂し、受発注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合の手続きの流れの明確化及び設計変更事例等を加え現場での活用を促進しています。

しかしながら、NEXCO の現場では、高速道路における完成構造物の高い品質を確保するため、様々な工事関係書類を求めるなど、厳格な工事管理を行っていることから、受注者からは工事関係書類が多く手間がかかる等の声が寄せられています。

このような現状を踏まえ、厳格な工事管理による高い品質の確保を今後も維持しつつ、建設現場の生産性向上を図る方策について関係業団体との意見交換等も踏まえ検討し、「土木工事関係書類提出マニュアル」を作成しました。

本マニュアルは、従前より課題とされてきた、「紙とデータの二重提出の解消」、「組織や担当者による指示や対応の濃淡により生じている課題」の解消に向け、工事関係書類作成・提出等に関する工事管理を行う上での受発注者共通の指標として策定したものです。

第2章 土木工事関係書類提出・保存の標準化

2-1 位置付け

本章では、土木工事共通仕様書等の契約書類に基づき受発注者が作成している土木工事関係書類について一覧表にとりまとめるとともに、作成者、提出方法、提出媒体、保存者等について標準的事項として整理したものである。本マニュアルは工事着手前に各種書類の提出媒体等について受発注者双方で確認することにより土木工事関係書類の簡素化・効率化を図るものである。

2-2 土木工事関係書類

- 1) 土木工事関係書類とは、土木工事請負契約の履行に伴い、契約上定められた書類や工事の施工に伴い整備される工事関係書類をいう。
- 2) 工事関係書類は、本マニュアルに示す「工事関係書類一覧表」に基づき、「契約図書」、「土木工事共通仕様書に記載されている書類」、「施工管理要領等に記載されている書類」及び「その他」に分類し、作成、整理（電子化含む）、保存するものとする。
- 3) 工事関係書類には、特記仕様書等により別途指定される様式を含むものとする。

2-3 工事情報共有・保存システム（Kcube2）の活用

- 1) 受発注者における工事管理業務の効率化を目的に、原則として、全ての土木工事で工事情報共有・保存システム（Kcube2）の活用を図ることとする。
- 2) 工事関係書類の提出媒体については、「工事関係書類一覧表」に基づくものとする。また、個々の工事における工事関係書類の提出媒体については、原則、電子（Kcube2）で提出するものとし、「工事関係書類一覧表」に個別項目を追加し、確認するものとする。
- 3) 紙で提出のあった書類については、Kcube2に保存することを原則とする。Kcube2へ保存する者については、「工事関係書類一覧表」によることを原則とする。
- 4) 提出する書類は、設計図書で定めた場合及び「工事関係書類一覧表」で確認した場合を除き、電子または紙のいずれかとする。
- 5) 施工計画書等の重要な内容については、十分な打合せを行ったのちに電子により提出することとする。

2－4 その他

受注者は、下記の理由により工事開始時点から Kcube2 を使用できない場合においては、しゅん功届提出前までに、受注者の負担において電子化し Kcube2 に保存しなければならない。

- ・ 災害復旧等、緊急に実施する工事の場合
- ・ 必要な通信環境が確保できない場合

■Kcube2 の説明・利用方法等は次のアドレスから確認できます。

<https://www.kcube.jp/>

工事打合簿

工事名)

No.

発議者	☒ 発注者 ☐ 受注者	発議年月日	令和 年 月 日
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 報告 ☒ その他（ 確認 ）		
----- 工事関係書類一覧表について ----- 受発注者間における書類の提出媒体、Kcube2 に保存する者等については、 受発注者協議に基づき、別添「工事関係書類一覧表」のとおりとする。 ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----			
処理・回答	☐ 発注者 ☐ 受注者	上記について受領します。 [令和 年 月 日]	

(注1) 別途様式が定められているものについては、その定めによるものとする。

(注2) Kcube2 による伝達とする。

工事関係書類一覧表

工事名

令和5年7月

土木工事共通仕様書に記載されている書類

提出先:「発」発注者(契約者)「監」監督員「監一発」監督員を経由し発注者(契約者)「受」受注者(契約者)「現」現場代理人													
フェーズ	種別	書類名称 (提出单位名称)	提出時期	書類作成の根拠	書類作成者		書類提出媒体		提出先	Kcube2への 書類保存者		管理様式No.	備 考
					受注者	発注者 (監督員)	電子	紙		受注者	発注者 (監督員)		
契約	契約書 (変更契約書含む)	工事請負契約書 ※1	契約(変更)締結時	入指[30]	○		○※2		発		○		契約締結後 後日保存可 ※1:技術提案書を含む ※2:別に定める電子契約書 ※3:発注図書として発注者が作成
		入札者に対する指示書			○		○※2		発		○		
		契約金額に対応した単価表			○		○※2		発		○		
		特記仕様書			○		○※2		発		○		
		発注用図面(契約図面)の頭書のみ			○		○※2		発		○		
		発注用図面(契約図面)の頭書以外			○		○		発		○		
		質問回答書				○	○※3		-		○		
	契約書その他 (変更契約時書類含む)	割掛対象表	契約(変更)締結時	-		○	○※3		-		○		
		割掛対象表参考内訳書				○	○※3		-		○		
		上記を補足する書類(技術提案書など)			○		○		発		○		
	契約の保証	履行保証保険契約証券	発札者の決定の日から10 日以内	契4条,入指[29]	○		○		発		○		契約締結後 後日保存可
	監督員	監督員通知書	契約締結時	契9条		○	○		受	○			契約締結後 後日保存可
	現場代理人及び主任技術者等	現場代理人等の通知	契約締結日から14日 以内	契10条	○		○		監一発			様式第1号	契約締結後 後日保存可
		経歴書	契約締結日から14日 以内	契10条	○		○		監一発			様式第2号	契約締結後 後日保存可
		雇用関係確認指示書	必要の都度	仕1-7-1		○	○		受			自由様式	
		雇用関係確認報告書	必要の都度	仕1-7-1	○		○		監			自由様式	
	低入札価格調査の対象工事	低入札価格調査資料	契約締結前	入指[25],仕1-17-4	○			○	発		○	工事における低入札価格調査について(要領)	契約締結後 後日保存可
	工程表	工事費構成内訳書及び工程表の提出	契約締結後から14日 以内	仕1-19-1	○		○		発		○	様式第14号,第15号,特記で定める工程表	契約締結後 後日保存可
		年度出来高計画書	契約締結後から14日 以内	仕1-43-1	○		○		発		○	様式第17号	契約締結後 後日保存可
施工前	監督員及び主任補助監督員等	副監督員、主任補助監督員及び補助監督員の等通知	必要の都度	仕1-6-2,3		○	○		現				
		(若手・女性)技術者の通知	工事着手前	仕1-7-3	○		○		監			様式第5号	
	保全安全管理者	保全安全管理者の通知	工事着手前	仕1-25-8	○		○		監			様式第9号	
	設計業務	設計管理技術者等の通知	必要の都度	仕1-18-1	○		○		監			様式第7号	
	建設業退職金共済組合	建設業退職金収納書届	契約締結後1ヶ月以内	仕1-55-5	○			○	発		○	様式第11号	
		証紙購入予定時期申出書		仕1-55-5	○		○		発		○	自由様式	
		建設業退職金収納書未提出理由書		仕1-55-5	○		○		発		○	様式第12号	
		共済証紙未購入理由書		仕1-55-5	○		○		発		○	様式第13号	
	工事実績情報システム(コリンズ)登録	登録のための確認のお願い(受注時)	契約締結後15日 以内に登録	仕1-54-1	○		○		監		○	JACIC指定様式	
		登録内容確認書(受注時)		仕1-54-1	○		○		監		○	JACIC指定様式	
	電子証明書	電子認証サービス電子証明書発行承諾書	契約締結後速やかに	仕1-53-1	○			○	監		○	PKI	
	工事記録情報	工事記録収集システム利用者登録通知書		特記		○	○		-			様式第21号	
		作成工程一覧表の通知				○	○		-			様式第21号	
	施工計画	施工計画書	工事着手前	仕1-20-1	○		○		監			様式第22号	
		施工計画書承諾願	当該工事着手前1ヶ月	仕1-20-2	○		○		監			様式第24号	
	産業廃棄物	産業廃棄物施工計画書(施工計画書に記載)	工事着手前	仕1-28-1	○		○		監			-	施工計画書に記載
	再生資源、建設副産物及び特定建設資材	再生資源利用計画書(施工計画書に記載)	工事着手前	仕1-28-2	○		○		監			国土交通省「建設リサイクル報告様式」またはCOBRISシステム	施工計画書に記載
		再生資源利用促進計画書(施工計画書に記載)	工事着手前	仕1-28-2	○		○		監			国土交通省「建設リサイクル報告様式」またはCOBRISシステム	施工計画書に記載
		建設リサイクル法第12条に基づく都道府県知事等への届出内容	工事着手前	仕1-28-2	○		○		監			国土交通省「建設リサイクル報告様式」またはCOBRISシステム	施工計画書に記載
	関係官公署及び関係会社への手続き	関係機関協議の報告	随時	仕1-10	○		○		監			様式第21号	
	地元関係者との紛争の解決	地元関係者との紛争の解決	随時	仕1-11	○		○		監			自由様式	
	施工体制台帳	施工体制台帳	工事着手前	仕1-14-2	○		○		監			国土交通省令参照	
	特殊な調査及び試験への協力等	調査及び試験等協力通知		仕1-17-2	○		○		現			様式第21号	
	図面の実測値と表示された数字の優先順位	図面表示値の相違報告書		仕1-4-3	○		○		監			自由様式	
	設計図書の照査	設計図書の照査報告書	必要の都度	仕1-5-2	○		○		監			自由様式	
	設計業務に係る受注者の提案	設計図書変更確認願		仕1-18-2	○		○		監			自由様式	
	くいの照査	くいの照査結果報告書	工事着手前	仕1-21-2	○		○		監			自由様式	
	現場測量	起工測量報告書	工事着手前	仕1-21-3	○		○		監			自由様式	
	くいの保全	用地境界くい移動確認願	工事着手前	仕1-21-4	○		○		監			自由様式	
		用地境界くい移動確認書	工事着手前	仕1-21-4		○	○		現			自由様式	
	工事看板の設置	工事看板設置確認願	工事着手前	仕1-60	○		○		監			自由様式	
		工事看板設置確認書	工事着手前	仕1-60		○	○		現			自由様式	
	関係法令及び条例の遵守	工事施工における関係諸法令等確認願	工事着手前	仕1-64	○		○		監			自由様式	
	支給材料及び貸与品	受領書	引渡日から7日 以内	契15条,仕1-24-1	○		○		監			様式第30号	
		返還書		仕1-24-2	○		○		監			様式第31号	
	特許権等の帰属	特許権等の帰属	工事着手前	仕1-56								自由様式	

土木工事共通仕様書に記載されている書類

提出先:「発」発注者(契約者)「監」監督員「監一発」監督員を経由し発注者(契約者)「受」受注者(契約者)「現」現場代理人

フェーズ	種別	書類名称 (提出单位名称)	提出時期	書類作成の根拠	書類作成者		書類提出媒体		提出先	Kcube2への 書類保存者		管理様式No.	備 考
					受注者	発注者 (監督員)	電子	紙		受注者	発注者 (監督員)		
施工中	現場代理人及び主任技術者等	現場代理人等の変更通知	変更前	契10条,仕1-7-3	○		○		監一発			様式第3号	
		経歴書	変更前	契10条	○		○		監一発			様式第4号	
	設計管理技術者	設計管理技術者等の変更通知について	変更前	仕1-18-1	○		○		監			様式第8号	
	保全安全管理者	保全安全管理者の変更通知について	変更前	仕1-25-8	○		○		監			様式第10号	
	工事実績情報システム(コリンズ)登録	登録のための確認のお願い(変更時)	変更の日から15日以内	仕1-54	○		○		監		○	JACIC指定様式	
		登録内容確認書(変更時)		仕1-54	○		○		監		○	JACIC指定様式	
	施工体制台帳	施工体制台帳(変更時)	工事着手前	仕1-14-2	○		○		監			国土交通省令参照	
	工事関係者に対する措置	現場代理人に対する措置請求		仕1-16-1		○		○	-	○		自由様式	
		技術者に関する措置請求		仕1-16-2		○		○	-	○		自由様式	
	履行報告	工事履行報告書	毎月末日	仕1-19-2	○		○		監			様式第16号,特記で定める工程表	
		実施工程表(月間・週間工程表)			○	○	○		監			自由様式、工事工程表の受発注での共有	
	工事の進捗	工事の進捗に関する通知	必要の都度	仕1-19-3	○		○		-			様式第21号	
		工事の進捗に関する対策確認願	通知受領後速やかに	仕1-19-3	○		○		監			自由様式	
		工事の進捗に関する対策確認書		仕1-19-3		○	○		-				
	施工計画	変更施工計画書の提出	工事着手前	仕1-20-3	○		○		監			様式第23号	
		変更施工計画書の承諾	工事着手前	仕1-20-3	○		○		監			様式第24号	
	工事用材料	工事材料確認願		仕1-23-3	○		○		監			様式第25号	
		レディーミクストコンクリート使用確認願		仕8-2-5	○		○		監			様式第27号	
		工事材料使用届		仕1-23-3	○		○		監			様式第28号	
		材料品質証明資料		仕1-23-6	○		○		監			自由様式	
	工事用材料及び製品の性能及び品質の確認	性能・品質に関する立入り等確認		仕1-23-5	○		○		監			様式第21号	
		安全・訓練等計画書	工事着手前	仕1-25-1	○		○		監				施工計画書に明記
		安全訓練実施報告書		仕1-25-1	○		○		監			様式第26号	
	交通規制	交通規制工実施報告書	実施都度	仕19-3-3	○		○		監			様式第34号	
		交通保安委員実施報告書	実施都度	仕19-4-3	○		○		監			様式第35号	
	品質管理巡回	品質管理巡回通知書		仕1-29-5		○	○		現			様式第21号	
	検査及び立会い	工事施工立会い(検査)願	立会又は検査前	仕1-30-1	○		○		監			様式第29号	
	発生材	発生材調書		特記	○		○		監			特記で定める様式	
	秘密の保持	秘密情報等における複写等承諾願		仕1-65-9	○		○		監			自由様式	
		秘密情報等における複写等承諾書		仕1-65-9		○	○		現			自由様式	
		秘密情報等における調査報告書		仕1-65-13	○		○		監			自由様式	
		秘密情報等における事故報告書		仕1-65-14	○		○		監			自由様式	
		秘密情報等における事故対応指示書		仕1-65-14		○	○		現			様式第21号	
	VE提案	VE提案書	当該部分の着手2ヶ月前	仕1-66-3	○		○		監一発			様式第39号,39-1号、39-2号,39-3号	
		VE提案における採否通知書	VE提案書受領後28日以内	仕1-66-5		○	○		受		○		
	工事の変更等	工事打合簿(発注者発議)	必要の都度			○	○		-			様式第47号	
		工事打合簿(受注者発議)	必要の都度		○		○		-			様式第47号	
		工事変更指示書	必要の都度	仕1-32-1		○	○		現			様式第46号	
	工事の一時中止	工事一時中止指示書		仕1-35-2		○	○		-			様式第57号	
		工事現場の保全・管理に関する基本計画書	中止の指示があった場合	仕1-35-2	○		○		監			様式第58号	
	新単価及び変更単価	新単価見積書方通知書		仕1-33-5		○	○		-				
		新単価見積書	見積方通知があった場合	仕1-33-5	○		○		監			様式第48号	
		新単価協議書		仕1-33-5		○	○		-				
		新単価同意書	協議開始から28日以内	仕1-33-5	○		○		監			様式第49号	
		変更単価見積書方通知書		仕1-33-5		○	○		現				
		変更単価見積書	見積方通知があった場合	仕1-33-5	○		○		監			様式第50号	
		変更単価協議書		仕1-33-5		○	○		現				
	諸経費	変更単価同意書	協議開始から28日以内	仕1-33-5	○		○		監			様式第51号	
		諸経費見積書方通知書		仕1-34-4		○	○		現				
		諸経費見積書	見積方通知があった場合	仕1-34-4	○		○		監			様式第52号	
		諸経費協議書		仕1-34-4		○	○		現				
	工事の一時中止に伴う増加費用の協議	諸経費同意書	協議開始から28日以内	仕1-34-4	○		○		監			様式第53号	
		工事の一時中止に伴う増加費用の負担額に関する請求書	増加費用が生じた場合	仕1-35-3	○		○		監			様式第59号	
		工事の一時中止に伴う増加費用見積書		仕1-35-3		○	○		-			様式第60号	
		工事の一時中止に伴う増加費用の負担額同意書	協議開始から28日以内	仕1-35-3	○		○		監			様式第61号	
	不可抗力による損害	工事災害通知書	遅滞なく	仕1-36-1	○		○		監一発			様式第68号	
		災害確認結果の通知				○	○		-				
		災害等報告書		仕1-36-1	○		○		監				
		損害額及び取片付けに要する費用の請求書	災害確認結果の通知後	契30条3	○		○		監			様式第69号	
		災害額の協議書				○	○		-				
		不可抗力による損害額同意書	協議開始から28日以内	仕1-36-4	○		○		監			様式第70号	

土木工事共通仕様書に記載されている書類

提出先:「発」発注者(契約者)「監」監督員「監一発」監督員を経由し発注者(契約者)「受」受注者(契約者)「現」現場代理人

フェーズ	種別	書類名称 (提出单位名称)	提出時期	書類作成の根拠	書類作成者		書類提出媒体		提出先	Kcube2への 書類保存者		管理様式No.	備 考
					受注者	発注者 (監督員)	電子	紙		受注者	発注者 (監督員)		
施工中	スライド	スライド請求書	スライドが発生した場合	仕1-37-3	○	○	○		監一発			様式第54号	
		スライド領見積方通知書				○	○		-		関係資料一式を保存		
		スライド領見積書			○		○		監			様式第55号	
		スライド領協議書	見積方通知書があった場合	仕1-37-6		○	○		-				
		スライド領同意書	協議開始から28日以内	仕1-37-6	○		○		監			様式第56号	
	工期変更	工期変更協議通知書		仕1-42-3		○	○		-		関係資料一式を保存		
		工期変更協議書	契24条に基づく協議開始の日	仕1-42-3	○		○		監			様式第62号	
		工期の変更日数協議書				○	○		-				
		工期変更同意書	監督員からの協議による	仕1-42-3	○		○		監			様式第63号,65号,66号	
		工期延長請求書	必要の都度	仕1-42-4	○		○		監			様式第64号	
		工期延長協議書	必要の都度	契22条	○		○		監			様式第70号	
		工期短縮協議書		契23条		○	○		-				
	年度出来高予定額	年度出来高修正計画書	年度末	仕1-43-2	○		○		発	○		様式第18号	
		工程表(修正)		仕1-43-2	○		○		発		○		
	出来形部分の確認及び検査	工事出来形部分検査願(出来形調書)	請求月の前月の25日まで	仕1-44-1	○		○		監一発	○		様式第36号	
		出来形部分検査内訳書		検査要領第40条	○		○		監一発	○		監督及び検査要領 別記様式第6号の2	
		工事出来形部分認定書		契38条3		○	○		-	○			
	一部しゅん功	工事一部しゅん功届	要件を全て満たしたのち	仕1-46-1	○		○		監一発			様式第41号	
		工事一部しゅん功検日及び検査員の通知		仕1-46-3		○	○		-			様式第21号	
		工事一部しゅん功検査(出来形調書)		仕1-46-4	○		○		-		○		品質管理等による
		一部認定書		契32条2		○	○		-	○			
		部分受渡書			○		○		発		○	様式第43号	
	部分使用	出来形調書	検査前	仕1-49-2	○		○		監		関係資料一式を保存		
		部分使用協議書		仕1-49-3		○	○		-				
		部分使用同意書		仕1-49-3	○		○		監			様式第33号	
	中間技術検査	中間技術検査日及び検査員の通知		仕1-50-1		○	○		-			様式第21号	
		中間技術検査(出来形調書)		仕1-50-2	○		○		-	○			品質管理等による
	事故等の報告	工事中事故報告書	速やかに	仕1-25-7	○		○		監			様式第67号	
	環境問題への対応	環境問題報告書		仕1-26-2	○		○		監			自由様式	
	創意工夫・社会性等に関する実施状況		工事完了までに	仕1-17-6	○		○		監			様式第38号、第38-1号	
施工後	初期点検	初期点検カルテ		仕1-17-3	○		○		監			保全点検要領構造物編	
	工事しゅん功	工事しゅん功届		仕1-45-1	○		○		監一発			様式第40号	
		検査日及び検査員の通知		仕1-45-3		○	○		-			様式第21号	
		しゅん功検査(出来形調書)		仕1-45-4	○		○		監	○			品質管理等による
		認定書		契32条2		○	○		-	○			
		受渡書			○		○		発		○	様式第42号	
	軽微な修補の取扱い	修補の指示		仕1-45-5		○	○		-		関係資料一式を保存		
		修補計画書				○	○		監				
		完了確認通知書		仕1-45-5			○		-				
		検査結果通知書		仕1-45-5			○		-				
	工事実績情報システム(コリンズ)登録	登録のための確認のお願い(完了時)	変更の日から15日以内	仕1-53	○		○		監	○		JACIC指定様式	
		登録内容確認書(完成時)		仕1-53	○		○		監	○		JACIC指定様式	
	支給材料の返還	返還書	当該工種完了後	仕1-24-2	○		○		監			様式第31号	
	再生資源、建設副産物及び特定建設資材	再生資源利用状況報告	工事完了後速やかに	仕1-28-2	○		○		監			国土交通省「建設リサイクル報告様式」またはCOBRISシステム	
		再生資源利用促進状況報告	工事完了後速やかに		○		○		監			国土交通省「建設リサイクル報告様式」またはCOBRISシステム	
		再資源化完了報告書	工事完了後速やかに		○		○		監			様式第32号	
	工事記録写真	工事記録写真		仕1-51-1	○		○		監			工事記録写真等撮影要領	
	工事記録情報	工事記録情報完了届		仕1-51-2,特記	○		○		監				
		工事記録情報チェック結果票		仕1-51-2,特記			○		-				
		受領書					○		-				
		技術関係資料登録票		仕1-51-4	○		○		監				
	電子証明書	電子認証サービス電子証明書失効申請書		仕1-53-1	○			○	監		○	PKI	
	特許権等の帰属	特許権等報告書		仕1-57	○		○		監				
	契約不適合責任	欠陥に係る調査指示		仕1-59-1		○		○	-		関係資料一式を保存		
		欠陥に係る調査結果の報告について		仕1-59-1	○			○	監一発				
		追完請求書				○		○	-				
		修補計画書				○		○	監				
		修補完了届				○		○	監				
		修補完了認定書				○		○	-				
		調査結果の通知				○		○	-				
						○		○	-				

土工施工管理要領に規定されている書類(1/3)

フェーズ		種別	提出単位	提出時期	作成者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	全体	土工施工計画書			○	○						
		圧計器使用届	使用開始前		○	△		圧計器使用届	様式-1	性能確認試験済証(写)	製造工場の様式	圧計器による管理の場合のみ
		土質試験結果報告書(材料試験)	試験完了後速やかに		○	○		土質試験結果報告書	試験様式-140			
		基準試験結果報告書	試験完了後速やかに		○	△		基準試験結果報告書	試験様式-141	圧計器による測定結果(測定)	圧計器から出力	圧計器による管理の場合のみ
		圧計器による土の密度試験	自主保存		○	○		圧計器による土の密度試験	試験様式-111	六価クロム溶出試験結果報告書(写し)(安定処理の場合) 自主保存に要※試験様式111を使用するかは任意 自主保存に要※試験様式111を使用するかは任意 自主保存に要※試験様式111を使用するかは任意	圧計器から出力 圧計器から出力 圧計器から出力	圧計器による管理の場合のみ施工中に試験 出庫書等又は提出受取の記入簿 圧計器による管理の場合のみ施工中に試験 出庫書等又は提出受取の記入簿 圧計器による管理の場合のみ施工中に試験 出庫書等又は提出受取の記入簿
		モデル施工計画	モデル施工開始10日前		○	○		モデル施工計画書	自由様式			
		モデル施工報告	結果の検討が完了後速やかに		○	○		竣工モデル施工報告書	様式-2(1)(2)(3)			
						○		表面次下層測定結果報告書	様式-3			
						○		締固め度測定結果報告書	様式-4			
						○		ベンケルマンビームによるたわみ量測定	試験様式-107			
						△		地盤の安定係数測定結果報告書	様式-11			
		土質試験結果報告書(材料試験)	試験完了後速やかに		○	△		土質試験結果報告書	試験様式-140			
		基準試験結果報告書	試験完了後速やかに		○	△		基準試験結果報告書	試験様式-141	六価クロム溶出試験結果報告書(写し)(安定処理の場合)		
		安砂法・湿土モデル施工計画	モデル施工開始10日前		○	△		竣工モデル施工計画書	様式-2(1)(2)(3)			
		安砂法・湿土モデル施工報告	結果の検討が完了後速やかに		○	△		竣工モデル施工報告書	様式-2(1)(2)(3)			
						△		締固め度測定結果報告書	様式-4			
						△		表面次下層測定結果報告書	様式-3			
						△		ベンケルマンビームによるたわみ量測定	試験様式-107			
						△		地盤の安定係数測定結果報告書	様式-11			
						△		切土路床調査報告書	試験様式-140			
		切土管理			○	○		切土管理計画書	自由様式			
		フルードンによる土質判定試験計画書			○	○		フルードンによる土質判定試験計画書	様式-7			
		フルードンによる土砂、軟岩、緩速判定試験報告書(その1)	試験完了後速やかに		○	○		フルードンによる土砂、軟岩、緩速判定試験報告書(その1)	様式-7			
		フルードンによる土砂、軟岩、緩速判定試験用紙(その2)			○	○		フルードンによる土砂、軟岩、緩速判定試験用紙(その2)	様式-8			
		フルードンによる土砂、軟岩、緩速判定試験用紙(その3)			○	○		フルードンによる土砂、軟岩、緩速判定試験用紙(その3)	様式-9			
		転石混入判定試験計画			○	△		転石混入判定試験計画書	様式-10			
		転石の混入率による土砂、軟岩判定試験報告書	試験完了後速やかに		○	△		転石の混入率による土砂、軟岩判定試験報告書				
切土工	軟弱地盤上の盛土工	切土工・動態観測計画			○	△		切土工・動態観測計画書	自由様式			
		施工計画書			○	△		施工計画書	自由様式			
		試験盛土工計画書			○	△		試験盛土工における施工計画、軟弱地盤対策施工計画、動態観測計画	自由様式			
		軟弱地盤上の盛土工施工計画			○	△		軟弱地盤上の盛土工における施工計画、軟弱地盤対策施工計画、動態観測計画	自由様式			
		材料試験報告書	試験完了後速やかに		○	△		土質試験結果報告書	自由様式	土の粒度試験 土の透水試験	JGS No.8341、8343 JGS No.8821	
		基準試験報告書	試験完了後速やかに		○	△		基準試験結果報告書	自由様式	土の粒度試験 土の透水試験	JGS No.8341、8343 JGS No.8821	
		材料試験報告書	試験完了後速やかに		○	△		土質試験結果報告書	自由様式	土の粒度試験 土の透水試験	JGS No.8341、8343 JGS No.8821	
		(サンドレーン・グラベルドレーン)			○	△		基準試験結果報告書	自由様式	製造工場の規格証明書		
		軟弱地盤上の盛土工 地盤改良工			○	△		基準試験結果報告書	自由様式			
		軟弱地盤上の盛土工 地盤改良工			○	△		基準試験結果報告書	自由様式			
		(プラスチックボードドレーン工)			○	△		基準試験結果報告書	自由様式			
		切土工			○	△		セメントモルタル吹付工及びコンクリート吹付施工計画	管理様式-3201			
		セメントモルタル吹付工及びコンクリート吹付工			○	○		基準試験結果報告書(計量機の検査)	管理様式-3202			
		基準試験報告書(材料試験)	吹付開始の10日前まで		○			密着材品質試験報告書	管理様式-3202	密度(乾燥)吸水率(密着材の密度及び吸水率試験) 単位容積重量・乗継率(骨材の単位容積重量及び乗継率試験) 粒形判定乗継率(砕石・砕砂の粒形判定乗継率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(密着材の有機不純物試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法) 塩化含有率(海砂中の塩分含有率試験方法) 粒度(骨材のふるい分け試験) 密度(乾燥)吸水率(密着材の密度及び吸水率試験) 単位容積重量・乗継率(骨材の単位容積重量及び乗継率試験) 粒形判定乗継率(砕石・砕砂の粒形判定乗継率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による骨材のすりへり試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号303 試験様式番号306 試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号313 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
						○		密着材品質試験報告書	管理様式-3203	密度(乾燥)吸水率(密着材の密度及び吸水率試験) 単位容積重量・乗継率(骨材の単位容積重量及び乗継率試験) 粒形判定乗継率(砕石・砕砂の粒形判定乗継率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(密着材の有機不純物試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による骨材のすりへり試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法) 塩化含有率(海砂中の塩分含有率試験) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号303 試験様式番号306 試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号313 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
						△		セメント品質試験	自由様式			
						△		水質試験	自由様式			
						△		密着材品質試験	自由様式			
						△		増進用金網品質管理	自由様式			
						△		鉄筋(アンカー)品質管理	自由様式			
		吹付試験報告書	吹付開始の2日前まで		○	△		吹付試験報告書	管理様式-3204			
		施工計画書			○	△		施工計画書	自由様式			
		基準試験結果報告書(計量機の検査)	吹付開始の2日前まで		○	△		基準試験結果報告書(計量機の検査)	管理様式-3201			
		基準試験報告書(材料試験)	吹付開始の10日前まで		○	△		密着材品質試験報告書	管理様式-3202	密度(乾燥)吸水率(密着材の密度及び吸水率試験) 単位容積重量・乗継率(骨材の単位容積重量及び乗継率試験) 粒形判定乗継率(砕石・砕砂の粒形判定乗継率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(密着材の有機不純物試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による骨材のすりへり試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法) 塩化含有率(海砂中の塩分含有率試験) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号303 試験様式番号306 試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号313 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
						○		密着材品質試験報告書	管理様式-3203	密度(乾燥)吸水率(密着材の密度及び吸水率試験) 単位容積重量・乗継率(骨材の単位容積重量及び乗継率試験) 粒形判定乗継率(砕石・砕砂の粒形判定乗継率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(密着材の有機不純物試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による骨材のすりへり試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシリカ反応性試験法) 塩化含有率(海砂中の塩分含有率試験) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号303 試験様式番号306 試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号313 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
						△		セメント品質試験	自由様式			
						△		水質試験	自由様式			
						△		密着材品質試験	自由様式			
						△		増進用金網品質管理	自由様式			
						△		鉄筋(アンカー)品質管理	自由様式			
		吹付試験報告書	吹付開始の2日前まで		○	△		吹付試験報告書	管理様式-3204			

「作成者」受注者は監督員に提出「工事書類作成のための事前協議」○=Kaube2の入力機能で登録、△=Kaube2に専用の入力画面はないが各工種等の「その他」で登録可能

土工施工管理要領に規定されている書類(2/3)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	作成者		工事書類作成のための事前協議		提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
				受注者	発注者	電子	紙					
施工前	切土工 現場打ち特工	施工計画書 基準試験結果報告書(計量器の検査) 基準試験報告書(材料試験)	施工開始2日前まで 施工開始10日前まで	○	△			施工計画書	自由様式			
				○	△			基準試験結果報告書(計量器の検査)	管理様式-3201			
				○	△			給付材料品質試験報告書	管理様式-3202	密度(乾燥)・吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積重量・実積率(骨材の単位容積重量及び実積率試験) 粉形判定実積率(砂・石・砂の粉形判定実積率試験) 粘土塊量(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 塊状試験で失われるもの(骨材の塊状分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 耐久性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材の潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材の潜在反応試験法) 細骨材に含まれる塊状含有量(海砂中の塊状含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号303 試験様式番号306	
						△		給付材料品質試験報告書	管理様式-3203	密度(乾燥)・吸水率(細骨材の密度及び吸水率試験) 単位体積重量・実積率(骨材の単位容積重量及び実積率試験) 粉形判定実積率(砂・石・砂の粉形判定実積率試験) JIS様式 粘土塊量(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 塊状分量(骨材の塊状分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 耐久性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による骨材のすりへり試験 アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号313 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
						△		セメント品質試験	自由様式			
						△		水質試験	自由様式			
						△		混和材料品質試験	自由様式			
						△		建設用金網品質管理	自由様式			
						△		鉄筋(アンカー)品質管理	自由様式			
						△		施工計画書	自由様式			
				○	○			注入材	コンクリート施工管理要領による			コンクリート施工管理要領による
				○	○			繊維材	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
						○		ナット	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
								プレート	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
								その他の材料	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
								グラウトの配合試験	管理様式-3501	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
						△		施工計画書	自由様式			
				○	○			注入材(材料)	コンクリート施工管理要領による			コンクリート施工管理要領による
				○	○			グラウトの配合試験	管理様式-3501			
						○		ランダム	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
						○		定置具	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
						○		支柱板及び台座	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
						○		水密性	自由様式	グラウトアンカーの水密性試験方法	試験様式番号122	
						○		防水材料	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
						○		防食材料(保護系材料)	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
						○		地立受圧板(二次製品)	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
				○	△			グラウトの配合試験報告書	管理様式-3501	グラウトの配合試験報告書	製造工場の様式	切土補強土工の管理様式-3501へ統合
切土工 切土補強土工	切土工 グラウトアンカー工	施工計画書 基準試験報告書	施工開始2日前まで 施工開始10日前まで	○	○			基準試験報告書(集水管)	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
				○	△			基準試験報告書(ライナープレート、付属品)	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
				○	△			基準試験報告書(検査簿)	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
				○	△			基準試験報告書(寸法)	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
				○	△			基準試験報告書(集水管・排水管)	自由様式	製造工場・規格証明書	製造工場の様式	
				○	△			施工計画書	自由様式			
				○	△			基準試験報告書(計量器の検査)	管理様式-801	基準試験報告書(計量器の検査)	管理様式-801	
				○	△			原料土基準試験報告書	管理様式-802	含水比(土の含水比試験) 吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 潜潤密度(土の潜潤密度試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 細骨材に含まれる塊状含有量(海砂中の塊状含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	JGS No.8331 試験様式番号310 JGS No.8382 試験様式番号309 試験様式番号303 JGS No.8341, 8342, 8343	
						△		セメント品質試験	自由様式			
						△		水質試験	自由様式			
						△		敷金網品質管理	自由様式			
						△		遮水シート	自由様式			
						△		防水シート	自由様式			
						△		繊維材	自由様式			
						△		定置材	自由様式			
				○	○			室内試験報告書	管理様式-803	セメント 規格証明書・品質試験報告書 水 品質試験報告書 セメント 規格証明書・品質試験報告書 原料土 品質試験報告書 配合制 品質試験報告書 配合計算書	製造工場の様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式	
切土工 集水井工	切土工 水抜ポンピング工	基準試験報告書 基準試験報告書	施工日の2日前 施工日の10日前	○	○			繊維補強コンクリート吹付工施工計画	管理様式-3202	密度(乾燥)・吸水率(細骨材の密度及び吸水率試験) 単位体積重量・実積率(骨材の単位容積重量及び実積率試験) 粉形判定実積率(砂・石・砂の粉形判定実積率試験) 粘土塊量(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 塊状分量(骨材の塊状分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 耐久性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法) 塊状含有量(海砂中の塊状含有量試験方法) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号303 試験様式番号306	
				○	△			給付材料品質試験報告書	管理様式-3203	密度(乾燥)・吸水率(細骨材の密度及び吸水率試験) 単位体積重量・実積率(骨材の単位容積重量及び実積率試験) 粉形判定実積率(砂・石・砂の粉形判定実積率試験) JIS様式 粘土塊量(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 塊状分量(骨材の塊状分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 耐久性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による骨材のすりへり試験 アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号313 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
						△		セメント品質試験	自由様式			
						△		水質試験	自由様式			
						△		混和材料品質試験	自由様式			
						△		建設用金網品質管理	自由様式			
気泡混合軽量盛土工	切土工 集水井工	基準試験報告書 基準試験報告書	施工日の2日前 施工日の10日前	○	○			繊維補強コンクリート吹付工施工計画	管理様式-3202	密度(乾燥)・吸水率(細骨材の密度及び吸水率試験) 単位体積重量・実積率(骨材の単位容積重量及び実積率試験) 粉形判定実積率(砂・石・砂の粉形判定実積率試験) 粘土塊量(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 塊状分量(骨材の塊状分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 耐久性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法) 塊状含有量(海砂中の塊状含有量試験方法) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号303 試験様式番号306	
				○	△			給付材料品質試験報告書	管理様式-3203	密度(乾燥)・吸水率(細骨材の密度及び吸水率試験) 単位体積重量・実積率(骨材の単位容積重量及び実積率試験) 粉形判定実積率(砂・石・砂の粉形判定実積率試験) JIS様式 粘土塊量(骨材中に含まれる粘土塊量の試験) 塊状分量(骨材の塊状分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 耐久性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による骨材のすりへり試験 アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法、潜在反応試験) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシカ反応性試験法) 粒度(骨材のふるい分け試験)	試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号313 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
						△		セメント品質試験	自由様式			
						△		水質試験	自由様式			
						△		混和材料品質試験	自由様式			
						△		建設用金網品質管理	自由様式			

					△	鉄筋(アンカー)品質管理	自由様式			
					△	鋼繊維	自由様式			
					△	非鉄繊維	自由様式			
					△	吹付試験報告書	管理様式-3601,3604,3605			
施工前	カルバート工	基準試験報告(吹付試験)	吹付開始の2日前まで	○	△	パイプカルバートの製造工場の規格証明書	自由様式			
	土工管理(内・突き砂法共通)	日常管理試験報告書	毎週提出	○	△	土工日常管理通報			製造工場の様式	
施工中					○	品質管理図		六価クロム溶出試験のために採取した試料№、採取位置、溶出試験結果を添付(安定処理の場合、特記事項欄にタンクリーチング試験による六価クロム溶出試験結果を記入(安定処理の場合、必要に応じて))		
							管理様式-103	六価クロム溶出試験結果を記入(安定処理の場合)		基準試験とは又は出来検査時又は提出を求められた時
							管理様式-103C(安定処理の場合)	六価クロム溶出試験結果報告書を添付(安定処理の場合)		基準試験とは又は出来検査時又は提出を求められた時
							管理様式-101(B1)	タンクリーチング試験の供試体スケッチ(写し)(安定処理の場合、必要に応じて)		
							管理様式-101(B2)			
							管理様式-101(C)			
							管理様式-101(E)			出来検査時又は提出を求められた時
							管理様式-104			出来検査時又は提出を求められた時
							様式-11			出来検査時又は提出を求められた時
							管理様式-105			
							材料分布図	様式-13,14	試験様式-140材料試験結果を添付	
							土工日常管理通報	管理様式-103		
							材料分布図	管理様式-105		
							土工日常管理通報			
							土工日常管理通報			
竣工後					○	品質管理図				

「作成者」：受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」：○＝Kube2の入力機能で登録、△＝Kube2に専用の入力画面はないが各工種等の「その他」で登録可能

土工施工管理要領に規定されている書類(3/3)

フェーズ		種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工中	切土工	セメントモルタル吹付工及びコンクリート	日常管理試験報告書(通報)	吹付工を施工した翌週	○		○		日常管理試験報告書(通報)	管理様式-3205			本線外工事の場合は自主保存
			日常管理試験報告書(強度試験結果)	材料28日における強度試験10回ごと	○		○		日常管理試験報告書(強度試験結果)	管理様式-3206			本線外工事の場合は自主保存
	切土工	吹付のり砕工	日常管理試験報告書(通報)	吹付工を施工した翌週	○		○		日常管理試験報告書(通報)	管理様式-3205			本線外工事の場合は自主保存
			日常管理試験報告書(強度試験結果)	材料28日における強度試験10回ごと	○		○		日常管理試験報告書(強度試験結果)	管理様式-3206			本線外工事の場合は自主保存
	切土工	現場打ちコンクリート砕工	日常管理試験報告書(通報)	吹付工を施工した翌週	○		○	△	日常管理試験報告書(通報)	管理様式-3205			本線外工事の場合は自主保存
			日常管理試験報告書(強度試験結果)	材料28日における強度試験10回ごと	○		○	△	日常管理試験報告書(強度試験結果)	管理様式-3206			本線外工事の場合は自主保存
	切土工	切土補強土工	日常管理試験報告書(グラウト)	材料28日における強度試験ごと	○		○		日常管理試験報告書(グラウト)	管理様式-3502			本線外工事の場合は自主保存
			日常管理試験報告書(引抜き試験)	引抜き試験終了後	○		○		日常管理試験報告書(引抜き試験)	管理様式-3503			本線外工事の場合は自主保存
			日常管理試験報告書(確認試験)	確認試験終了後	○		○		日常管理試験報告書(確認試験)	管理様式-3503			本線外工事の場合は自主保存
			動態観測報告書	動態観測完了後	○		○		動態観測報告書	管理様式-3504			管理基準書或しベルに達した場合即報告
	切土工	グラウンドアンカー工	施工記録報告書(通報)		○		○		施工記録報告書(通報)	管理様式-3505			
			日常管理試験報告書(グラウト)	施工した翌週	○		○		日常管理試験報告書(グラウト)	管理様式-3502			本線外工事の場合は自主保存
			引抜き試験報告書	試験した翌週	○		○		引抜き試験報告書	管理様式-4103			本線外工事の場合は自主保存
			多サイクル確認試験	試験した翌週	○		△		多サイクル確認試験	管理様式-4103			本線外工事の場合は自主保存
			1サイクル確認試験	試験した翌週	○		△		1サイクル確認試験	管理様式-4104			本線外工事の場合は自主保存
			施工記録報告書(通報)	試験した週	○		△		施工記録報告書(通報)	管理様式-4105			本線外工事の場合は自主保存
			ピンホール		○				ピンホール試験報告書		エポキシ樹脂塗着接合部のピンホール試験方法	試験様式番号書134	
			エポキシ塗層厚測定報告書(出来形)		○		△		エポキシ塗層厚測定報告書	管理様式-4106			
			引抜き試験・多サイクル確認試験報告書(出来形)		○		△		多サイクル確認試験・引抜き試験報告書	管理様式-4103			
			1サイクル確認試験(出来形)		○		△		1サイクル確認試験	管理様式-4104			
	切土工	抑止砕工	施工記録報告書(出来形)		○		△		施工記録報告書	管理様式-4201			
			施工記録報告書(日報)(出来形)		○		△		施工記録報告書	管理様式-4301			
	切土工	水抜ボーリング工	施工記録報告書(出来形)		○		△		施工記録報告書	管理様式-4201			
			施工記録報告書(日報)(出来形)		○		△		施工記録報告書(日報)	管理様式-4301			
	繊維補強コンクリート吹付工		日常管理試験報告書(通報)	吹付工を施工した翌週	○		△		日常管理試験報告書(通報)	管理様式-3602			
			日常管理試験報告書(強度試験結果)	材料28日における強度試験10回ごと	○		△		日常管理試験報告書(強度試験結果)	管理様式-3603			
	軟弱地盤上の盛土工	動態観測	日常管理試験報告書(引抜き試験)	材料28日における強度試験10回ごと	○		△		日常管理試験報告書(引抜き試験)	管理様式-3604			
			日常管理試験報告書(曲げタフネス試験)	材料28日における強度試験10回ごと	○		△		日常管理試験報告書(曲げタフネス試験)	管理様式-3605			
			日常管理報告書	毎日	○		△		動態観測データ	自由様式			
			定期管理報告書	交代期の盛土工数ならし施工前	○		△		交代要領図、安全管理図	自由様式			
			月1回		○		△		予管理図、工事管理図	自由様式			
			臨時報告書	変状、計測異常確認後速やかに	○		△		現場の変状、計測異常報告書	自由様式			
	軟弱地盤上の盛土工	表層排水工	統計報告書	必要の都度	○		△		日常、定期、臨時報告を受けての施工の変更・追加計画	自由様式	暫定舗装の施工高検討		
			日常管理試験報告書	試験終了後速やかに	○		△		日常管理試験報告書	自由様式			
	軟弱地盤上の盛土工	地盤改良工(サンドレーン、グラベルドレーン工)	日常管理試験報告書	試験終了後速やかに	○		△		日常管理試験報告書	自由様式	JGS№S341、S343の強度試験結果を添付		
			日常管理試験報告書		○		△		日常管理試験報告書	自由様式			
	軟弱地盤上の盛土工	地盤改良工(変形調査等施工)	日常管理試験報告書	材料28日における強度試験	○		△		日常管理試験報告書(強度試験)	自由様式			
			出来形調査	必要の都度	○		△		出来形調査	自由様式			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		土工施工計画書(表)	様式-11			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		土工施工計画書(編纂)	様式-12			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		のり面及路盤	様式-13			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		メーソングレーン調査	様式-14			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		バンプバルーン調査	様式-15			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		用・排水構造物出来形調査	様式-16(1)～(3)			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		観測盛土工調査	様式-17			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		変形盛土工調査	様式-18			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		混合混合盛土工	様式-19			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		補強土壁調査	様式-20-22			
			出来形調査	検測時に提出	○		△		軟弱地盤対策工、地盤改良工調査	自由様式			
施工後	共通		試験盛土工報告書	試験盛土工完了後速やかに	○		△		軟弱地盤上の盛土工における試験盛土工報告書	自由様式			
			試験盛土工報告書	試験盛土工完了後速やかに	○		△		試験概要	様式-C1			
			六価クロム総括報告書	工事完了後	○		△		六価クロム溶出試験結果一覧	様式-C2/C3			
					○		△		土工試験報告書	試験様式-140			
					○		△		配合試験報告書、現場配合計算書				
					○		△		施工前 六価クロム溶出試験結果(正)	自由様式	供試体数ごとの計量証明書(正)		
					○		△		品質管理図	試験様式-103C			
					○		△		路盤・下層路盤・下層路盤・アスファルト安定処理路盤工検査および出来形調査				
					○		△		施工中 六価クロム溶出試験結果(正)	自由様式	供試体数ごとの計量証明書(正)		
					○		△		タンク/リーディング試験の供試体スケッチ(正)	自由様式			
					○		△		タンク/リーディング 六価クロム溶出試験結果(正)	自由様式			
			動態観測報告書	工事完了後速やかに	○		△		動態観測報告書	自由様式 様式-12.13 ^{注1)}			注1)盛りに際し傾台盛土工地盤、補強土壁の場合
			動態観測電子データ	工事完了後速やかに	○		△		動態観測システムによる	自由様式			

植生のり面工施工管理要領に規定されている書類(1/1)

フェーズ		種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	植生のり面工	のり面調査報告	施工開始前		○		○	△	のり面調査表	様式-1	調査対象のり面の概略図(展開図及び横断面)、現況写真(全景及び近接写真)	自由様式	
									土壌硬度試験	様式-5			
									土壌のpH試験	試験様式-602			
									土工概観、施工する工法の概要	自由様式			
		施工計画書	施工開始前		○		△		種子配合、導入植物の性質及び配合	様式-4.6.7			
									吹付基材、使用計画及び配合計画				
									使用機械、施工時の使用機械の種類及び台数				
									施工、施工方法、品質管理及び施工時期				
									養生、養生方法及び日数				
									安全管理、安全管理方法				
									工程管理、工程管理方法				
									施工管理、施工管理方法				
									植生工、試験施工計画書				
									植生工、試験施工報告書	様式-2			
									植生工、発注試験報告書	○			
施工後	植生のり面工	使用材料記録表	施工60日後		○		△		使用材料記録表	様式-3			
									出来形調査	自由様式			

「作成者」：受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」：○=Kaube2の入力機能で登録、△=Kaube2に専用の入力画面はないが「各工種等」の「その他」で登録可能

コンクリート施工管理要領に規定されている書類(1/2)

				作成者	工事書類作成のための事前協議													
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考						
施工前	レディーミキストコンクリート	コンクリート施工計画書	コンクリート打込み開始60日以前	○		△	○	材料	自由様式									
								計量および練混ぜ	自由様式									
								運搬および打込み	自由様式									
								養生	自由様式									
								縦目土	自由様式									
								鉄筋工	自由様式									
								型枠および支保工	自由様式									
								養生体および	自由様式									
								マスコンクリート対策	自由様式									
								寒中コンクリート	自由様式									
								暑中コンクリート	自由様式									
								大寒コンクリート	自由様式									
								特殊コンクリート	自由様式									
								工場製品	自由様式									
								機能および適合への荷重載荷	自由様式									
								機能の一時使用	自由様式									
								環境保全	自由様式									
								施工管理試験	自由様式									
								コンクリート技術者の配置	自由様式									
								コンクリート設計計画書	管理様式-H301									
								レディーミキストコンクリート使用確認	管理様式-A301									
																工事の位置及び運搬経路図	自由様式	
																工場配置図	自由様式	
																JIS工場表示許可書(写し)	自由様式	JIS工場の場合
																品質管理体制及び品質管理手法	自由様式	
								計量器具の静荷重検査	管理様式-D331									
								配合設定装置の検査	管理様式-D312									
								容量交換装置の検査	管理様式-D313									
								骨材表面水補正装置の検査	管理様式-D314									
								計量器の動荷重検査	管理様式-D315									
								計量記録装置の検査	管理様式-D316									
								ミキサの練り混ぜ性能試験	管理様式-D317									
								品質基準	JIS A 5308の様式	JISA5308の様式を添付する。								
								計画配合	JIS A 5308の様式	JISA5308の様式を添付する。								
								配合条件の算出根拠	自由様式	配合条件の算出根拠を自由様式で提出する。								
								配合計画(試し練りのため計画配合)	自由様式	算出根拠を自由様式で提出する。								
								セメント(試験成績表)	製造工場の様式	製造会社の社印を押した正規のものを添付する。								
								水(品質試験報告書)	自由様式									
								添加剤(品質試験報告書)	製造会社の様式	製造会社の社印を押した正規のものを添付する。								
								密度(熟成・表乾)吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験)	試験様式番号310	使用する工場における定期検査既存資料でも良い。								
								単位体積質量・実積率(骨材の単位容積質量及び実積率試験)	試験様式番号308	使用する工場における定期検査既存資料でも良い。								
								新形圧入率・砂砂の動形判定実積率試験	JIS A 5005の様式	ただし、管理様式-C322・C323に記載している試験項目については全データを揃えることとする。								
								動土質(骨材中に含まれる動土質の試験)	試験様式番号317									
								微粉分量(骨材の微粉分量試験)	試験様式番号307									
								石炭塵等と比重1.95液体に浮くもの(石炭塵等と比重1.95液体に浮く粒子の試験)	試験様式番号318									
								不燃不溶物(細骨材の有機不溶物の試験)	試験様式番号309									
								安定性(試験ナリウムによる骨材の安定性試験)	試験様式番号314									
								アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシリカ反応試験(化学法))	試験様式番号320-1									
								アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシリカ反応試験(モルタルバー法))	試験様式番号321									
								細骨材に含まれる塩分含有量(湯砂中の塩分含有量試験)	試験様式番号301, 303									
								骨材のふるい分け試験方法	試験様式番号305									
								密度(熟成・表乾)吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験)	試験様式番号311									
								単位体積質量・実積率(骨材の単位容積質量及び実積率試験)	試験様式番号308									
								新形圧入率・砂砂の動形判定実積率試験	JIS A 5005の様式									
								動土質(骨材中に含まれる動土質の試験)	試験様式番号317									
								まらかい石片(ひっかき破さるる骨材中の軟石量試験)	試験様式番号316									
								微粉分量(骨材の微粉分量試験)	試験様式番号307									
								石炭塵等と比重1.95液体に浮くもの(石炭塵等と比重1.95液体に浮く粒子の試験)	試験様式番号318									
								安定性(試験ナリウムによる骨材の安定性試験)	試験様式番号314									
								すりへり減量(ロサンゼルス試験機)による細骨材のすりへり試験	試験様式番号313									
								アルカリ骨材反応(化学法)(骨材の潜在反応試験)	試験様式番号320-2									
								アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材の潜在反応試験)	試験様式番号321									
								粒度(骨材のふるい分け試験方法)	試験様式番号306									
								練混ぜ試験結果	管理様式-D331									
								強度試験報告書	管理様式-D332									
								試験配合計算書	管理様式-D333									
								配合修正計算書	自由様式									
								判定が不合格の理由及び対策	自由様式									
								非破壊試験(圧縮強度)報告書(基準供試体)	管理様式-A309-1									
								非破壊試験(圧縮強度)報告書(基準供試体)	管理様式-E341									
								基準試験報告書(熟成)	管理様式-C342									
								ガス圧縮強度試験報告書	管理様式-C342									
								機械振手引強度試験報告書	自由様式									
								基準試験報告書(東方地域の工場製コンクリート・緑石)	管理様式-C361									
								定期管理試験(その1)	管理様式-A305									
						</												

「作成者」:受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」:○=Kcube2の入力機能で登録、△=Kcube2に専用の入力画面はないが「各工種等の「その他」で登録可能

コンクリート施工管理要領に規定されている書類(2/2)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工中	レディーミクストコンクリート	定期管理試験	翌月の10日まで	○		○		基準試験報告書(細骨材品質試験報告書)	管理様式-C323	密度(飽和・真空)吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積質量・実積率(骨材の単位容積質量及び実積率試験) 動弾力実積率(砂の動弾力実積率試験) 粘土質(骨材中に含まれる粘土質の試験) 素らかい石片(ひたつき硬さによる粗骨材中の軟石量試験) 塵粉分量(骨材の塵粉分量試験) 石灰量(骨材中の石灰量試験) 安定性(細粒・中粒・粗粒に対する骨材の安定性試験) すりへり減量(ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材の潜在反応試験法) 硫酸(骨材のふり分け試験方法)	試験様式番号311 試験様式番号308 試験様式番号304 試験様式番号317 試験様式番号316 試験様式番号307 試験様式番号318 試験様式番号314 試験様式番号313 試験様式番号320-2 試験様式番号321 試験様式番号306	・頻度1回/6ヶ月 ・使用する工場における定期検査既存資料でも良い。 ただし、管理様式-C323-C324に記している試験項目については全データを揃えることとする。
								定期管理試験(その2)	管理様式-A306	基準現場配合計算書	管理様式-D334	基準現場配合を変更する場合添付(管理様式-D334)
								繰返せ試験結果	管理様式-D331			基準現場配合を変更する場合添付(管理様式-D331)
								日常管理試験報告書(コンクリートの月報-その1)	管理様式-A307-1	印章記録	自由様式	印章記録は自主保存
								日常管理試験報告書(コンクリートの月報-その2)	管理様式-A307-2	印章記録	自由様式	印章記録は自主保存
								日常管理試験報告書(コンクリート管理図-その1)	管理様式-A308-1			異常が認められた場合は30個未満でも速やかに報告
								日常管理試験報告書(コンクリート管理図-その2)	管理様式-A308-2			
								非破壊試験(圧縮強度)報告書	管理様式-A309-2	測定箇所図面		
								非破壊試験(かぶり)報告書	管理様式-A310	測定箇所図面	自由様式	
								基礎試験報告書(寒冷地域の工場製コンクリート緑石)	管理様式-G362	温度管理図	自記記録用紙	
施工後	コンクリート緑石 レディーミクストコンクリート	打設結果報告書	工事関連完了後60日以内	○		○		コンクリート打設結果報告書(その1)	管理様式-B371			
								コンクリート打設結果報告書(その2)	管理様式-B372			
								コンクリート施工要領書	出来形様式-1			
								C-8x 幅	出来形様式-2			
								C-8x 長さ				
								C-8x WING WALL 長さ及び厚さ				
								C-8x 斜角方向				
								C-8x 高さ				
								橋長、支間長、径間長	出来形様式-3			
								橋脚、歩道(橋、高き)、壁高(橋、高き)				
								床版(高さ)				
								伸縮継手(フィンガージョイント)				
								伸縮継手(カットオフジョイント)				
								ガードレールポスト長				
								橋台	出来形様式-4			
								橋脚(壁橋脚)				
								橋脚(独立式橋脚)	出来形様式-5			
								橋梁				
								橋脚				
								橋脚の幅と長さ				
								橋脚の長さ				
								下流の高さ(建築境界との関連)				クリアランス5m未満の橋梁
								ポストテンション析出出来形図書	出来形様式-6			
								プレキャストPC床版出来形図書	出来形様式-7			

構造物施工管理要領に規定されている書類(1/5)

			作成者		工事書類作成のための事前協議							
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	全体	基礎杭及びケーソン工 施工計画		○	△			基礎杭及びケーソン工 施工計画書				
	既製くい コンクリートくい	製品検査記録(工場)	製品搬入時毎	○	△			製品検査記録	管理様式-508			
		製品検査記録(工場)	基礎工施工前	○	△			PCくい製品検査記録	管理様式-511			
		製品検査記録(工場)	基礎工施工前	○	△			PCくい製品検査記録	管理様式-512			
		製品検査記録(工場)	基礎工施工前	○	△			PCくい製品検査記録	管理様式-512			
		製品検査記録(現場)	基礎工施工前	○	△			製品検査記録	管理様式-508			
	鋼管くい	鋼管くい製品検査記録	製品搬入時毎	○	△			鋼管くい製品検査記録	管理様式-509-1			
		矢張り付き鋼管製品検査記録	製品搬入時毎	○	△			矢張り付き鋼管製品検査記録	管理様式-509-3			
		金属材料引張試験報告書	下掘工施工前	○	△			金属材料引張試験報告書	管理様式-514			
		溶着金属の非破壊試験報告書	下掘工施工前	○	△			溶着金属の非破壊試験報告書	管理様式-515			
鋼管矢張製品検査記録		製品搬入時毎	○	△			鋼管矢張製品検査記録	管理様式-509-2				
鋼管矢張	金属材料引張試験報告書	下掘工施工前	○	△			金属材料引張試験報告書	管理様式-514				
	溶着金属の非破壊試験報告書	下掘工施工前	○	△			溶着金属の非破壊試験報告書	管理様式-515				
	H鋼くい製品検査記録	下掘工施工前	○	△			H鋼くい製品検査記録	管理様式-510				
	金属材料引張試験報告書	下掘工施工前	○	△			金属材料引張試験報告書	管理様式-514				
	溶着金属の非破壊試験報告書	下掘工施工前	○	△			溶着金属の非破壊試験報告書	管理様式-515				
H鋼くい	H鋼くい製品検査記録	下掘工施工前	○	△			H鋼くい製品検査記録	管理様式-510				
	金属材料引張試験報告書	下掘工施工前	○	△			金属材料引張試験報告書	管理様式-514				
	溶着金属の非破壊試験報告書	下掘工施工前	○	△			溶着金属の非破壊試験報告書	管理様式-515				
人力掘削(深礎 ライナープレート)	ライナープレートの材質検査報告書	基礎工施工前	○	△			ライナープレートの材質検査報告書	製造工場の様式				
	裏込めグラウト 基準試験報告書	基礎工施工前	○	○			裏込めグラウト 基準試験報告書	管理様式-521				
	刀口の材料検査報告書	刀口振付開始前	○	△			刀口の材料検査報告書	工場様式				
オープンケーソン ニューマチックケーソン	刀口の材料検査報告書	刀口振付開始前	○	△			刀口の材料検査報告書	工場様式				
	全体		○	△			鋼構造物工 施工計画書					
	鋼構造物の詳細設計		○	△			鋼構造物 詳細設計完了届					
			○	△			鋼構造物 断面構造の変更確認					
	使用材料明細書		○	△			使用材料明細書	管理様式-105			報告に当たっては管理様式-101~103を添付	
	溶接施工試験 試験記録		○	△			溶接施工試験 試験記録	適宜			報告に当たっては管理様式-101~103を添付	
			○	△			鋼構造物 塗料の品質検核証明書					
			○	△			鋼構造物 塗料の強度検査証明書					
			○	△			鋼構造物 仮組立検査計画書					
			○	△			金属溶射 事前確認試験結果報告書	管理様式-115			報告に当たっては管理様式-101~103を添付	
プレストレストコンクリート構造物工	金属溶射 事前確認試験結果表		○	△			金属溶射 事前確認試験結果表	管理様式-116			報告に当たっては管理様式-101~103を添付	
	全体		○	△			PC構造物工 施工計画書				報告に当たっては管理様式-101~103を添付	
	PC構造物の詳細設計		○	△			PC構造物 詳細設計完了届					
	PC工法		○	△			PC定着工法確認					
	PC鋼材引張		○	△			PC工法の変更確認					
			○	△			PC鋼材張力証明書					
			○	△			PC鋼材 交換計画書					
	PCグラウト基準試験(室内試験)	注入開始の1ヵ月前	○	○			基準試験報告書 室内試験(その1)	管理様式-301-1	セメント(品質試験報告書) プレミックス材(品質試験報告書) 水(品質試験報告書)(PCグラウトの練混ぜに用いる水の試験 液和剤(品質試験報告書)	製造工場の様式 製造工場の様式 試験様式-1 製造工場の様式		
		注入開始の1ヵ月前		○			基準試験報告書 室内試験(その2)	管理様式-301-2				
		注入開始の1ヵ月前		○			基準試験報告書 室内試験(その3)	管理様式-301-3				

構造物施工管理要領に規定されている書類(2/5)

フェーズ		種別	提出単位	提出時期	作成者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	プレストレストコンクリート構造物工	PCグラウト基準試験(現場試験)	注入開始前	○	○	○	○	基準試験報告書 現場試験(その1)	管理様式-302-1	セメント(品質試験報告書) プレミックス材(品質試験報告書) 水(品質試験報告書) PCグラウトの繰上げに用いる水の試験 等(品質試験報告書)	製造工場の様式 製造工場の様式 試験様式-1 製造工場の様式	
				○	○	○	○	基準試験報告書 現場試験(その2)	管理様式-302-2			
		PCグラウトPC鋼材 プレグラウトPC鋼材 プレグラウトPC鋼材の品質検査報告書 プレグラウトPC鋼材の品質検査報告書 プレグラウトPC鋼材の品質検査報告書	製品ロットごとに1回 製品ロットごとに1回 製品ロットごとに1回 1年に1回	○	○	○	○	PCグラウトの鋼材 材料試験報告書	試験様式-421	PCグラウト基準試験(グラウトホース)	製造工場の様式	
				○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
		プレグラウトPC	○	○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
		プレグラウトPC	○	○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
				○	○	○	○	製造工場の様式				
	支保及び付属物工	防錆被覆PC鋼材 プレテンション方式	○	○	○	○	○	防錆被覆PC鋼材 材料試験報告書				
				○	○	○	○	プレテンション方式 工場検査報告書				
		無収縮モルタル基準試験	○	○	○	○	○	水質試験報告書	試験様式-301			
				○	○	○	○	セメント系無収縮材(プレミックスタイプ)報告書	製造工場の様式 JHS312-1999			モルタルの注入開始前に1回 採取箇所または水質の変更があるごとに1回
		ゴム支保製品検査結果報告	○	○	○	○	○	ゴム支保製品検査報告	管理様式-201			無収縮モルタルの充てん開始前に1回 製造工場または品質の変更があるごとに1回
				○	○	○	○	支保製品検査記録表(物理・寸法)	管理様式-203-1			
				○	○	○	○	支保製品検査記録表(ゴム支保特性・弾支点用)	管理様式-203-2-1			
				○	○	○	○	支保製品検査記録表(ゴム支保特性・弾支点用)	管理様式-203-2-2			
				○	○	○	○	支保製品検査記録表(ゴム支保特性・中間支点用)	管理様式-203-2-3			
				○	○	○	○	支保製品検査記録表(ゴム支保特性・中間支点用)	管理様式-203-2-4			
				○	○	○	○	支保製品検査記録表(圧縮変形特性)	管理様式-203-3			
				○	○	○	○	支保製品検査記録表(基本性能・耐久性能・安定性能)	管理様式-203-4			
		伸縮装置M製品検査報告書 検査路製品検査記録報告書 延長床版システム	○	○	○	○	○	支保製品検査記録表(ゴム支保)	管理様式-203-5			
				○	○	○	○	伸縮装置M製品検査報告	管理様式-201	伸縮装置製品検査記録表(伸縮装置M)	適宜	記入様式は適宜
保全	ひび割れ補修	ひび割れ補修	施工前 製造ロット毎	○	○	○	○	検査路製品検査記録報告	管理様式-201	検査路製品検査記録	適宜	記入様式は適宜
				○	○	○	○	延長床版システム 製品検査記録表(部材寸法)	管理様式-201			
				○	○	○	○	延長床版システム 製品検査記録表(平坦性)	管理様式-201			
				○	○	○	○	施工管理様式				データシートを提出
				○	○	○	○	チキソロピック分散	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	可逆時間	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	収縮率	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	伸び率	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	モルタル付着強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	付着耐久係数	工場管理様式			データシートを提出
	保全 断面修復	基準試験 基準試験 施工前	施工前	○	○	○	○	材料 コンクリートの付着性	JHS416			
				○	○	○	○	材料 圧縮強度	JHS432			
				○	○	○	○	設備・施工	JHS432			
				○	○	○	○	性能証明書	自由様式			性能証明書の照査により原則省略できる
		保全 床版コンクリート橋脚耐震補強	施工計画書	○	○	○	○	施工計画書	自由様式			
				○	○	○	○	あと施工アンカー 基準試験報告書	管理様式-3101			
	耐震補強工(鋼板巻立て)	材料試験報告(鋼板) 材料試験報告(鋼板) 材料試験報告(鋼板) 現場溶接工施工計画書	○	○	○	○	○	規格証明書				
				○	○	○	○	試験成績表				
				○	○	○	○	現場溶接工施工計画書				
				○	○	○	○	溶接施工基準試験	管理様式-391			
	保全 鉄筋フレア溶接継手 保全 あと施工アンカー(縁部拡張工)	基準試験 施工計画書	施工前	○	○	○	○	使用材料	自由様式			
				○	○	○	○	施工手続	自由様式			
				○	○	○	○	穿孔機械の構造	自由様式			
				○	○	○	○	穿孔箇所	自由様式			
				○	○	○	○	穿孔後および穿孔長の確認方法	自由様式			
				○	○	○	○	穿孔後の穴内清掃方法	自由様式			
				○	○	○	○	接合部の充填方法	自由様式			
				○	○	○	○	施工時の温度	自由様式			
				○	○	○	○	養生方法	自由様式			
				○	○	○	○	品質管理記録	自由様式			
施工	薄床防止構造	基準試験・定期管理試験 施工計画(あと施工アンカー) 基準試験報告(あと施工アンカー) 製品検査報告 材料試験報告 超速硬コンクリート 床版上面増厚工	本施工開始前	○	○	○	○	安全衛生管理	自由様式			
				○	○	○	○	基準試験・定期管理試験報告書(引抜試験)	管理様式-3171			
				○	○	○	○	あと施工アンカー 施工計画書	管理様式-3171			
				○	○	○	○	あと施工アンカー 基準試験報告書	管理様式-201			
				○	○	○	○	排水装置 製品検査記録報告				
				○	○	○	○	規格証明書				
				○	○	○	○	既設床版事前調査報告書				
				○	○	○	○	床版上面増厚工 施工計画書				
				○	○	○	○	性能検査報告書				
				○	○	○	○	製品検査報告書				
	制震ダンパー	基準試験報告(炭素繊維シート接着工法) 繊維シート接着工	施工前、製造ロット毎	○	○	○	○	炭素繊維シート接着工法 基準試験報告書				
				○	○	○	○	単位面積当たり繊維量	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	最大引張ひずみ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	単位面積当たり繊維量	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	最大引張ひずみ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	最大引張ひずみ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
	炭素繊維シート接着工 保全 床版上面補強対策	繊維シート接着工	施工前、製造ロット毎	○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出
				○	○	○	○	引張強さ	工場管理様式			データシートを提出

「作成者」：受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」：○＝Kaube2の人力機能で登録、△＝Kaube2に専用の入力画面はないが各工種等の「その他」で登録可能

構造物施工管理要領に規定されている書類(3/5)

フェーズ			種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの		管理様式№	備考	
施工前	保全	床版上面補強対策	縦横シート接着工	施工前、製造ロット毎	○			△		硬化収縮率 圧縮強さ 圧縮強度率 曲げ強さ 引張せん断強さ 付着強さ	工場管理様式 工場管理様式 工場管理様式 工場管理様式 工場管理様式 管理様式-3121				データシートを提出 データシートを提出 データシートを提出 データシートを提出 データシートを提出 データシートを提出	
			縦横シート接着工の基準試験 (縦横シート・コンクリートの付着)	施工前	○		△									
施工中	直接基礎		直接基礎の施工記録	下部工施工前	○		○			直接基礎の施工記録	管理様式-501					
			平板載荷試験報告書	下部工施工前	○		○			基礎地盤の平板載荷試験報告書	管理様式-520					
既製い			基礎地盤の平板載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			基礎地盤の平板載荷試験報告書	管理様式-1526-1～8					
			試験い いの施工記録	本工地上部	○		△			試験い い既成いの施工記録	管理様式-502					
			試験い いの打込み試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの打込み試験報告書	管理様式-1522-1					
			くい打ち実験結果表	監督員から指示があった場合	○		△			くい打ち実験結果表	管理様式-1522-2					
			試験い いの鉛直載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの鉛直載荷試験報告書	管理様式-1523					
			試験い いの水平載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの水平載荷試験報告書	管理様式-1524					
			試験い いの引抜き試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの引抜き試験報告書	管理様式-1525					
			既製い いの施工記録	監督員から指示があった場合	○		△			既製い いの施工記録	管理様式-502					
			溶接部の曲げ試験報告書	下部工施工前	○		△			溶接部の曲げ試験報告書	管理様式-516					
			溶接部のマクロ試験報告書	下部工施工前	○		△			溶接部のマクロ試験報告書	管理様式-517					
			溶接部の放射線透過検査報告書	下部工施工前	○		△			溶接部の放射線透過検査報告書	管理様式-518					フィルムは全て監督員に提出
			現場門周溶接部施工記録	下部工施工前	○		△			現場門周溶接部施工記録	管理様式-513					
鋼管い			試験い いの施工記録	本工地上部	○		○			試験い い既成いの施工記録	管理様式-502					
			試験い いの打込み試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの打込み試験報告書	管理様式-1522-1					
			くい打ち実験結果表	監督員から指示があった場合	○		△			くい打ち実験結果表	管理様式-1522-2					
			試験い いの鉛直載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの鉛直載荷試験報告書	管理様式-1523					
			試験い いの水平載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの水平載荷試験報告書	管理様式-1524					
			試験い いの引抜き試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの引抜き試験報告書	管理様式-1525					
			既製い いの施工記録	下部工施工前	○		○			既製い いの施工記録	管理様式-502					
			溶接部の曲げ試験報告書	下部工施工前	○		△			溶接部の曲げ試験報告書	管理様式-516					
			溶接部のマクロ試験報告書	下部工施工前	○		△			溶接部のマクロ試験報告書	管理様式-517					
			溶接部の放射線透過検査報告書	下部工施工前	○		△			溶接部の放射線透過検査報告書	管理様式-518					
			現場門周溶接部施工記録	下部工施工前	○		△			現場門周溶接部施工記録	管理様式-513					
			鋼管矢板			試験い いの施工記録	本工地上部	○		○			試験い い既成いの施工記録	管理様式-502		
試験い いの打込み試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			試験い いの打込み試験報告書	管理様式-1522-1					
くい打ち実験結果表	監督員から指示があった場合	○					△			くい打ち実験結果表	管理様式-1522-2					
試験い いの鉛直載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			試験い いの鉛直載荷試験報告書	管理様式-1523					
試験い いの水平載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			試験い いの水平載荷試験報告書	管理様式-1524					
試験い いの引抜き試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			試験い いの引抜き試験報告書	管理様式-1525					
既製い いの施工記録	下部工施工前	○					○			既製い いの施工記録	管理様式-502					
溶接部の曲げ試験報告書	下部工施工前	○					△			溶接部の曲げ試験報告書	管理様式-516					
溶接部のマクロ試験報告書	下部工施工前	○					△			溶接部のマクロ試験報告書	管理様式-517					
溶接部の放射線透過検査報告書	下部工施工前	○					△			溶接部の放射線透過検査報告書	管理様式-518					
現場門周溶接部施工記録	下部工施工前	○					△			現場門周溶接部施工記録	管理様式-513					
H鋼い						試験い いの施工記録	本工地上部	○		○			試験い い既成いの施工記録	管理様式-502		
			試験い いの打込み試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの打込み試験報告書	管理様式-1522-1					
			くい打ち実験結果表	監督員から指示があった場合	○		△			くい打ち実験結果表	管理様式-1522-2					
			試験い いの鉛直載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの鉛直載荷試験報告書	管理様式-1523					
			試験い いの水平載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの水平載荷試験報告書	管理様式-1524					
			試験い いの引抜き試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			試験い いの引抜き試験報告書	管理様式-1525					
			既製い いの施工記録	下部工施工前	○		○			既製い いの施工記録	管理様式-502					
			溶接部の曲げ試験報告書	下部工施工前	○		△			溶接部の曲げ試験報告書	管理様式-516					
			溶接部のマクロ試験報告書	下部工施工前	○		△			溶接部のマクロ試験報告書	管理様式-517					
			溶接部の放射線透過検査報告書	下部工施工前	○		△			溶接部の放射線透過検査報告書	管理様式-518					
			現場門周溶接部施工記録	下部工施工前	○		△			現場門周溶接部施工記録	管理様式-513					
			場所打ちい	機械掘削		場所打ちい(機械掘削)の施工記録	下部工施工前	○		○			場所打ちい(機械掘削)の施工記録	管理様式-503		
コアボーリングによるコンクリートの圧縮強度試験報告書	下部工施工前	○					○			コアボーリングによるコンクリートの圧縮強度試験報告書	管理様式-519					
試験い いの鉛直載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			試験い いの鉛直載荷試験報告書	管理様式-1523					
試験い いの水平載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			試験い いの水平載荷試験報告書	管理様式-1524					
試験い いの引抜き試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			試験い いの引抜き試験報告書	管理様式-1525					
場所打ちい(人力掘削)の施工記録	下部工施工前	○					○			場所打ちい(人力掘削)の施工記録	管理様式-504					
土留め工の施工記録	大口径深梁の施工記録	下部工施工前				○		○		土留め工の施工記録	管理様式-522					
大口径深梁の施工記録	下部工施工前	○					○			大口径深梁の施工記録	管理様式-507					
平板載荷試験結果報告書	下部工施工前	○					○			平板載荷試験結果報告書	管理様式-520					
基礎地盤の平板載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○					△			基礎地盤の平板載荷試験報告書	管理様式-1526-1～8					
オープンケーシングの施工記録	下部工施工前	○					△			オープンケーシングの施工記録	管理様式-505					
ニューマチックケーシングの施工記録	下部工施工前	○					○			ニューマチックケーシングの施工記録	管理様式-506					
鋼橋造物工			平板載荷試験報告書	下部工施工前	○		○			平板載荷試験報告書	管理様式-520					
			基礎地盤の平板載荷試験報告書	監督員から指示があった場合	○		△			基礎地盤の平板載荷試験報告書	管理様式-1526-1～8					
			仮組立検査 部材及び仮組立の強度	下部工施工前	○		△			仮組立検査 部材及び仮組立の強度	管理様式-107					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			仮組立検査 溶接部外観	下部工施工前	○		△			仮組立検査 溶接部外観	適宜					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			仮組立検査 溶接部放射線透過試験報告書	下部工施工前	○		△			仮組立検査 溶接部放射線透過試験報告書	管理様式-106-12					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			仮組立検査 変位及び損傷事項	下部工施工前	○		△			仮組立検査 変位及び損傷事項	管理様式-104					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			部材検査 部材製作の精度	下部工施工前	○		△			部材検査 部材製作の精度	管理様式-107					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			部材検査 溶接部放射線透過試験報告書	下部工施工前	○		△			部材検査 溶接部放射線透過試験報告書	管理様式-106-12					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			塗装 塗装作業伝票	下部工施工前	○		△			塗装 塗装作業伝票	管理様式-109					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			塗装 塗膜厚測定記録	下部工施工前	○		△			塗装 塗膜厚測定記録	管理様式-110					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			金属溶射 溶射作業管理記録表	下部工施工前	○		△			金属溶射 溶射作業管理記録表	管理様式-117					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			金属溶射 溶射作業測定記録表	下部工施工前	○		△			金属溶射 溶射作業測定記録表	管理様式-118					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
ニューマチックケーシング			架設検査 キャンバー	下部工施工前	○		△			架設検査 寸法精度記録	管理様式-103					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			架設検査 支保桁付	下部工施工前	○		△			架設検査 支保桁支保桁付検査記録	管理様式-205-1					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			高力ボルト締付検査 トルンパ形高力ボルトの締付検査	下部工施工前	○		△			高力ボルト締付検査 トルンパ形高力ボルトの締付検査	管理様式-118					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			高力ボルト締付検査 トルンパ形高力ボルトの現場予備試験	下部工施工前	○		△			高力ボルト締付検査 トルンパ形高力ボルトの現場予備試験	管理様式-111					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			現場溶接非破壊検査 超音波探傷検査記録書	下部工施工前	○		△			現場溶接非破壊検査 超音波探傷検査記録書	管理様式-112-12					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			現場溶接非破壊検査 簡易検査	下部工施工前	○		△			現場溶接非破壊検査 簡易検査	適宜					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			現場溶接非破壊検査 溶接工管理書	下部工施工前	○		△			現場溶接非破壊検査 溶接工管理書	管理様式-113					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			現場溶接非破壊検査 外観検査	下部工施工前	○		△			現場溶接非破壊検査 外観検査	適宜					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			現場溶接非破壊検査 STB音速比の測定	下部工施工前	○		△			現場溶接非破壊検査 STB音速比の測定	適宜					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			現場溶接非破壊検査 手動超音波探傷検査結果表	下部工施工前	○		△			現場溶接非破壊検査 手動超音波探傷検査結果表	管理様式-114					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			架設完了検査 架設検査	下部工施工前	○		△			架設完了検査 架設検査	管理様式-103					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
			架設完了検査 支保桁位置のずれ	下部工施工前	○		△			架設完了検査 支保桁位置のずれ	管理様式-205-1は仮組立検査等を用いる					報告に当たっては管理様式-101～103を添付
ニューマチックケーシング			架設完了検査 支保桁付	下部工施工前	○		△		架設完了検査 支保桁付	管理様式-205-1					報告に当たっては管理様式-101～103を添付	
			架設完了検査 アンカーボルト・セットボルトの締付検査	下部工施工前	○		△			架設完了検査 アンカーボルト・セットボルトの締付検査	適宜					報告に当たっては管理様式-101～103を添付

構造物施工管理要領に規定されている書類(4/5)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工中	プレストレストコンクリート構造物工	プレストレス導入時コンクリート圧縮強度	プレストレス導入前	○	△			プレストレス導入時コンクリート圧縮強度	試験様式-335			
		PC鋼材 緊張装置のキャリブレーション		○	△			緊張装置のキャリブレーション報告書	適宜			
		PC鋼材 試験記録		○	△			PC鋼材 試験記録報告書	管理様式-303			
		PC鋼材 緊張管理(ケーブル1本毎)		○	△			PC鋼材 緊張管理(ケーブル1本毎の管理図)	管理様式-304			
		PC鋼材 緊張管理(ケーブルのグループ)		○	△			PC鋼材 緊張管理(ケーブルのグループによる管理図)	管理様式-305			
		PCグラウト日常管理試験	注入口ごとき毎に	○	△			日常管理試験報告書(その1)	管理様式-303-1			
			注入口ごとき毎に	○	△			日常管理試験報告書(その2)	管理様式-303-2			
			注入口ごとき毎に	○	△			日常管理試験報告書(その3)	管理様式-303-3			
			注入口ごとき毎に	○	△			日常管理試験報告書(その4)	管理様式-303-4	PCケーブル配置及び検査位置図		
		防錆被覆PC鋼材		○	△			防錆被覆PC鋼材 日常管理試験報告書				
		プレテンション方式日常管理	全数	○	△			外観検査・寸法検査報告書	製造工場の様式			
		プレテンション方式日常管理	備考欄に記載	○	△			ひびわれ非破壊検査報告書	製造工場の様式			
												1) 工場で製作する桁本数が200本以上の場合は200本につき1種
												2) 1工場で製作する桁本数が200未満の場合
支承及び付属工	無収縮モルタル日常管理試験	収形鋼板ウェブ橋		○	△			収形鋼板ウェブ橋 シーリング材施工記録表	管理様式-306/13			
		収形鋼板ウェブ橋		○	△			収形鋼板ウェブ橋 シーリング材施工記録表	管理様式-307			
		収形鋼板ウェブ橋		○	△			収形鋼板ウェブ橋 シーリング材施工記録表	管理様式-307			
		無収縮モルタル日常管理試験		○	△			無収縮モルタル日常管理試験報告書	管理様式-203			
		ゴム支保架据付結果報告		○	△			ゴム支保架据付結果報告書	管理様式-202			
		鋼製支保架製品検査記録報告		○	△			支保架据付検査記録表(鋼製支保)	管理様式-204			
		鋼製支保架製品検査記録報告		○	△			支保架据付検査記録表(鋼製支保)	管理様式-201			
		鋼製支保架製品検査記録報告		○	△			支保架据付検査記録表(鋼製支保)	管理様式-205			
		鋼製支保架製品検査記録報告		○	△			支保架据付検査記録表(鋼製支保)	管理様式-202			
		鋼製支保架製品検査記録報告		○	△			支保架据付検査記録表(鋼製支保)	管理様式-208			
		伸縮装置A製品検査報告		○	△			伸縮装置A、B製品検査報告書	管理様式-201			
		伸縮装置A製品検査報告		○	△			伸縮装置A製品検査報告書(伸縮装置A、B)	管理様式-208			
		伸縮装置A据付検査報告		○	△			伸縮装置A、B据付検査報告書	管理様式-202			
		伸縮装置A据付検査報告		○	△			伸縮装置A、B据付検査報告書(伸縮装置A、B)	管理様式-209-1			
		伸縮装置A据付検査報告		○	△			伸縮装置A、B据付検査報告書(伸縮装置A、B)写真	管理様式-209-2			
		伸縮装置A完了検査報告		○	△			伸縮装置A、B完了検査報告書	管理様式-202			
		伸縮装置A完了検査報告		○	△			伸縮装置A完了検査報告書(伸縮装置A、B)	管理様式-209-1			
		伸縮装置A完了検査報告		○	△			伸縮装置A完了検査報告書(伸縮装置A、B)写真	管理様式-209-2			
		伸縮装置A隔壁検査報告		○	△			伸縮装置A、B隔壁検査報告書	管理様式-202			記入様式は適宜
		伸縮装置E製品検査報告		○	△			伸縮装置C、D、E製品検査報告書	管理様式-201			
		伸縮装置E製品検査報告		○	△			伸縮装置C、D、E製品検査報告書	管理様式-210			
		伸縮装置E据付検査報告		○	△			伸縮装置C、D、E据付検査報告書	管理様式-202			
		伸縮装置E据付検査報告		○	△			伸縮装置C、D、E据付検査報告書	管理様式-211			
		伸縮装置E完了検査報告		○	△			伸縮装置C、D、E完了検査報告書	管理様式-202			
		伸縮装置M据付検査報告書		○	△			伸縮装置完了検査報告書(伸縮装置C、D、E)	管理様式-211			
		伸縮装置M据付検査報告書		○	△			伸縮装置完了検査報告書(伸縮装置C、D、E)	管理様式-202	伸縮装置据付検査記録表(伸縮装置M)	適宜	記入様式は適宜
伸縮装置M完了検査報告書		○	△			伸縮装置完了検査報告書	管理様式-202	伸縮装置完了検査記録表(伸縮装置M)	適宜	記入様式は適宜		
伸縮装置M完了検査報告書		○	△			伸縮装置完了検査報告書	管理様式-201	伸縮装置完了検査記録表(伸縮装置M)	適宜	記入様式は適宜		
橋名板および橋頭版検査報告書		○	△			橋名板および橋頭版検査報告書	管理様式-201	橋名板および橋頭版製品検査記録	適宜	記入様式は適宜		
鋼製高欄検査報告書		○	△			鋼製高欄検査報告書	管理様式-202	鋼製高欄製品検査記録	適宜	記入様式は適宜		
伸縮装置取替	橋防錆システム検査報告書	製品検査報告(伸縮装置(A))		○	△			伸縮装置(A) 製品検査記録表	管理様式-201/208			
		据付検査報告(伸縮装置(A))		○	△			伸縮装置(A) 据付検査記録表	管理様式-202/209			
		完了検査報告(伸縮装置(A))		○	△			伸縮装置(A) 完了検査記録表	管理様式-202/209			
		製品検査報告(伸縮装置(E))		○	△			伸縮装置(E) 製品検査記録表	管理様式-201/210			
		据付検査報告(伸縮装置(E))		○	△			伸縮装置(E) 据付検査記録表	管理様式-202/211			
		完了検査報告(伸縮装置(E))		○	△			伸縮装置(E) 完了検査記録表	管理様式-202/211			
		製品検査報告(伸縮装置(M))		○	△			伸縮装置(M) 製品検査記録報告	管理様式-201			
		日常管理検査報告(伸縮装置(M))		○	△			伸縮装置(M) 日常管理検査報告書				
		現場準拠作業管理報告		○	△			現場準拠作業管理記録				
		定期管理試験		○	△			材料 コンクリートとの付着性	JHS416			
		定期管理試験		○	△			材料 圧縮強度	JHS432			
		定期管理試験		○	△			防食 塗料の定期管理塗との比較	自由様式			
		日常管理試験		○	△			使用材料の確認(部品名や性能証明書等の確認)	自由様式			
		日常管理試験		○	△			施工条件(気温、湿度等、性能に影響する項目)	自由様式			
保全 はく藻防止	日常管理試験		○	△			材料使用量(塗料使用量)	自由様式				
			○	△			定期管理試験(はく藻防止の押掛け試験)	管理様式-211専用				
			○	△			性能証明書と品質規格証明書との照合	任意様式				
			○	△			気温、湿度等、性能に影響する項目	任意様式				
保全 鉄筋コンクリート橋脚耐震補強	日常管理試験報告(あと施工アンカー)		○	△			材料の取扱い	任意様式				
			○	△			あと施工アンカー 定期管理試験報告書	管理様式-3101				
			○	△			あと施工アンカー 定期管理試験報告書	管理様式-3102/3103				
			○	△			あと施工アンカー 定期管理試験報告書					
保全 鉄筋コンクリート橋脚耐震補強	検査記録	溶接記録管理シート①(開先条件)		○	△				自由様式			
		溶接記録管理シート②(仮付/溶接用 外観目録)		○	△							
		溶接記録管理シート③(溶接条件)		○	△							
		溶接記録管理シート④(外観目録)		○	△							
		溶接記録管理シート⑤(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑥(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑦(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑧(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑨(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑩(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑪(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑫(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑬(溶接位置図)		○	△							
		溶接記録管理シート⑭(溶接位置図)		○	△							
保全 鉄筋コンクリート橋脚耐震補強	検査記録	内部さす検査報告		○	△			内部さす検査報告書				
		溶接工・検査報告		○	△			溶接工・検査報告書	管理様式-381~387/113			
		工場準拠検査報告(強度測定)		○	△			鋼板準拠検査報告書(強度測定)	管理様式-109			
		工場準拠検査報告(強度測定)		○	△			鋼板準拠検査報告書(強度測定)	管理様式-110			
		現場準拠作業管理報告		○	△			鋼板準拠検査報告書(強度測定)				
		現場準拠検査報告(強度測定)		○	△			鋼板準拠検査報告書(強度測定)				
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-110			
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-392			
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-3101			
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-3103			
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-3103			
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-3103			
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-3103			
		定期管理試験		○	△			定期管理試験(引張試験)	管理様式-3103			
保全 あと施工アンカー(縦横拡張工)	定期管理試験	試験終了後		○	△							
		定期管理試験		○	△							
		定期管理試験		○	△							
		定期管理試験		○	△							

「作成者」:受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」:○=Kcube2の入力機能で登録、△=Kcube2に専用の入力画面はないが各工種等の「その他」で登録可能

構造物施工管理要領に規定されている書類(5/5)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	作成者		工事書類作成のための事前協議		提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
				受注者	発注者	電子	紙					
施工中	落橋防止構造	工場塗装記録報告		○	△			落橋防止構造 塗装記録報告書(作業位置)	管理様式-109			
		工場塗装記録報告(塗膜厚測定)		○	△			落橋防止構造 塗装記録報告書(塗膜厚測定)	管理様式-110			
		現場塗装作業管理報告		○	△			落橋防止構造 現場塗装作業管理記録				
		現場塗装記録報告(塗膜厚測定)		○	△			落橋防止構造 現場塗装記録報告書(塗膜厚測定)	管理様式-110			
	排水装置取替	定期管理試験報告(あと施工アンカー)		○	△			あと施工アンカー 定期管理試験報告書	管理様式-3101			
		日常管理試験報告(あと施工アンカー)		○	△			あと施工アンカー 日常管理試験報告書	管理様式-3102,3103			
		塗装記録報告		○	△			排水装置取替 塗装記録報告書(作業位置)				
		塗装記録報告(塗膜厚測定)		○	△			排水装置取替 塗装記録報告書(塗膜厚測定)				
	プレストレス導入工	日常管理試験報告(プレストレス導入工)		○	△			プレストレス導入工 日常管理試験報告書	管理様式-303			
		床版上面増厚工		○	△			床版上面増厚工 日常管理試験報告書				
	改良繊維シート接着工 保全 床版上面補強対策	日常管理試験報告(改良繊維シート接着工法)		○	△			改良繊維シート接着工法 日常管理試験報告書				
		繊維シート接着工	1施工単位	○	△			付着強さ	管理様式-3122			1施工単位 ただし、移動散布前に行う
		定期管理試験(繊維シートコンクリートの付着)		○	△			施工条件の確認	管理様式-3123			
		繊維シート接着工 日常管理試験(施工状況記録)		○	△			使用材料の使用量確認	現場管理様式			データシートを提出
		繊維シート接着工 日常管理試験(材料使用記録)		○	△			比重	現場管理様式			データシートを提出
		繊維シート接着工 日常管理試験(含接着剤の品質)		○	△			使用材料の使用量確認	現場管理様式			データシートを提出
施工後	直接基礎、くい基礎及びケーソン基礎	原地面隆起高出来形図書	検測時に提出	○	△			原地面隆起高出来形図書	様式-2501			
		杭の出来形図書	検測時に提出	○	△			様式-2502				
		ケーソンの出来形図書(その1)	検測時に提出	○	△			ケーソンの出来形図書(その1)	様式-2503			
		ケーソンの出来形図書(その2)	検測時に提出	○	△			ケーソンの出来形図書(その2)	様式-2504			
		ケーソンの出来形図書(その3)	検測時に提出	○	△			ケーソンの出来形図書(その3)	様式-2505			
				○	△				様式-2506			
	プレストレストコンクリート構造物工	施工記録	施工完了後	○	△			施工記録設計図	自由様式			
		塗装記録	塗装完了後	○	△			塗装記録				作成は機庫ごとに行う 提出様式は構造物施工管理要領「表3-2-11」による 点検データベースとともに一元的に記録保存
	保全 はく落防止	はく落防止証明書	調査完了後	○	△			1)工事を完成完成するための一連の行為を特定できる名称 2)証明する性能 3)性能の調査方法 4)調査の条件および調査結果 5)性能を保証できる工事完成時とその機関 6)性能を保証できる工事完成物の施工方法(手順) 7)工事完成物の性能の調査方法(施工管理手法) 8)性能を維持するための使用後の管理方法 9)その他 10)記載内容を担保する社名、組織名、または機関名、氏名	自由様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式 自由様式			

トンネル工施工管理要領(本体工・計測工・繊維補強覆工コンクリート)に規定されている書類(1/3)

				作成者		工事書類作成のための事前協議											
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考					
施工前	収付けコンクリート	収付けコンクリート工施工計画書	収付け開始60日前まで	○	△				自由様式								
		基準試験報告書(バッチャープラント)	収付け開始施工前まで	○	○			基準試験報告書(バッチャープラント)	管理様式-302	計量器の検定書検査 配合設定装置の検査 重量測定装置の検査 表面水補正装置の検査 計量器の検定書検査 計量記録装置の検査 ミキサーの練り混ぜ性能試験	管理様式-8311 管理様式-8312 管理様式-8313 管理様式-8314 管理様式-8315 管理様式-8316 管理様式-8317						
	基準試験報告書(材料試験)	収付け開始施工前まで	○	○	○			材料試験報告書	管理様式-721	セメント規格証明書 水質試験報告書 急熱耐熱性証明書 化学抵抗耐熱性証明書	製造工場の様式 自由様式 製造工場の様式 製造工場の様式						
								細骨材品質試験報告書	管理様式-722	密度(絶乾・表乾)吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積重量・充填率(骨材の単位容積重量及び充填率試験) 粒形判定充填率(幹砂の粒形判定充填率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) 塩分含有量(海砂中の塩分含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号303						
													粗骨材品質試験報告書	管理様式-723	粒度(絶乾・表乾)吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積重量・充填率(骨材の単位容積重量及び充填率試験) 粒形判定充填率(幹砂の粒形判定充填率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験)	試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
	試し練り報告	収付け開始施工前まで	○	○	○			基準試験報告書 (収付けコンクリートの材料配合設計)	管理様式-701	セメント規格証明書 水質試験報告書 急熱耐熱性証明書 化学抵抗耐熱性証明書	製造工場の様式 自由様式 製造工場の様式 製造工場の様式						
								材料試験報告書	管理様式-721	セメント規格証明書 水質試験報告書 急熱耐熱性証明書 化学抵抗耐熱性証明書 密度(絶乾・表乾)吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積重量・充填率(骨材の単位容積重量及び充填率試験) 粒形判定充填率(幹砂の粒形判定充填率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) 塩分含有量(海砂中の塩分含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	試験様式番号310 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号303 試験様式番号306						
								細骨材品質試験報告書	管理様式-722	密度(絶乾・表乾)吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積重量・充填率(骨材の単位容積重量及び充填率試験) 粒形判定充填率(幹砂の粒形判定充填率試験) 粘土塊(骨材中に含まれる粘土塊の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) 塩分含有量(海砂中の塩分含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	試験様式番号311 試験様式番号308 JIS様式 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号303 試験様式番号306						

「作成者」：受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」：○＝Kube2の入力機能で登録、△＝Kube2に専用の入力画面はないが「各工種等」の「その他」で登録可能

トンネル工施工管理要領(本体工・計測工・繊維補強覆工コンクリート)に規定されている書類(2/3)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考		
施工前	収付けコンクリート	試し練り報告	収付け開始施工前まで	○	○	○		細骨材品質試験報告書	管理様式-723	密度(飽和・表乾)・吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積質量・実積率(骨材の単位容積質量及び実積率試験) 粒形判定率(砕砂の粒形判定率試験) 粘土質(骨材中に含まれる粘土質の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) アルカリ骨材反応(化学法)(骨材のアルカリシリカ反応試験(化学法)) アルカリ骨材反応(モルタルバー法)(骨材のアルカリシリカ反応試験(モルタルバー法)) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	試験様式番号311 試験様式番号308 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306			
		試験受け報告	収付け開始施工前まで	○		○		○		配合試験報告書 強度試験報告書 配合計算書 基準試験報告書(施工性) 基準試験報告書(収付けコンクリートの材料配合設計) 細骨材品質試験報告書	管理様式-724 管理様式-725 管理様式-726 管理様式-728 管理様式-701 管理様式-722	セメント規格証明書 水質試験報告書 密度(飽和・表乾)・吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積質量・実積率(骨材の単位容積質量及び実積率試験) 粒形判定率(砕砂の粒形判定率試験) 粘土質(骨材中に含まれる粘土質の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) 塩分含有量(海砂中の塩分含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	製造工場の様式 自由様式 試験様式番号310 試験様式番号308 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号309 試験様式番号314 試験様式番号303 試験様式番号308 試験様式番号311 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	
ロックボルト工(定着材)	ロックボルト施工計画書 品質管理報告書 基準試験報告書	施工開始60日前まで 自主保存 ロックボルト工の施工前まで	○ ○ ○		○ ○ ○	○ ○ ○		強度試験報告書	管理様式-725 自由様式 自由様式 管理様式-705	自由様式 製造工場の規格証明書 セメント規格証明書 水質試験報告書 細骨材品質試験報告書	製造工場の様式 自由様式 製造工場の様式 自由様式 管理様式-C322			
施工中	収付けコンクリート	日常管理試験報告書 日常管理試験報告書(初期強度試験) 日常管理試験報告書(コア採取)	自主保存 自主保存 自主保存	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○		日常管理試験報告書(収付けコンクリートの通観) 日常管理試験報告書(収付けコンクリートの管理図) 日常管理試験報告書(収付けコンクリートの管理図) 日常管理試験報告書(収付けコンクリート)	管理様式-703 管理様式-704 管理様式-704 管理様式-704		異常が認められた場合は速やかに報告			
		収付けコンクリート	定期管理試験報告書	自主保存	○		○			収付けコンクリートの定期管理試験報告書	管理様式-702	計量器の静荷重検査 配合設定装置の検査 実用交換装置の検査 骨材垂直位置調整の検査 計量器の動荷重検査 計量器の動荷重検査 計量器の動荷重検査 計量器の動荷重検査 連続ミキサの練り混ぜ性能試験 セメント規格証明書 試験剤規格証明書 化学分析規格証明書 配合試験結果報告書 配合計算書 密度(飽和・表乾)・吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積質量・実積率(骨材の単位容積質量及び実積率試験) 粒形判定率(砕砂の粒形判定率試験) 粘土質(骨材中に含まれる粘土質の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) 塩分含有量(海砂中の塩分含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	管理様式-8311 管理様式-8312 管理様式-8313 管理様式-8315 管理様式-8315 管理様式-8316 管理様式-8317 自由様式 製造工場の様式 製造工場の様式 製造工場の様式 管理様式-724 管理様式-726 試験様式番号310 試験様式番号308 試験様式番号304 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号303 試験様式番号308 試験様式番号311 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	現場配合を参照する場合 現場配合を変更する場合
収付けコンクリート	定期管理試験報告書	自主保存	○		○			収付けコンクリートの定期管理試験報告書	管理様式-702	計量器の静荷重検査 配合設定装置の検査 実用交換装置の検査 骨材垂直位置調整の検査 計量器の動荷重検査 計量器の動荷重検査 計量器の動荷重検査 計量器の動荷重検査 連続ミキサの練り混ぜ性能試験 セメント規格証明書 試験剤規格証明書 化学分析規格証明書 配合試験結果報告書 配合計算書 密度(飽和・表乾)・吸水率(細骨材の比重及び吸水率試験) 単位体積質量・実積率(骨材の単位容積質量及び実積率試験) 粒形判定率(砕砂の粒形判定率試験) 粘土質(骨材中に含まれる粘土質の試験) 微粉分量(骨材の微粉分量試験) 有機不純物(細骨材の有機不純物の試験) 安定性(硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験) 塩分含有量(海砂中の塩分含有量試験) 粒度(骨材のふるい分け試験方法)	管理様式-8311 管理様式-8312 管理様式-8313 管理様式-8315 管理様式-8315 管理様式-8316 管理様式-8317 自由様式 製造工場の様式 製造工場の様式 製造工場の様式 管理様式-724 管理様式-726 試験様式番号310 試験様式番号308 試験様式番号304 試験様式番号317 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号303 試験様式番号308 試験様式番号311 試験様式番号307 試験様式番号314 試験様式番号320 試験様式番号321 試験様式番号306	現場配合を参照する場合 現場配合を変更する場合		

「作成者」:受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」:○=Kcube2の入力機能で登録、△=Kcube2に専用の入力画面はないが「各工種等の「その他」で登録可能

トンネル工施工管理要領(本土工・計測工・繊維補強覆工コンクリート)に規定されている書類(3/3)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施中工	鋼アーチ支保工	日常管理試験報告	自主保存	○	△			鋼アーチ支保工 日常管理試験報告書(規格証明書)		製造工場の規格証明書		
		日常管理試験		○	△			曲げ靱性試験	自由様式			
	繊維補強覆工コンクリート	日常管理試験		○	△			繊維導入試験	自由様式			
		覆工防水工	定期管理試験報告書	覆月の10日まで	○	△		定期管理試験報告書(防水工)	自由様式			
	内装工	日常管理試験報告書	防水工を施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(防水工)	自由様式			
		日常管理試験報告書(塗布量)	内装工を施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(塗布量)	自由様式			
		日常管理試験報告書(付着状況)		○	○			日常管理試験報告書(付着状況)	管理様式-740			
		日常管理試験報告書(視線誘導ライン施工状況記録)	視線誘導ラインを施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(塗装・視線誘導ライン非反射材(橙色)施工状況記録)	管理様式-741			
		日常管理試験報告書(視線誘導ライン材料使用記録)	視線誘導ラインを施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(塗装・視線誘導ライン非反射材(橙色)材料使用記録)	管理様式-742			
				○	○			日常管理試験報告書(塗装・視線誘導ライン非反射材(青色)材料使用記録)	管理様式-743			
		日常管理試験報告書(シート施工状況記録)	視線誘導ラインを施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(シート施工状況記録)	管理様式-744			
		日常管理試験報告書(材料使用記録)	視線誘導ラインを施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(シート材料使用記録)	管理様式-745			
				○	○			日常管理試験報告書(シート材料使用記録)	管理様式-746			
		日常管理試験報告書(視線誘導ライン施工状況記録)	視線誘導ラインを施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(視線誘導ライン反射材(黄色)施工状況記録)	管理様式-747			
		日常管理試験報告書(視線誘導ライン材料使用記録)	視線誘導ラインを施工した翌週	○	○			日常管理試験報告書(視線誘導ライン反射材(黄色)材料使用記録)	管理様式-748			
				○	○			日常管理試験報告書(視線誘導ライン反射材(青色)材料使用記録)	管理様式-749			
	計測工(A、B)	坑内観測調査		○	△			切羽スケッチ	様式1-1			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		坑内観測調査		○	△			切羽観測データシート	様式1-2			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地質平面図		○	△			地質平面図	様式2			
		地質縦断面		○	△			地質縦断面	様式3			
		天端次下(経日)グラフ		○	△			天端次下(経日)グラフ	様式4			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		天端次下(距離)グラフ		○	△			天端次下(距離)グラフ	様式5			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		内空変位(経日)グラフ		○	△			内空変位(経日)グラフ	様式6			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		内空変位(距離)グラフ		○	△			内空変位(距離)グラフ	様式7			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地表次下(経日)グラフ		○	△			地表次下(経日)グラフ	様式8			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地表次下(距離)グラフ		○	△			地表次下(距離)グラフ	様式9			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地表次下横断面		○	△			地表次下横断面	様式10			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地表次下縦断面		○	△			地表次下縦断面	様式11			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地中変位(経日・相対)グラフ		○	△			地中変位(経日・相対)グラフ	様式12			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地中変位(経日・絶対)グラフ		○	△			地中変位(経日・絶対)グラフ	様式13			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地中変位(距離・相対)グラフ		○	△			地中変位(距離・相対)グラフ	様式14			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地中内変位量分布図(経日各点毎)		○	△			地中内変位量分布図(経日各点毎)	様式15			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		地中変位分布図(全体図)		○	△			地中変位分布図(全体図)	様式16			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		ロックボルト軸力(経日)グラフ		○	△			ロックボルト軸力(経日)グラフ	様式17			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		ロックボルト軸力(距離)グラフ		○	△			ロックボルト軸力(距離)グラフ	様式18			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		ロックボルト軸力分布(全体図)グラフ		○	△			ロックボルト軸力分布(全体図)グラフ	様式19			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		ロックボルト軸力(経日各点毎)		○	△			ロックボルト軸力(経日各点毎)	様式20			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		収付けコンクリート応力(経日)グラフ		○	△			収付けコンクリート応力(経日)グラフ	様式21			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		収付けコンクリート応力(距離)グラフ		○	△			収付けコンクリート応力(距離)グラフ	様式22			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		収付けコンクリート応力分布図		○	△			収付けコンクリート応力分布図	様式23			数値データ提出用データファイル様式へ入力
		観測方向データ整理		○	△			土盛り、変換/カーブ設計、施工、天端次下、内空変位、切羽観測結果等のコンクリート側方向グラフ	様式24-1 様式24-2			
施工後	はく露対策工	はく露対策・定期管理試験報告(コンクリートアンカー工)	施工実施後速やかに	○	△			定期管理試験報告書(コンクリートアンカー工)	管理様式-730			管理様式-510(1)準じる
		はく露対策・定期管理試験報告(コンクリートアンカー工)	施工実施後速やかに	○	△			定期管理試験報告書(コンクリートアンカー工)	管理様式-731			
	はく露対策・日常管理試験報告(塗布量・経日状況記録)	はく露対策・日常管理試験報告(塗布量・経日状況記録)	はく露対策実施工した翌週	○	△			日常管理試験報告書(塗布量・経日状況記録)	管理様式-732			
		はく露対策・日常管理試験報告(塗布量・経日状況記録)	はく露対策実施工した翌週	○	△			日常管理試験報告書(塗布量・経日状況記録)	管理様式-733			
	交通水処理工	交通水処理工・日常管理報告(月報)	施工実施後速やかに	○	△			交通水処理工・日常管理報告書(月報)	管理様式-750			
		交通水処理工・日常管理報告(月報)	施工実施後速やかに	○	△			交通水処理工・日常管理報告書(月報)	管理様式-751			
	鋼繊維強化コンクリート補修工	日常管理試験報告書(施工状況記録)	施工した翌週	○	△			日常管理試験報告書(施工状況記録)	管理様式-752			
		日常管理試験報告書(材料使用記録)	施工した翌週	○	△			日常管理試験報告書(材料使用記録)	管理様式-753			
	収付けコンクリート	収付けコンクリート工出来形調査	検査時に提出	○	△			収付けコンクリート工出来形調査	様式7-1			
		収付けコンクリート工出来形調査	検査時に提出	○	△			収付けコンクリート工出来形調査	様式7-2			
	覆工コンクリート	覆工出来形調査	検査時に提出	○	△			覆工出来形調査	様式7-3			
		覆工出来形調査	検査時に提出	○	△			覆工出来形調査	様式7-4			
	計測工	トンネル内空前面計測調査	検査時に提出	○	△			トンネル内空前面計測調査	様式7-5			
		トンネル内空前面計測調査	検査時に提出	○	△			トンネル内空前面計測調査	様式7-6			
	計測工	トンネル計測データ	提出様式(データ総括表)	○	△			トンネル計測データ	様式1-1			新NATMデータベースによる
		トンネル計測データ	提出様式(データ総括表)	○	△			トンネル計測データ	様式1-2			新NATMデータベースによる
	計測工	トンネル計測データ	提出様式(データ総括表)	○	△			トンネル計測データ	様式2			新NATMデータベースによる
		トンネル計測データ	提出様式(データ総括表)	○	△			トンネル計測データ	様式3			新NATMデータベースによる

舗装施工管理要領に規定されている書類(1/2)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	全体	舗装工施工計画		○	△			舗装工 施工計画書				
		ソイルプラント計画書	プラント使用前	○	△			ソイルプラント計画書	管理様式-SP-1			
	ソイルプラント	検査報告書	プラント使用前	○	△			ソイルプラント検査結果報告書	自由様式			
		検査報告書	プラント使用前	○	△			ソイルプラント検査結果報告書	管理様式-SP-2			
	アスファルトプラント	アスファルトプラント計画書	プラント使用前	○	△			アスファルトプラント計画書	管理様式-SP-3			
		検査報告書	プラント使用前	○	△			アスファルトプラント検査結果報告書	管理様式-AP-1			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	基準試験報告(材料)	工事に使用する30日前	○	○			基準試験報告書(材料・骨材)	自由様式			
		基準試験報告(配合試験)	試験終了後速やかに	○	○			基準試験報告書(材料・アスファルト・その他材料)	自由様式			
	アスファルト舗装(ソイルプラント)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			基準試験報告書(材料・止水目地材)	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			基準試験報告書(配合試験)	自由様式			
	アスファルト舗装(ソイルプラント)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り計画書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	コンジョイント舗装	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	セメントコンクリート舗装工	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
	アスファルト舗装(アスファルト混合物)	試験繰り計画	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			
		試験繰り報告書	試験終了後速やかに	○	△			試験繰り報告書	自由様式			

「作成者」受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」○=Kaube2の人力機能で登録、△=Kaube2に専用の入力画面はないが各工種等の「その他」で登録可能

舗装施工管理要領に規定されている書類(2/2)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	作成者		工事書類作成のための事前協議		提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
				受注者	発注者	電子	紙					
フェーズ	施工前	床防水工	性能検査報告	○	-	-	-	性能証明書				
施工中	アスファルト舗装	日常管理試験報告	日常管理試験報告	○	-	○	-	施工要領書	管理様式-201			
	コンポジット舗装工	コンクリート舗装工	コンクリート舗装工	○	-	○	-	コンクリート舗装工 鋼材製品検査報告書	管理様式-202			
	セメントコンクリート舗装工	セメントコンクリート舗装工	セメントコンクリート舗装工	○	-	○	-	セメントコンクリート舗装工 鋼材製品検査報告書	管理様式-203			
	施工後	路盤準備工	検査及び出来形図書	○	△	△	△	検査及び出来形図書(計画高、巾員)	様式-1			
		連続鉄筋コンクリート版	検査及び出来形図書	○	△	△	△	検査及び出来形図書(計画高、巾員)	様式-1			
		新設鉄筋工(セメント安定処理路盤)	検査及び出来形図書	○	△	△	△	検査及び出来形図書	様式-1			
		アスファルト安定処理路盤工	検査及び出来形図書	○	△	△	△	検査及び出来形図書(計画高、巾員)	様式-1			
		表層、基層、中間層、レベリング層	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(巾員)	様式-2			
		【修繕工事】	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(巾員)	様式-2			
		表層、基層、中間層、レベリング層	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(設計仕上がり面からのずれ等)	様式-4			
		【補修工事】	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(切削深・打換深)	様式-5			
		表層、基層、中間層、レベリング層	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(切削深・打換深)	様式-5			
		【保全工事】	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(切削深・打換深)	様式-5			
		表層	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(切削深・打換深)	様式-5			
		床版防水工	出来形図書	○	△	△	△	出来形図書(計画高、巾員)	様式-6			

レーンマーク施工管理要領に規定されている書類(1/1)

				作成者		工事書類作成のための事前協議							
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№		添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	路面標示工	試験施工計画	試験施工後	○	△	○	△	路面標示工 試験施工計画書				様式-2	
		レーンマーク試験施工結果報告書		○	△	○	△	資料は出庫の停止状態における検査				様式-3	
				○	△	○	ガラスビーズ吐出量				様式-4		
				○	△	○	試料の質量計量				様式-5		
				○	△	○	走行状況での試験結果				様式-5		
				○	△	○	検査結果の吐出量				様式-6		
				○	△	○	レーンマーク試験施工結果報告書				様式-5		
				○	△	○	施工現場報告書				様式-6		
				○	△	○	初期検測及び精度試験報告書				様式-7		
					出来形図書		○	△	○	△	出来形図書		

遮音壁施工管理要領に規定されている書類(1/1)

				作成者		工事書類作成のための事前協議						
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	遮音壁	製品検査記録	製品納品確認時	○	△			鋼管以外の形状寸法、外観検査報告書	管理様式1	使用材料の規格証明書を添付する		透光板の材料成分（添加剤を含む）が異なる場合は同一種類と見なさない。
								透光板の形状寸法、外観検査報告書	管理様式2-1	使用材料の規格証明書を添付する		
								ベースプレート及びリブプレートの形状寸法、外観検査報告書	管理様式2-2	使用材料の規格証明書を添付する		
								遮音板、土留板の形状寸法、外観検査報告書	管理様式3	使用材料の規格証明書を添付する		
								消音板の記録	管理様式4	使用材料の規格証明書を添付する		
								くい搬入時の検査報告書	現場管理様式1			
								支柱搬入時の検査報告書	現場管理様式2-1			
								ベースプレート及びリブプレート搬入時の検査報告書	現場管理様式2-2			
								消音板取付検査記録（現場検査）	現場管理様式3			
								遮音板、土留板搬入時の検査報告書	現場管理様式4			
遮音板、土留板搬入時の検査報告書	現場管理様式5											
ゆるみ止め機能をもつナットの締付け検査報告書	現場管理様式6											
遮音板、土留板の品質検査	規格証明書等											
								付属物等の品質検査	規格証明書等	付属物等の種類に亘り製造メーカーの検査記録等により確認する。		
								遮音板、土留板の性能検査（音響透過損失、吸音率、耐熱性能）	試験機関等の様式			過去に同一構造かつ同一種類の遮音板で試験を行い合格している場合は、その結果をもってこれに代えることができる。
								遮音板、土留板の性能検査（上記以外）	試験法の様式			過去に同一構造かつ同一種類の遮音板で試験を行い合格している場合は、その結果をもって最大4年間に代えることができる。
施工後	遮音壁	出来形調査	施工完了後	○	△			鋼管以外の確認調査	出来形管理様式1			
		出来形調査	施工完了後	○	△			支柱確認調査	出来形管理様式2			
		出来形調査	施工完了後	○	△			支柱建込用筋筋き調査	出来形管理様式3			
		出来形調査	施工完了後	○	△			支柱、遮音板取付調査	出来形管理様式4			
		出来形調査	施工完了後	○	△			アーク・ボルトの調査	出来形管理様式5			
		出来形調査	施工完了後	○	△			支柱取付確認調査	出来形管理様式6			
		出来形調査	施工完了後	○	△			透光板取付調査	出来形管理様式7			
		出来形調査	施工完了後	○	△							

管路工事施工要領に規定されている書類(1/1)

フェーズ	種別	提出単位	提出時期	作成者		工事書類作成のための事前協議		提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
				受注者	発注者	電子	紙					
フェーズ	施工中	通風及び照明用管路	通風及び照明用管路試験成績表	○	△	△	△	通風及び照明用管路試験成績表	様式-1			

「作成者」受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」○＝Kube2の人力機能で登録、△＝Kube2に専用の入力画面はないが各工種等の「その他」で登録可能

造園施工管理要領に規定されている書類(1/1)

				作成者		工事書類作成のための事前協議						
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	全体	造園工施工計画		○	△			造園工 施工計画書				
	事前調査	事前調査報告		○	△			造園工 事前調査報告書				
	植栽品種整備工	客土(購入材) 分析証明書	現場搬入前	○	△			重塩化濃度	様式-1			
								土壌酸度	自由様式			
								土壌	自由様式			
								腐食有無	自由様式			
	植樹工	土壌改良材 分析証明書	現場搬入前	○	△			土壌改良材 分析証明書	様式-3			
								樹木・圃場の状況写真	写真			
								検査対象の樹種、本数他、形状寸法が判別できるカラー写真	写真			
								品質証明書の写し	自由様式			
	移植工	肥料・品質管理	現場搬入前	○	△			移植土 基準試験報告書(肥料)				
		移植土・基準試験報告書(客土)		○	△			移植工 基準試験報告書(客土)	様式-1.3			
	生垣工	移植土・基準試験報告書(土壌改良材)		○	△			移植工 基準試験報告書(土壌改良材)				
		生垣工・基準試験報告書(樹木)		○	△			生垣工 基準試験報告書(樹木)				
		生垣工・基準試験報告書(肥料)		○	△			生垣工 基準試験報告書(肥料)				
		生垣工・基準試験報告書(客土)		○	△			生垣工 基準試験報告書(客土)	様式-1.3			
	マルチング工	年垣工・基準試験報告書(土壌改良材)		○	△			生垣工 基準試験報告書(土壌改良材)				
		マルチング用資材分析証明書	現場搬入前	○	△			マルチング用資材 分析証明書				
	填土工	目土品質管理	現場搬入前	○	△			目土 分析証明書	自由様式			
		肥料品質管理	現場搬入前	○	△			肥料 分析証明書	自由様式			
	舗装工	舗装工材料(表面仕上げ適用材)品質試験	現場搬入前	○	△			舗装工材料(表面仕上げ適用材)分析証明書	自由様式			
		クッション用敷砂、自然砂品質試験	現場搬入前	○	△			クッション用敷砂、自然砂分析証明書	自由様式			
	その他造園工作物	工場製作材料品質管理	現場搬入前	○	△			工場製作材料品質証明書	自由様式			
		格種假施工計画		○	-			格種假施工計画書				
施工後	格種假	格種假完了届		○	△			格種假完了届				

防護柵施工管理要領に規定されている書類(1/1)

				作成者		工事書類作成のための事前協議						
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工前	防護柵	基準試験報告書(材料検査)		○	△			基準試験報告書(材料検査)				
		表面品質検査報告書		○	△			表面品質検査報告書				
		製品検査報告書(寸法)		○	△			製品検査報告書(寸法)	管理様式-101～105,151～154,201,301-302,351,352			

「作成者」：受注者は監督員に提出 「工事書類作成のための事前協議」：○＝Kcube2の入力欄順で登録、△＝Kcube2に専用の入力画面はないが各工種等の「その他」で登録可能

土木工事共通仕様書(用・排水構造物工)で規定されている成果品一覧

				作成者		工事書類作成のための事前協議						
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
	用・排水構造物工	施工前の用排水系統調査報告		☐	☐			施工前の用排水系統調査報告書				
		前・排水管		☐	☐			基礎試験報告書(製品試験)				
		地下排水工		☐	☐			基礎試験報告書(製品試験)				
		出来形		☐	☐			出来形図書	様式-16			

土木工事共通仕様書(カルバート工)で規定されている成果品一覧

				作成者		工事書類作成のための事前協議						
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
	カルバート工	パイプカルバート		☐	☐			基礎試験報告書(製品試験)				
		出来形		☐	☐			出来形図書	様式-16			

土木工事共通仕様書(雑工)で規定されている成果品一覧

				作成者		工事書類作成のための事前協議							
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの		管理様式№	備考
施工前	境界くい工	移動確認図		☐	☐			用地境界きの移動確認図					
		移動確認書		☐	☐			用地境界きの移動確認書					
施工中	境界くい工	設置確認図		☐	☐			用地境界きの設置確認図					
		設置確認書		☐	☐			用地境界きの設置確認書					
	六価クロム溶出試験	六価クロム溶出試験結果報告		☐	☐			六価クロム溶出試験結果報告書	試験様式-132				

土木工事共通仕様書(交通規制工)で規定されている成果品一覧

				作成者		工事書類作成のための事前協議						
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工後	交通規制工	交通規制工事実施報告		☐	☐			交通規制工事実施報告書	仕・様式第26号			
		交通保安委員会実施報告		☐	☐			交通保安委員会実施報告書	仕・様式第26号			

保全点検要領で規定されている成果品一覧

				作成者		工事書類作成のための事前協議						
フェーズ	種別	提出単位	提出時期	受注者	発注者	電子	紙	提出書類の内容	管理様式№	添付して提出するもの	管理様式№	備考
施工後	のり面工	初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 一般のり面工	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 特殊のり面工	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 メンソーシート	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 コンクリート舗装	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 舗装土敷き層等	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 グラウンドアンカー工	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 切土のり面後背地	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 土石流	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	のり面工 のり面排水施設	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 橋脚	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 コンクリート橋	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 コンクリート床版	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 プレキャスト床版	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 下脚柱	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 鋼製支保	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 鋼管支保	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 検査路	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 伸縮装置	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 高欄・地覆	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	橋梁 防護柵システム	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	トンネル 掘工	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	トンネル 掘工	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	トンネル 内装工	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	トンネル 排水施設	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	カルバート 鉄筋コンクリートカルバート	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	カルバート 鉄筋コンクリートバイパスカルバート	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施
		初期点検 点検カルテ、点検報告書、点検展開図	しゅん功時	☐	☐	△	△	カルバート コルゲートパイプカルバート	様式2-3.4			○督員からの指示がある場合に実施

Kaube2:「○」Kaube2の入力機能で登録 「△」Kaube2に専用の入力画面はないが「各工種等の「その他」で登録可能 提出先: ○—○督員 技一技術事務所 総一高速道路総合技術研究所

工事関係書類

様式集

令和5年7月

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

住 所

会 社

代表者

現場代理人等の通知について

(工事名)

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した標記工事について工事請負契約書に基づき現場代理人等下記のとおり定めたので通知します。

記

現 場 代 理 人	氏	名
	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	
主任技術者又は	氏	名
監 理 技 術 者	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	
専 門 技 術 者	氏	名
	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	

以 上

《注意事項》

- ・基本契約に基づく個別契約の場合は「工事請負契約書」を「請負契約約款」と読み替えること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

経 歴 書

技 術 者 氏 名

最 終 学 歴

職 歴

工 事 経 歴

以 上

《注意事項》

- ・経歴書は、主任技術者（現場代理人を兼ねる場合を含む）・専門技術者の場合であって、保有資格が無く、当該資格と同等と認める者を配置する場合は、最終学歴（学校教育法に定める区分）・職歴・工事経歴を含め必要事項を記載し提出すること。
- ・当社で必要以上の個人情報保有しないよう、保有資格証(写)等は受領しないこととする。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

住 所
会 社
代表者現場代理人等の変更通知について

(工事名)

令和 年 月 日付けで通知した標記工事の現場代理人・技術者を下記のとおり変更するので、工事請負契約書に基づき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等		新現場代理人等	
	氏 名		
	保 有 資 格 名		
	保有資格証番号		
変更事由			

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する。
 - ・ 現場代理人
 - ・ 主任技術者
 - ・ 監理技術者
 - ・ 専門技術者

令和 年 月 日

経 歴 書

（新）技術者氏名

最 終 学 歴

職 歴

工 事 経 歴

以 上

《注意事項》

- ・経歴書は、主任技術者（現場代理人を兼ねる場合を含む）・専門技術者の場合であって、保有資格が無く、当該資格と同等と認める者を配置する場合は、最終学歴（学校教育法に定める区分）・職歴・工事経歴を含め必要事項を記載し提出すること。
- ・当社で必要以上の個人情報保有しないよう、保有資格証(写)等は受領しないこととする。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

（若手・女性）技術者の通知について

（工事名）

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した標記工事に配置する（若手・女性）技術者を
下記のとおり定めたので通知します。

記

（若手・女性）技術者配置年月日	
-----------------	--

（若手・女性）技術者	氏 名	
	年 齢	

以 上

《注意事項》

- ・女性技術者が若手技術者の配置を兼ねる場合は、年齢を記載する。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

（若手・女性）技術者の変更通知について

（工事名）

令和 年 月 日付けで通知した標記工事に配置する（若手・女性）技術者を下記のとおり変更するので、通知します。

記

（若手・女性）技術者変更年月日	
-----------------	--

旧（若手・女性）技術者		新（若手・女性）技術者	
	氏 名		
	年 齢		
変更事由			

以 上

《注意事項》

- ・若手及び女性技術者の履行要件を満足し、配置を外す場合にも提出するものとする。
- ・女性技術者が若手技術者の配置を兼ねる場合は、年齢を記載する。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

住 所
会 社
代表者

設計管理技術者等の通知について

(工事名)

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した標記工事について土木工事共通仕様書に基づき設計管理技術者等下記のとおり定めたので通知します。

記

設計管理技術者	氏名 保有資格名 保有資格証番号
照査技術者	氏名 保有資格名 保有資格証番号

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

住 所
会 社
代表者設計管理技術者等の変更通知について

(工事名)

令和 年 月 日付けで通知した標記工事の技術者を下記のとおり変更するので、土木工事共通仕様書に基づき通知します。

記

設計管理技術者等変更新月日	
変更する設計管理技術者等区分	

旧設計管理技術者等		新設計管理技術者等	
	氏 名		
	保 有 資 格 名		
	保有資格証番号		
変更事由			

以 上

《注意事項》

- ・ 変更する管理技術者等区分には、下記から該当する区分を記載する
設計管理技術者
照査技術者
- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

住 所
会 社
代表者

保全安全管理者の通知について

（工事名）

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した標記工事について土木工事共通仕様書に基づき保全安全管理者を下記のとおり定めたので通知します。

記

保全安全管理者	氏 名	
	保全安全管理講習修了日	

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

住 所
会 社
代表者

保全安全管理者の変更通知について

(工事名)

令和 年 月 日付で通知した標記工事の管理者を下記のとおり変更するので、土木工事共通仕様書に基づき通知します。

記

保全安全管理者変更年月日	
--------------	--

旧保全管理技術者等		新保全管理技術者等
	氏名	
	保有安全管理講習修了日	
変更事由		

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

建設業退職金収納書届

(工事名)

標記について、収納書を添えてお届けいたします。

記

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

建設業退職金収納書未提出理由書

(工事名)

建設業退職金収納書を提出しない理由及び共済証紙の購入予定時期については、下記のとおりです。

記

1. 理由

2. 購入予定時期

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

共済証紙未購入理由書

(工事名)

建設業退職金共済制度における共済証紙を追加購入しない理由は、下記のとおりです。

記

・理由

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住 所
会 社
代表者

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成しましたので、提出します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、特記仕様書で定める書式・内容とする。

工事費構成内訳書

（工事名）

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書

（工事名）

標記工事の工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、特記仕様書で定める書式・内容とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記工事にかかる前払金として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

(工事名)

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

債 権 譲 渡 承 諾 依 頼 書

令和 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社

（契約責任者）〇〇支社長（事務所長） 〇 〇 〇 〇 殿

請負者（債権譲渡人：甲） 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇-00-00

〇〇〇〇建設株式会社

代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

（債権譲受人：乙） 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇-00-00

〇〇〇〇建設業協同組合

代表理事 〇 〇 〇 〇 印

譲渡人（以下「甲」という）と〇〇〇〇建設業協同組合（以下「乙」という）間で締結の令和 00 年 00 月 00 日付けの債権譲渡契約証書に基づき、甲は、甲が貴殿に対して有する下記の工事請負代金債権を乙に譲渡することにつき、工事請負契約書（以下「請負契約書」という）第 5 条第 1 項ただし書きに規定する承諾をいただきますよう、依頼申し上げます。

甲においては、当該資金の用途を当該工事の施工に限定することとします。

なお、請負契約書第 45 条に規定する契約不適合責任は甲に留保されます。

記

1. 工 事 名
2. 工事場所
3. 工 期 令和 00 年 00 月 00 日から令和 00 年 00 月 00 日まで
4. (1) 請負代金額 金 0,000,000,000 円 ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による
(2) 前払金額 一金 0,000,000,000 円
(3) 部分払金額 一金 0,000,000,000 円
(4) 債権譲渡額 = 金 0,000,000,000 円 （令和 00 年 00 月 00 日現在見込額）
ただし、契約変更により増減が生じた場合はその金額による

5. 添付書類 (1) 甲乙間の「債権譲渡契約証書」の写し 1 通
(2) 工事履行報告書 1 通
(3) 甲及び乙の印鑑証明書（発行日から 3 ヶ月以内のもの） 各 1 通
(4) 履行保証人の承諾書 1 通
【履行保証約款等において工事請負代金債権の譲渡につき履行保証人の承諾が必要とされている場合のみ】
(5) その他資料
【前払金の使用等によってもなお成果品に係る業務の実施に必要な資金が不足することを疎明する資料等】

《注意事項》

次の各制度の場合は下記要領の様式によることとし、その他の場合は下記要領を準用すること。

◆『下請セーフティネット制度運用要領』様式 2

◆『地域建設業経営強化融資制度運用要領』様式 2 によること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

施工計画書の提出について

（工事名）

標記工事について、別添のとおり作成したので提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

変更施工計画書の提出について

（工事名）

標記工事について、令和 年 月 日付けで提出した施工計画書を変更するので別添
のとおり提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

施工計画書承諾願

（工事名）

標記工事について、特記仕様書の規定に基づき別添のとおり施工計画書を作成したのでご確認下さい。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ Kcube2 において監督員の承認をもって承諾扱いとする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

工 事 材 料 確 認 願

（工事名）

標記工事について、下記のとおり工事材料を使用したいので、確認下さいますようお願いいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算数量	使用箇所

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

安全訓練実施報告書（令和 年 月分）

（工事名）

標記工事について、令和 年 月 日に安全訓練を実施したので報告します。

以 上

《注意事項》

- ・実施内容は別添として提出すること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

レディーミクストコンクリート使用確認願

（工事名）

標記工事について、下記のとおりレディーミクストコンクリートを使用したいので、確認下しますようお願いいたします。

記

製造業者名	所在地	使用箇所	使用概算数量

以 上

《注意事項》

- ・製造業者の製造工場の概要及びレディーミクストコンクリートの試験結果成績表を添付すること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工 事 材 料 使 用 届

（工事名）

標記工事について、下記のとおり工事材料を使用しますので、お届けいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算数量	使用箇所

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人工事施工立会い（検査）願

(工事名)

標記工事について、下記のとおり工事施工状況を立会い（検査）方お願いいたします。

記

工種	施工場所	立会い（検査） 希望日時

上記の立会い（検査）結果は以下のとおりです。

立会い（検査） 実施者の確認	施工の合否	記事
	合 ・ 否	
	合 ・ 否	

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

受 領 書

（工事名）

下記のとおり受領いたしました。

- | | | | | |
|---|----------|---|---|--|
| 1 | 材 | 料 | 名 | |
| 2 | 数 | | 量 | |
| 3 | 形状、寸法、規格 | | | |
| 4 | そ | の | 他 | |

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

返 還 書

（工事名）

下記のとおり返還いたします。

1 材 料 名 _____

2 数 量 _____

3 形状、寸法、規格 _____

4 貸 与 年 月 日 _____

5 そ の 他 _____

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

部 分 使 用 同 意 書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました標記工事の部分使用につきましては同意いたします。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

交通規制工実施報告書（令和〇〇年〇月分）

（工事名）

標記工事について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

実施日	実施場所	交通規制工の 単価表の項目	備 考

以 上

《注意事項》

- ・報告内容については、監督員からの要請に応じて提出できるよう、受注者にて保管するものとする。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

交通安全要員実施報告書（令和〇〇年〇月分）

(工事名)

標記工事について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

実施日	配置場所	交通安全要員の 単価表の項目	配置人数	備 考

以 上

《注意事項》

- ・報告内容については、監督員からの要請に応じて提出できるよう、受注者にて保管するものとする。なお、交替要員については含めないものとする。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社（事務所）長 殿

住 所
会 社
代表者

工事出来形部分(第 00 回)検査願

（工事名）

標記について、工事出来形部分（第 回）払を請求したいので、検査願います。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記工事にかかる工事出来形部分（第○回）として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

（工事名）

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名	受注者名	
項目	評価内容	実施内容
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等
	☐ 品質	・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等
	☐ 安全衛生	・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等

1. 該当する項目の☐にレマーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)

工事名				／
項目		評価内容		
提案内容				
(説明)				
(添付図)				

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

提出日：令和 年 月 日

V E 提 案 書

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

共通仕様書 1 - 6 6 「V E 提案に関する事項」に基づき、V E 提案書を提出します。

工事件名：	連絡者	
契約番号：	氏名：	
工期開始の日：	Tel：	mail：
V E 提案の概要		
番号	項目内容	概算低減額：千円
概算低減額合計		
V E 提案の詳細		
(1) 設計図書に定める内容と提案事項との対比及び提案理由（様式第 23-1 号）		
(2) 品質保証の証明（様式第 23-1 号）		
(3) V E 提案の実施方法に関する事項（様式第 23-1 号）		
(4) V E 提案による概算低減額及び算出根拠（様式第 23-2 号）		
(5) 関連工事との関係（様式第 23-3 号）		
(6) 工業所有権を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項（様式第 23-3 号）		
(7) その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（様式第 23-3 号）		
(8) その他詳細資料及び図面		

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

番号		項目内容	
----	--	------	--

(1) 設計図書に定める内容とV E 提案の内容の対比	
[現状] ……略図等	[提案] ……略図等

(2) 提案理由

(3) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(4) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領、工程等を記入）

V E 提案による概算低減額及び算出根拠

番号		項目内容	

[現状] 単位：千円					[提案] 単位：千円				
名称及び品質・寸法	数量	単位	単価	金額	名称及び品質・寸法	数量	単位	単価	金額

番号		項目内容	
----	--	------	--

（１）関連工事との関係

（２）工業所有権を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

（３）V E 提案が採用された場合に留意すべき事項

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

工事しゅん功届

(工事名)

標記工事を完成しましたので、届け出ます。

以 上

《注意事項》

(注) Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

住 所

会 社

代表者

工事一部しゅん功届

(工事名)

標記工事の工事請負契約書第 39 条に基づく指定部分に係る工事が完成しましたので、届け出ます。

以 上

《注意事項》

(注) Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

受 渡 書

(工事名)

標記工事について、しゅん功検査に合格しましたので、引渡します。

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所

会 社

代表者

部 分 受 渡 書

(工事名)

標記工事について、一部しゅん功検査に合格しましたので、引渡します。

以 上

支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記工事にかかるしゅん功払として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

(工事名)

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記工事にかかる一部しゅん功払として、

内訳	①	金	円
	②	金	円
	③	金	円

（工事名）

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に
発する(総合)振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

工 事 変 更 指 示 書

No. _____

工事名		契約番号												
		指示年月日 令和 年 月 日												
受注者		監督員												
殿		指示者												
標記工事について、下記のとおり契約書類の変更を指示する。 なお、本件は別途変更契約書を締結する。														
〔変更内容〕 1. 変更の概要 _____ _____ _____ 2. 数量の増減（概算） <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目 番号</th> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>増減 数量</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 3. 1.変更の概要及び2.数量の増減（概算）に基づく概算金額 約●●百万円の増（減）額の見込み 注 1) 上記概算金額は次の内容を考慮したものである。 ・当初契約時の落札率（●●%） ・当初契約時の諸経費率（●●%） ・消費税及び地方消費税相当額 注 2) この概算金額は見込みであり受発注者双方を拘束するものではなく、「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」2-2.(2)の趣旨に鑑み示すものである。 4. 新単価の有無 有 ・ 無 （新単価の協議開始日 年 月 日）					項目 番号	項目	単位	増減 数量	摘要					
項目 番号	項目	単位	増減 数量	摘要										
上記による工期変更協議の 対象の有無		有 ・ 無 （変更日数の協議開始日 年 月 日）												
上記変更工事の工事変更指示書を、受領しました。 （年月日） 令和 年 月 日 （受注者名） 現場代理人														

《注意事項》

Kcube2 による伝達とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

新単価見積書（第 00 回）

（工事名）

標記工事について、新単価見積方通知書（令和 年 月 日付け）に基づき下記のとおり見積します。

記

番号	項目番号	項目名称	単位	見積単価

以 上

《注意事項》

- ・単価の積算根拠となるべき一位代価表を添付すること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

新 単 価 同 意 書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました新単価については同意致します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

変更単価見積書（第 00 回）

（工事名）

標記工事について、変更単価見積方通知書（令和 年 月 日付け）に基づき下記のとおり見積します。

記

番号	項目番号	項目名称	単位	見積単価

以 上

《注意事項》

- ・単価の積算根拠となるべき一位代価表を添付すること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

変 更 単 価 同 意 書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました変更単価については同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

諸 経 費 見 積 書

（工事名）

標記工事について、諸経費見積方通知書（令和 年 月 日付け）に基づき下記のとおり見積します。

記

	単位	金額（円）
現契約の諸経費額	式	
契約変更における諸経費額	式	

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

諸 経 費 同 意 書

(工事名)

令和 年 月 日付けで協議のありました諸経費については同意致します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

(受注者

殿)

住 所

会 社

代表者

(東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

ス ラ イ ド 請 求 書

(工事名)

標記工事について、工事請負契約書第25条第1項から第4項及び土木工事共通仕様書1-37の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

- | | | | | | |
|----|--------|----------------|---|---|---|
| 1. | 契約締結日： | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2. | 工 期： | 自) 令和 | 年 | 月 | 日 |
| | | 至) 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 3. | 請負代金額： | ¥ | | 円 | |
| 4. | スライド額： | 精算数量が確定後、協議する。 | | | |

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2による提出とする。
- ・()内は、当社からの請求の場合を示す。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人スライド額見積書

(工事名)

標記工事について、スライド額見積方通知書（令和 年 月 日付け）に基づき下記のとおり見積します。

記

- | | | | | | |
|----|------------------|------|-----|------|-----|
| 1. | 契約締結日： | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2. | 工 期： | 自）令和 | 年 | 月 | 日 |
| | | 至）令和 | 年 | 月 | 日 |
| 3. | 請負代金額： | ¥ | | 円 | |
| 4. | 適用基準日： | 第1回目 | 令和 | 年 | 月 日 |
| | | 第2回目 | 令和 | 年 | 月 日 |
| 5. | 適用基準日における出来高及び金額 | | | | |
| | | 第1回目 | 出来高 | % 金額 | ¥ 円 |
| | | 第2回目 | 出来高 | % 金額 | ¥ 円 |
| 6. | スライド額： | ¥ | | 円 | |

以 上

《注意事項》

(注1)Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

ス ラ イ ド 額 同 意 書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありましたスライド額については同意致します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

受注者

現場代理人

殿

監督員

工事一時中止指示書

（工事名）

標記工事について、下記のとおり工事の一時中止を指示します。

記

1. 工事の一時中止箇所等
2. 工事の一時中止期間
3. 工事の一時中止理由
4. その他

以 上

《注意事項》

- ・ 4. その他には、中止期間中の現場の保全等必要事項を記載する。
- ・ Kcube2 による指示とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工事現場の保全・管理に関する基本計画書

（工事名）

標記工事について、工事一時中止指示書（令和 年 月 日付け）に基づき工事現場の保全・管理に関する基本計画書を提出します。

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事の一時中止に伴う増加費用の負担額に関する請求書

（工事名）

標記工事について、工事請負契約書第 20 条第 3 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1. 契約締結日 令和 年 月 日

2. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日
2) 変更工期 至) 令和 年 月 日

3. 工事（一部）一時中止期間

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 請求額

¥ _____ 円
（増加費用に係る一般管理費等を含まない。）

5. 請求額内訳

別紙のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事の一時中止に伴う増加費用見積書

（工事名）

標記工事について、工事の一時中止に伴う増加費用見積方通知書（令和 年 月 日付け）に基づき、下記のとおり見積します。

記

1. 一時中止に伴う増加費用の見積額 _____ 円
（増加費用に係る一般管理費等を含まない。）

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工事の一時中止に伴う増加費用の負担額同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました工事の一時中止に伴う増加費用の負担額については同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・協議のあった内容を記載すること。
- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工期変更協議書

(工事名)

令和 年 月 日付けをもって通知のあった標記について、下記のとおり協議します。

記

1. 当初工期 令和 年 月 日 から
 令和 年 月 日 まで

2. 変更工期 令和 年 月 日 まで
(延長日数 日)

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。
- ・ 変更工程表を添付すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工期変更同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました工期変更については、同意します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工期延長請求書

（工事名）

標記について、工事請負契約書第 2 1 条の規程に基づき、下記のとおり工期の延長を請求いたします。

記

- | | | | | | |
|---------|----|---|-------|---|----|
| 1. 当初工期 | 令和 | 年 | 月 | 日 | から |
| | 令和 | 年 | 月 | 日 | まで |
| 2. 変更工期 | 令和 | 年 | 月 | 日 | まで |
| | | | (延長日数 | | 日) |
| 3. 延長理由 | | | | | |

以 上

《注意事項》

- ・ 変更工程表を添付すること。
- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工期変更同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました工期変更については、同意します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

工期変更同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けをもって通知のあった協議については、同意します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事中事故報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1. 発注（報告）機関	支社	事務所	（立会者）				
2. 工事名							
3. 発生日時	令和 年 月 日（曜日）	午前・後 時 分頃	（天候）				
4. 発生場所 （地先，ＩＣ間，測点など）							
5. 工事の概要							
(1) 受注者名		（契約者所在地）					
(2) 発注区分		本社，支社，事務所	（ＪＶの型）甲・乙（工種）				
(3) 工期		令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	（進捗率 %）				
(4) 請負金額		円					
(5) 無事故無災害延べ労働時間		時間					
6. 事故の状況							
7. 被災状況（公衆損害事故については、その第一原因者についても記入すること。）							
公衆，作業員 などの区別	（ふりがな） 氏 名	性別 年齢	職種 経歴	当現場 の経歴	所属業者名 （本社所在地） 元請との関係	負傷 程度	その他の 損 害
			〇工				
(物損状況)							
8. 事故に対する所見（原因考察，警察・労基署の所見など）							
9. 事故発生後の処置 （被災者） （工事現場） （緊急安全大会実施日）							
10. 取材及び報道							
11. 再発防止対策							
(本工事の本件までの事故状況)							
件，うち死亡 件，負傷 件，物損その他 件							

※添付書類（位置図、状況図、写真等）

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社（事務所）長 殿

受注者

現場代理人

工 事 災 害 通 知 書

（工事名）

標記工事について、下記のとおり災害が発生しましたので通知します。

件名					
発生年月日	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日		
連続雨量	mm（ 月 日 時 ～ 月 日 時）				
24 時間雨量	mm	1 時間雨量	mm	最大風速	m/s
その他	（河川の洪水による災害の場合、洪水位、洪水流量、洪水継続時間等記入）				
災害内容					
番号	測点	災害内容	概算数量	概算損害額	摘要
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
		合計			
添付書類	（位置図）、（写真）出来れば災害前と対比したものとする。 （数量算出内訳）				

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

損害額及び取片付けに要する費用の請求書

（工事名）

標記工事について、工事請負契約書第 30 条第 3 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1. 災害発生日 令和 年 月 日

2. 請求額 ￥ 円

3. 請求書内訳 別添のとおり

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

不可抗力による損害額同意書

（工事名）

令和 年 月 日付けで協議のありました不可抗力による損害額については同意致します。

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

第三者損害発生報告書

（工事名）

令和 年 月 日に発生した第三者損害事象について、別添のとおり報告書を提出します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

支 払 限 度 額 変 更 同 意 書

(工事名)

令和 年 月 日付けで通知のあった支払限度額変更については、同意致します。

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

同 意 書

(工事名)

令和 年 月 日付けで協議のありました工事請負契約書第 6 2 条の規定に基づく〇〇
の追加については同意いたします。

以 上

《注意事項》

- ・〇〇には協議内容を記載すること

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

〇〇支社(事務所)長

殿

住 所

会 社

代表者

印

枯補償完了届

(工事名)

表記工事の枯補償を完了しましたので、お届けいたします。

以 上

工事関係書類

作成に当たつての留意事項

令和5年7月

1. 工事着手前の提出書類

1-1 施工計画書

●施工計画書は、受注者が実施する工事手法の概要を作成することにより、円滑な工事の促進を図るもので、土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）第1章1-20で「受注者は、工事着手前に次の各号に掲げる事項を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。」と規定している。従って、施工計画書は、受注者の責任において作成するもので、発注者が施工方法等の選択について注文をつけるものではない。

●受注者は、施工計画書に次の事項について記載する。

●なお、入札手続きに総合評価落札方式が適用された工事にあつては、受注者が提出した確認資料等で提案した施工計画等の内容を全て、記載しなければならない。ただし、発注者が採用を認めないことを通知した提案については、施工計画書に記載してはならない。（共通仕様書第1章1-20-4）

- (1) 工事概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表
- (4) 安全管理
- (5) 指定機械
- (6) 主要資材
- (7) 施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）
- (8) 施工管理計画
- (9) 緊急時の体制及び対応
- (10) 交通管理
- (11) 環境対策
- (12) 現場作業環境の整備
- (13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理
- (14) 仕様書に定められた事項
- (15) その他必要事項

●なお、施工計画書の作成にあたっては、軽微なものは除くものとする。

●また、施工計画書の重要な内容を変更する場合は、その都度速やかに、監督員に変更施工計画書を提出しなければならない。（共通仕様書第1章1-20-3）

※変更施工計画書の提出を要しない例

（例1：施工方法の変更を伴わない工事中の数量の増）

（例2：現場代理人等の変更に伴う現場組織表の変更）

●仕様書で施工計画書の承諾を得るものとされた事項については、当該事項に着手する1箇月前までに監督員に提出し、その承諾を得なければならない。（共通仕様書第1章1-20-2）

<作成例>

(1) 工事概要

- 工事概要については、以下の記載例程度の内容を記載するものとする。なお、必ずしも記載例によることはない。

【新設：土工・トンネル・舗装の場合】

工事名 ○○自動車道 ○○工事
 路線名 高速自動車国道○○自動車道○○線
 工事箇所 (自) ○○県○○郡○○町大字○○ (STA○○+○○) or (KPO○. ○)
 (至) ○○県○○郡○○町大字○○ (STA○○+○○) or (KPO○. ○)
 工事延長 総 延 長 約 ○○m
 土 工 延 長 約 ○○m
 橋 梁 延 長 約 ○○m
 トンネル延長 約 ○○m
 連絡等施設 インターチェンジ ○○箇所
 パーキングエリア ○○箇所

【新設：PC 上部工・鋼上部工の場合】

工事名 ○○自動車道 ○○橋 (○上部工) 工事
 路線名 高速自動車国道○○自動車道○○線
 工事箇所 (自) ○○県○○郡○○町大字○○ (STA○○+○○) or (KPO○. ○)
 (至) ○○県○○郡○○町大字○○ (STA○○+○○) or (KPO○. ○)
 施工内容 橋名、橋長、幅員及び形式

橋名	測点	橋長 (m)	有効幅員 (m)	形式
		(上)		
		(下)		

【修繕：本線規制が関係する工事の場合】

工事名 ○○自動車道 ○○管内舗装補修工事
 路線名 高速自動車国道○○自動車道○○線
 工事箇所 ○○自動車道
 (自) ○○県○○郡○○町大字○○ (○○IC (KPO○. ○)
 (至) ○○県○○郡○○町大字○○ (○○IC (KPO○. ○)
 工事延長 総 延 長 約 ○○m
 施工延長 約 ○○m

〔工事内容記載例〕

工 種	種 別	単位	数 量	備 考
道路掘削	土砂 A	m3	100,000	
コンクリート	B 1-1	m3	5,000	

※設計図書の工事概要の写しでもよい。

（２）計画工程表

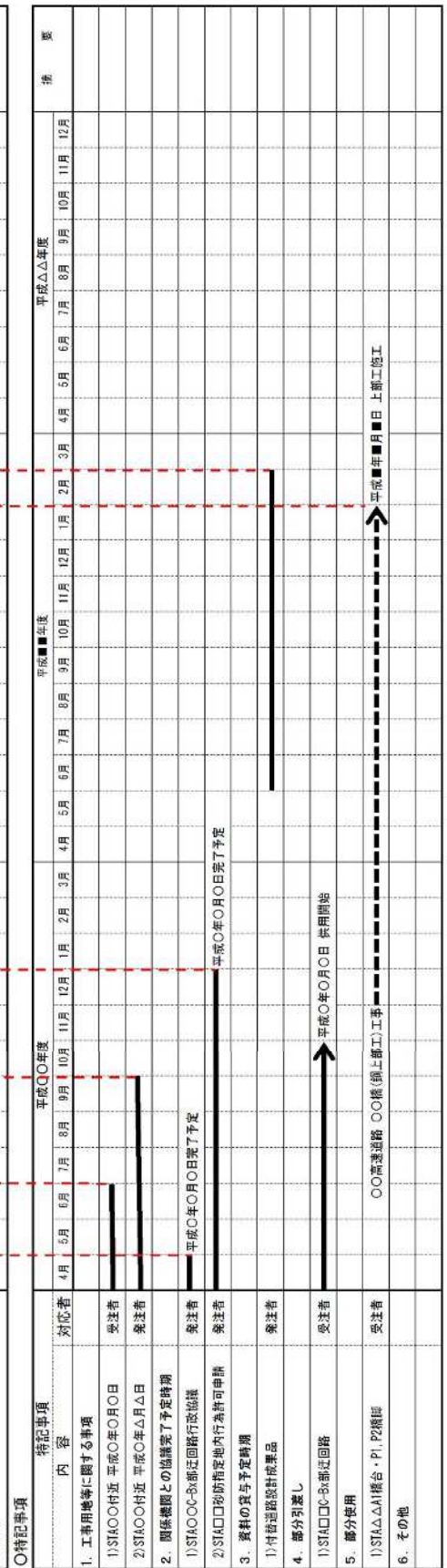
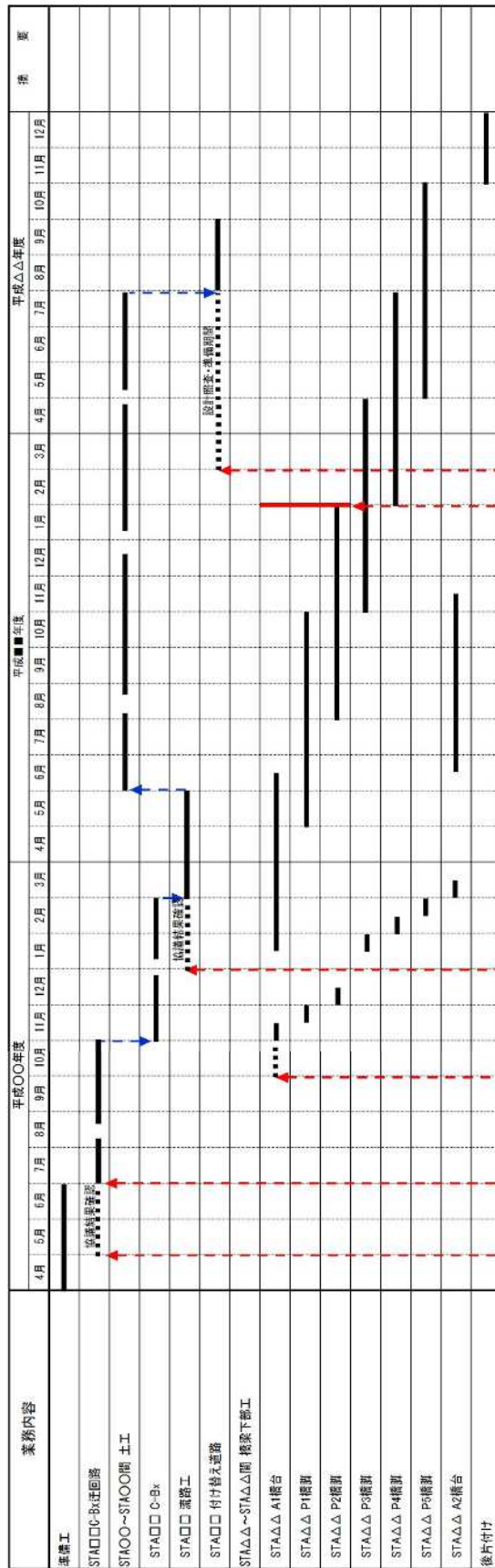
- 計画工程表には、共通仕様書第 1 章 1 - 2 0 - 5 及び土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（以下「設計変更ガイドライン」という。）に規定する以下の内容について明記するものとする。

- ① 設計図書に示された工事用地に関する事項、関連施設その他との関係、作業日及び作業時間に関する事項、関連工事との調整に関する事項等に記載された工事着手可能時期等、工程に影響する事項。
- ② 前記①に関連してクリティカルとなる事項。
- ③ 施工計画に影響する懸案事項（未解決課題）がある場合はその内容及び課題解決のための受発注者それぞれの責任分担、対応者及び対応期限。

工 事 工 程 表

※記入例

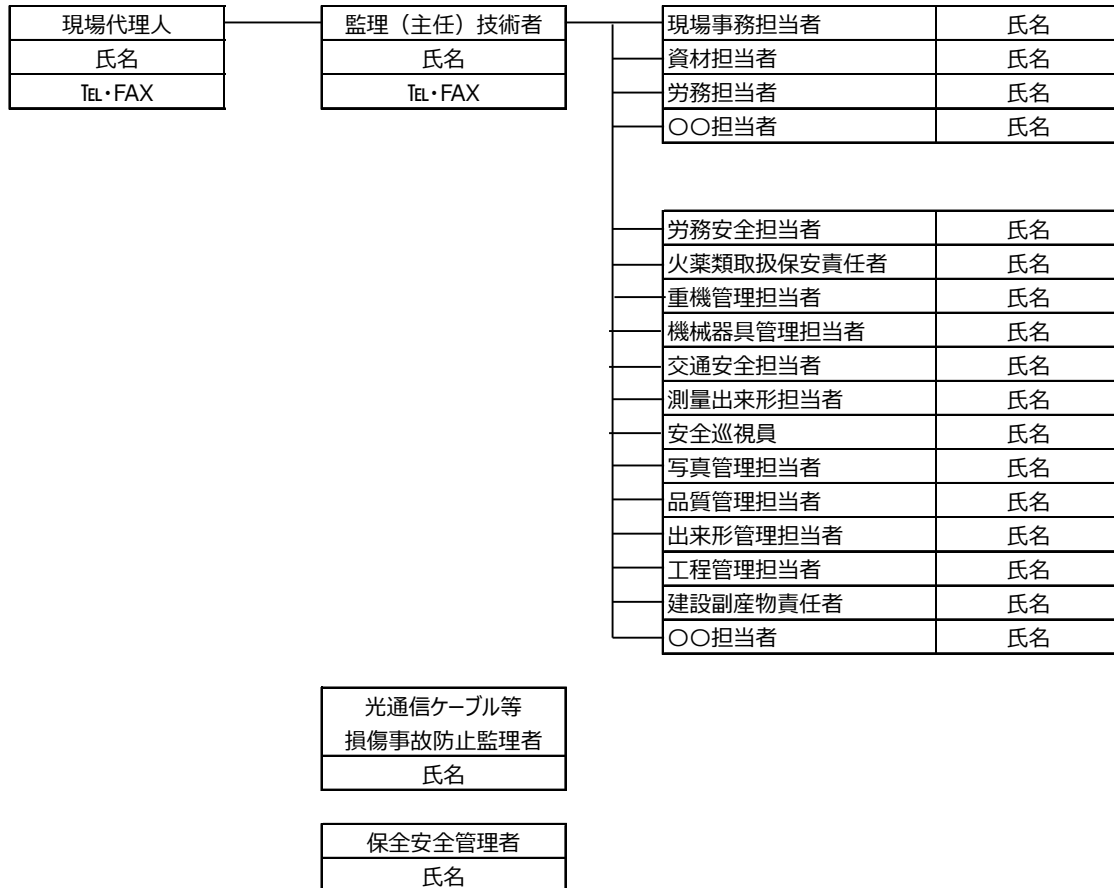
(工事名) ○○自動車道 ○○○工事
(受注者名) 株式会社 □□□□建設
(工 務) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (○○日間)



(3) 現場組織表

- 現場組織表は、現場における組織の編成及び命令系統並びに業務分担が分かるように記載し、監理（主任）技術者、専門技術者を配置する工事についてはそれを記載する。

〔現場組織表記載例〕



〔留意点〕

- 光通信ケーブル等損傷事故防止及び保全安全管理者については、配置を必要とする工事の場合に記載する。

(4) 安全管理

- 安全管理に必要なそれぞれの責任者や安全管理についての活動方針について記載する。

1) 工事安全管理対策

- ①安全管理組織（安全協議会の組織等も含む）
- ②危険物を使用する場合は、保管及び取り扱いについて
- ③リスクアセスメントについて
- ④その他必要事項

2) 工事中の安全の確保

- ①工事現場付近住民、一般通行人、一般通行車両等の第三者の安全確保
- ②道路、鉄道、河川、水路、電力施設、通信施設、ガス施設及び水道施設等の第三者が管理する施設に近接して工事の施工を行う場合の安全対策
- ③設計図書に示す光通信ケーブル等に近接して工事の施工を行う場合の安全対策
- ④その他必要事項

3) 工事安全教育及び訓練についての活動計画

- 毎月行う安全教育・訓練の内容を記載する。

〔安全教育・訓練計画記載例〕

月	主な作業内容	安全教育・訓練内容
1 月	準備工、仮設工	・当該工事内容等の周知徹底 ・避難訓練及び救護方法 ・ビデオによる安全教育
2 月	〇〇工、××工	・作業手順の周知、徹底（現場にて再確認） ・建設機械の危険防止について

〔安全管理組織記載例〕

- 労働安全衛生法で定められた責任者について記載する。



※作業責任者の配置が必要な作業については、作業名及び作業主任者の氏名等を記載する。

〔安全管理活動記載例〕

名 称	参加予定者	頻 度
朝 礼	現場作業従事者	毎 日
安全巡視	現場内安全整備員	毎 日

〔危険物記載例〕

名 称	適用法規	使用予定数量
導火線	火薬類取締法	〇〇m
雷管	火薬類取締法	〇〇個
ダイナマイト	火薬類取締法	〇〇kg

（５）指定機械

- 工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械について記載する。

〔指定機械使用計画記載例〕

機械名	規格	台数	使用工種	備 考

（６）主要資材

- 工事に使用する主要資材及び設計図書で指定されている材料について記載する。

〔主要資材計画記載例〕

品名	規格	単位	予定数量	製造業者	搬入予定時期		
					〇月	〇月	〇月
コンクリート	B 2-1	m3	〇〇	〇〇			
異形棒鋼	D19	t	〇〇	〇〇			

（７）施工方法

- 施工方法は以下の内容について記載する。

１）「主要な工種」毎の作業フロー

該当工種における作業フローを記載し、各作業段階における以下の事項について記載する。

2) 施工実施上の留意事項及び施工方法

- 工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等）や主要な工種の施工実施時期（降雨時期、出水・渇水時期等）等について記載する。これを踏まえて施工実施上の留意事項及び施工方法の要点、制約条件（施工時期、作業時間、交通規制、自然保護等）、関係機関との調整事項について記載する。
- また、工事に使用する基準点、地下埋設物、地上障害物に関する防護方法について記載する。

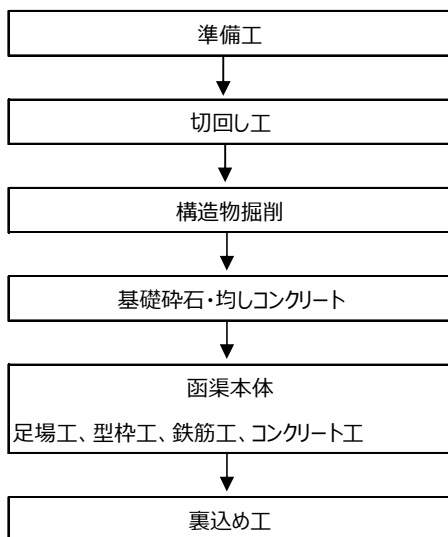
3) 主要な工種における使用予定機械を記載する。

4) その他

- 工事全体に共通する仮設備の構造、配置計画等について具体的に記載する。
- また、間接的設備として仮設建物、仮設材料、機械等の仮置場、プラント等の機械設備、運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備等について記載する。

〔作業フロー記載例〕

【函渠工】



※上記2)～4)の事項について記載する。

(8) 施工管理計画

- 施工管理計画については、設計図書に示された「各種施工管理要領」及び「工事記録写真等撮影要領」等に基づき、その管理方法について記載する。

1) 工程管理

- ネットワーク、バーチャート等の管理方法のうち、使用する管理方法を記載する。

2) 品質管理

- 当該工事で行う品質管理の「試験項目」について、以下のような品質管理計画表を記載する。
- 品質管理の規定がない工種については、あらかじめ監督員と協議し定めるものとする。

〔品質管理計画表記載例〕

工種	種別	項目	試験項目	試験方法	試験頻度	報告書	備考
上部路床	密度比管理	基準試験	突固めによる土の締固め試験	試験法（JIS A 1210）呼び名 E	1回/5000m ³	地盤工学科 6521	

※必要な工種について記載する。

※各施工管理要領の内容となっているか確認する。

3) 出来形管理

- 当該工事の出来形管理は、「各種施工管理要領」等により記載する。
- 出来形管理の規定がない工種については、あらかじめ監督員と協議し定めるものとする。

〔出来形管理計画表記載例〕

工種	項目	基準値	頻度	出来形調書	備考
切盛土工	幅員	0～+150 mm	縦断方向 20m 毎	様式-12	

4) 写真管理

- 当該工事の写真管理は、「工事記録写真等撮影要領」等により記載する。
- 写真管理の規定がない工種については、あらかじめ監督員と協議し定めるものとする。

〔写真管理計画表記載例〕

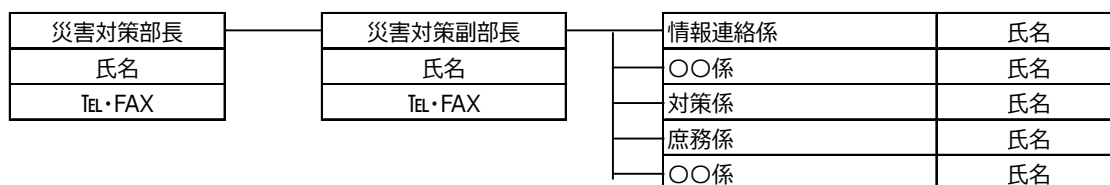
工種	種別	項目	撮影項目	撮影時期			撮影頻度
				施工前	施工中	施工後	
土工	掘削工	構造物掘削	施工	○	○	○	単価表の項目毎に 1 回
			使用機械	○			機械毎に 1 回
			床付け面		○	○	箇所毎に 1 回
			地盤支持力確認		○	○	
			地下埋設物		○		

(9) 緊急時の体制及び対応

- 大雨、強風等の異常気象時または地震発生時の災害や、工事中事故が発生した場合に対する組織体制及び連絡系統を記載する。

1) 組織体制

〔組織体制記載例〕



2) 作業中止基準

〔作業中止基準記載例〕

事象	中止基準	備考
降 雨	時間降水量 〇〇mm/hr 以上	
風 速	平均風速 〇〇m/s 以上	
地 震	震度 〇以上	

3) 連絡系統図

- 連絡系統図には、以下について昼間及び夜間の連絡先を記載する。
 - ①発注者関係（事務所の監督員等、道路管制センター等）
 - ②受注者関係（本社・支店、現場代理人・監理（主任）技術者等）
 - ③関係機関（警察署、消防署、労働基準監督署、救急病院等）
 - ④関係企業（電力会社、N T T、上・下水道、鉄道、ガス会社等）
 - ⑤その他（現場状況により関係する機関等の連絡先を記載する）

(10) 交通管理

- 工事に伴う交通処理及び交通対策については、土木工事共通仕様書 1-62「交通安全管理」の規定に基づき記載する。
- 迂回路を設ける場合には、迂回路の図面及び安全施設、案内標識の配置図並びに交通保安要員等の配置について記載する。
- 具体的な保安施設配置計画、工事箇所への出入り口対策、主要材料の搬入・搬出径路を記載するとともに、ダンプトラック等を使用する場合は、積載超過運搬防止対策等について記載する。

(11) 環境対策

- 工事現場地域の生活環境の保全と、円滑な工事施工を図ることを目的として、環境保全対策について関係法令に準拠して以下のような対策計画を記載する。

- 1) 騒音、振動対策
- 2) 水質汚濁
- 3) ゴミ、ほこりの処理
- 4) 事業損失防止対策
- 5) 産業廃棄物の対応
- 6) その他

(12) 現場作業環境の整備

- 現場作業環境の整備に関して、以下のような項目の計画を記載する。

- 1) 仮設関係
- 2) 安全関係
- 3) 営繕関係
- 4) 現場環境改善対策の内容
- 5) その他

(13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理

- 再生資源利用の促進に関する法律に基づき、以下のような項目について記載する。

- 1) 再生資源利用計画書
- 2) 再生資源利用促進計画書
- 3) 指定副産物搬出計画（マニフェスト等）
- 4) 産業廃棄物の処分

(14) 仕様書に定められた事項

- 土木工事共通仕様書及び特記仕様書において、「施工計画書に記載する」とこととされている事項について記載する。

(15) その他必要事項

- 現場状況に応じて必要な事項について記載する。

1－2 施工体制台帳・施工体系図

- 建設業法第 24 条の 7 により施工体制台帳及び施工体系図の作成が受注者に義務づけられ、建設業法施行規則の改正により平成 7 年 6 月 29 日より実施されている。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第 15 条により、受注者が作成した施工体制台帳の写しを発注者に提出しなければならないとされている。

1. 施工体制台帳・施工体系図

(1) 対象工事

下請負契約を締結する全ての工事。

(2) 記載すべき内容

- 1) 建設業法第 24 条の 7 第 1 項及び建設業法施行規則第 14 条の 2 に掲げる事項
- 2) 安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名（下請負人に関する事項）

(3) 施工体制台帳の添付資料

元請け及び各下請けに係る請負契約書（写し）、元請けの監理（主任）技術者及び専門技術者の資格・雇用を証明する資料。

(4) 提出手続き

受注者は、工事着手前までに施工体制台帳を作成し、その写しを監督員に提出しなければならない。

また、施工体制に変更が生じた場合も同様とする。（共通仕様書第 1 章 1－1 4－2）

(5) その他

- 1) 施工体制台帳は、工事現場に備えるものとする。（共通仕様書第 1 章 1－1 4－2）
- 2) 施工体系図は、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示するものとする。（共通仕様書第 1 章 1－1 4－2）

1-3 現場代理人等の通知について

- 受注者は、工事請負契約締結後、速やかに発注者に提出するものとする。また、現場代理人等を変更する場合も、その都度提出するものとする。

《様式集：様式第1号》

様式第1号（現場代理人等の通知について）【契約事務処理要領 279 条】	
令和 年 月 日	
東日本高速道路株式会社 〇〇支社(事務所)長 殿	
住 所 会 社 代表者	
<u>現場代理人等の通知について</u>	
(工事名)	
令和 年 月 日付けで請負契約を締結した標記工事について工事請負契約書に基づき 現場代理人等下記のとおり定めたので通知します。	
記	
現 場 代 理 人 氏 名	
保 有 資 格 名	
保有資格証番号	
主任技術者又は 氏 名	
監 理 技 術 者 保 有 資 格 名	
保有資格証番号	
専 門 技 術 者 氏 名	
保 有 資 格 名	
保有資格証番号	
以 上	
《注意事項》	
・基本契約に基づく個別契約の場合は「工事請負契約書」を「請負契約約款」と読み替えること。	
・Kcube2 による提出とする。	

《様式集：様式第2号》

様式第2号（経歴書）【契約事務処理要領 279 条】	
令和 年 月 日	
経 歴 書	
技 術 者 氏 名	
最 終 学 歴	
職 歴	
工 事 経 歴	
以 上	
《注意事項》	
・経歴書は、主任技術者（現場代理人を兼ねる場合を含む）・専門技術者の場合であって、保有資格が無く、当該資格と同等と認める者を配置する場合は、最終学歴（学校教育法に定める区分）・職歴・工事経歴を含め必要事項を記載し提出すること。	
・当社で必要以上の個人情報保有しないよう、保有資格証(写)等は受領しないこととする。	
・Kcube2 による提出とする。	

《注意事項》

- 1 経歴書は、主任技術者（現場代理人を兼ねる場合を含む）・専門技術者の場合であって、保有資格が無く、当該資格と同等と認める者を配置する場合は、最終学歴（学校教育法に定める区分）・職歴・工事経歴を含め必要事項を記載し提出すること。
- 2 変更通知の場合も同様とする。
- 3 保有資格証(写)等は提出しないこととする。

《様式集：様式第3号》

様式第 3 号（現場代理人等の変更通知について）【契約事務処理要領 279 条】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
〇〇支社(事務所)長 殿

住 所
会 社
代表者

現場代理人等の変更通知について

（工事名）

令和 年 月 日付けで通知した標記工事の現場代理人・技術者を下記のとおり変更するので、工事請負契約書に基づき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等	
	氏 名	
	保 有 資 格 名	
	保有資格証番号	
変更事由		

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。
- ・変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する。
 - ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・専門技術者

《注意事項》

変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する

- ・現場代理人
- ・主任技術者
- ・監理技術者
- ・専門技術者

1-4 年度出来高計画書

- 受注者は、契約書第 40 条第 1 項に基づき「各会計年度の出来高予定額」を提出する場合は、共通仕様書第 1 章 1 - 1 9 - 1 に規定する工程表と併せて、工事請負契約締結後、速やかに発注者に提出するものとする。また、年度出来高予定額を変更する場合も、その都度提出するものとする。

《様式集：様式第 17 号》

様式第 17 号（年度出来高計画書）【土木工事共通仕様書 1-13-1】		
令和 年 月 日		
東日本高速道路株式会社 〇〇支社(事務所)長 殿		
住 所 会 社 代表者		
<u>年度出来高計画書</u>		
(工事名)		
標記工事の年度出来高計画書を下記のとおり作成しましたので、提出いたします。		
記		
年度出来高予定額		
年 度 区 分	年度出来高予定額	累計出来高予定額
令和 年度		
令和 年度		
計		
以 上		
《注意事項》		
・月ごとの出来高計画を添付すること。		

《注意事項》

- 1 「月ごとの出来高計画」及び「工程表」を添付すること。
- 2 工程表は、特記仕様書に定めるものとする。

1－5 工程表

- 受注者は、契約書第3条第1項に規定する工程表は、特記仕様書に定める様式で発注者に提出するものとする。（共通仕様書第1章1－19－1）

1－6 工事費構成内訳書

- 受注者は、契約書第3条第1項に規定する工事費構成内訳書は、特記仕様書に定める様式で発注者に提出するものとする。

1－7 コリンス（工事实績情報システム）への登録

- 受注者は、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のためのお願い」を作成し、コリンスから監督員宛に電子メールを送信し、確認を受けた上で、登録機関に登録申請するものとする。

（1）登録対象工事

受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事

（2）登録機関

- 1）受注時は、工期開始の日から15日以内
- 2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- 3）完成時は、しゅん功届提出日の翌日から15日以内

※登録内容の変更は、工期または技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金額のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

1－8 工事打合簿

- 工事打合簿（以下「打合簿」という。）は、発注者及び受注者が工事の施工において、双方が確認し行き違いが生じないために作成する重要な書類である。
- 打合簿の作成においては、契約書類の適用条文を記載し、要求事項を明確にするとともに、それを確認できる必要最小限の資料を添付する。

(1) 打合簿作成上の留意点

1) 指 示

指示とは、監督員が受注者に対し、工事の施工上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。(共通仕様書第1章1-2)

打合簿による工事の変更指示は、現地取り合わせによる数量の増減等軽微なもの等について行えるものとする。(共通仕様書第1章1-32-1)

緊急を要する場合その他の理由により、監督員が口頭による指示を行った場合には、速やかに口頭による指示等の内容を書面により受注者に通知するものとする。

2) 協 議

協議とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者または監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。(共通仕様書第1章1-2)

協議内容(理由、内容、対応方法等)を明確に記載して協議を行うものとする。

3) 通 知

通知とは、監督員と受注者の間で、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し工事に関する事項について、書面により互いに知らせることをいう。(共通仕様書第1章1-2)

4) 報 告

報告とは、受注者が監督員に対し、工事の状況または結果について書面により知らせることをいう。(共通仕様書第1章1-2)

(2) 伝 達

- 打合簿の伝達は、「工事情報共有・保存システム(Kcube2)」にて行うものとする。

様式第 21 号 (工事打合簿) 【土木工事共通仕様書 1-7 他】

(工事名)

No.

《注意事項》

- Kcube2 による伝達とする。

1－9 工事用材料確認願・使用届

(1) 工事用材料確認願

- 工事に使用する材料及び製品については、あらかじめ品名、製造元または生産地、品質規格、使用概算数量等を明記する他、受注者の責において品質を判定した資料を添付した工事材料確認願を監督員に提出し、その確認を得なければならない。（共通仕様書第1章1－23－3）

(2) 工事用材料使用届

- J I Sマーク表示の認可を受けた材料及び製品については、別に定めるものを除き、あらかじめ品名、製造元、品質規格、使用概算数量等を明記した工事材料使用届を監督員に提出すればよいものとする。（共通仕様書第1章1－23－3）

《様式集：様式第 25 号》

様式第 25 号（工事材料確認願）【土木工事共通仕様書 1 23 3】

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者
現場代理人

工 事 材 料 確 認 願

（工事名）

標記工事について、下記のとおり工事材料を使用したいので、確認下さいますようお願いいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算数量	使用箇所

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

《様式集：様式第 28 号》

様式第28号（工事材料使用届）【土木工事共通仕様書1-23-3】

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

工 事 材 料 使 用 届

（工事名）

標記工事について、下記のとおり工事材料を使用しますので、お届けいたします。

記

品名	製造元	品質規格	使用概算数量	使用箇所

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

1－10 検査及び立会い

- 受注者は、契約書第 13 条及び第 14 条の規定に基づき定められた仕様書に従って、工事の施工について監督員の立会いまたは検査を請求する場合は、工事施工立会い（検査）願を監督員に提出しなければならない。（共通仕様書第 1 章 1－30－1）
- 監督員が、設計図書に定められた検査及び立会いを省略した場合は、受注者は自己の負担で、施工管理記録、写真等の資料を整備するものとする。（共通仕様書第 1 章 1－30－4）
- 監督員が現地において検査及び立会を行った場合は、写真撮影は不要とする。（工事記録写真等撮影要領 3 工事写真の分類 3.3 検査写真）

《様式集：様式第 29 号》

様式第29号（工事施工立会い（検査）願）【土木工事共通仕様書1-30-1】

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

現場代理人

工事施工立会い（検査）願

（工事名）

標記工事について、下記のとおり工事施工状況を立会い（検査）方お願いいたします。

記

工種	施工場所	立会い（検査） 希望日時

上記の立会い（検査）結果は以下のとおりです。

立会い（検査） 実施者の確認	施工の合否	記事
	合 ・ 否	
	合 ・ 否	

以 上

《注意事項》

- ・ Keube2 による提出とする。

1－11 作業日

- 受注者は、設計図書に定めのある場合を除き、夜間、土曜、日曜、祝日、年末年始及び夏期休暇の期間に、やむを得ず作業を行う場合は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。（共通仕様書第1章1－13）

第3章 現場管理の留意点

3-1 位置付け

組織や担当者による指示や対応の濃淡などにより、工事書類の提出の際に、工事現場毎で、内容にバラツキが生じたりするなど、人的要因による工事管理上の課題を解消するため、それらの具体的な事例に対し、標準的な考え方の例、良好な取組み事例を示すことにより、これまで具体化できなかった効率化への取組みが大きな一歩となることを期待し作成したものである。

これらを活用することにより生産された時間を現場の確認や施工・品質の向上に向けた現場管理に充当することで、「工事の更なる品質の向上」に繋がれば幸いである。

3-2 効率化に向けた取組み事例集

(1) 検査・立会に関する事項

- 事例1 立会時間の調整①
- 事例2 休日立会の調整
- 事例3 検査方法の工夫①（型わく）
- 事例4 任意仮設物の立会
- 事例5 検査方法の工夫②（鉄筋）
- 事例6 提出書類の作成
- 事例7 立会検査の省略①（コンクリート）
- 事例8 立会検査の省略②（コンクリート）
- 事例9 立会検査の省略③（コンクリート）
- 事例10 試し練りの省略（コンクリート）
- 事例11 立会時間の調整②
- 事例12 立会項目の調整

(2) 工事書類に関する事項

- 事例1 設計図書の不備による対応
- 事例2 施工計画書の作成①（詳細施工計画書）
- 事例3 施工計画書の作成②（詳細施工計画書）
- 事例4 施工計画書の作成③（コンクリート）
- 事例5 施工計画書の作成④（提出時期）
- 事例6 施工計画書の作成⑤（書類確認方法）
- 事例7 Kcube2 の活用①（二重提出の解消）
- 事例8 Kcube2 の活用②（提出にあたっての工夫）
- 事例9 Kcube2 の活用③（決裁方法の変更）

- 事例 10 要領・規定に定めのない書類の作成①
- 事例 11 工事内容の変更の補助業務①（資料作成方法）
- 事例 12 工事内容の変更の補助業務②（設計業務）
- 事例 13 関係機関との協議資料の作成①
- 事例 14 関係機関との協議資料の作成②
- 事例 15 適切な工変指示
- 事例 16 Kcube2 の活用④（書類提出）
- 事例 17 要領・規定に定めのない書類②
- 事例 18 Kcube2 の活用⑤（書類提出）

（３） 工事写真に関する事項

- 事例 1 立会写真
- 事例 2 撮影頻度
- 事例 3 しゅん功検査に使用する写真①
- 事例 4 しゅん功検査に使用する写真②
- 事例 5 立会写真の管理

（４） 会議・打合せに関する事項

- 事例 1 会議出席者の工夫（関係者合同会議）
- 事例 2 会議時間・場所の工夫
- 事例 3 会議の調整（工事区間調整）
- 事例 4 会議方法（ワンデーレスポンス）
- 事例 5 会議方法・場所の工夫
- 事例 6 会議時間の短縮

（５） その他に関する事項

- 事例 1 時間外の問合せ
- 事例 2 働き方改革への取組

(1) 検査・立会に関する事項

事例 1	具体的内容
現場の声	現場の規模が大きく、発注者側も複数の現場を担当しており、現場間の移動にも時間を要するなど、受注者の希望どおりの立会時間に検査してもらえず、現場で待ちが生じることが度々あった。
効率化に向けた考え方	立会時間の調整は、原則、受注者の意向を優先するものとし、受発注者双方で調整の上決定する。(調整方法は任意とする。) 調整が整わない場合は自主管理とすることができ、立会を省略した場合、自主管理による記録等を整理するものとする。(共通仕様書 1-30-4)
改善された好事例 (一例)	発注者が時間通りに立会出来ない場合、携帯電話での連絡により代替の者が立会検査に対応する、または自主管理にする等の連絡により、臨機応変に対応することで、立会検査待ちによる時間ロスは減った。 Webカメラを活用した立会を行うことにより、臨機応変に対応することができ、立会検査待ちによる時間ロスが減った。

事例 2	具体的内容
現場の声	・ 工程上、土曜日・祝日にコンクリート打設や鉄筋型わく検査が発生するが、休日等の立会に関して発注者側が対応できない場合が生じた。 ・ 日あたりの施工量が多く、早朝の生コン打設やPC鋼材緊張等の作業を行う場合や時間的制約により夜間作業となった場合、発注者側の立会時間の調整が出来ず工程遅延の要因となった。
効率化に向けた考え方	作業日は土曜・日曜・祝日等作業を行ってはならないとされており、土日の立会を避けるように工夫することが必要です。(共通仕様書 1-13) また、検査立会の時間については勤務時間内とするが、検査立会を必要とするやむを得ない理由がある場合この限りではない(共通仕様書 1-30-5)とされており、受・発注者双方でやむを得ない事情かどうか十分協議し立会有無を確認することが必要です。やむを得ず、土日、夜間、早朝に立会いを必要とする場合は、監督員の判断により自主管理とすることもあり、立会を省略した場合、自主管理による記録等を整理することとします。(共通仕様書 1-30-4)

改善された 好事例 (一例)	毎週提出する週間工程表に、できる限り当該週及び翌週の休日（土日・祭日）・早朝・夜間の立会予定を記入し、工程会議においてその立会検査内容を勘案し、立会検査の実施若しくは受注者による自主管理とするかを受発注者相互で確認し、決定するようにした。
----------------------	---

事例 3	具体的内容
現場の声	型枠検査について、組立完了時及び打設前に検査を要求される場合がある。コンクリート打設準備時間中、複数回の検査により作業が中断することがある。
効率化に向けた考え方	型枠検査は、型枠組立が完了した場合、コンクリート打設前に検査を受けることとしており、複数回の検査を義務付けていません。（コンクリート施工管理要領 2-5-2） 型枠検査は清掃等確認と合わせて、検査することが望ましい。この場合、コンクリート打設作業に影響が出ないよう受注者と立会時間について十分調整することが必要です。
改善された 好事例 (一例)	コンクリート打設等の作業工程に配慮し立会時間等を十分に事前調整した。

事例 4	具体的内容
現場の声	任意仮設となる仮設工事であったが、立会検査を求められた。
効率化に向けた考え方	割掛けや任意仮設としているものの立会検査は原則行いません。ただし契約項目で検測としているもの及び指定仮設で設計図書に規格・寸法等明記されている場合、設計図書に応じた品質確認及び寸法等の確認（検査）を行う必要がある。

改善された 好事例 (一例)	工程会議の場において、任意仮設の立会検査が不要であることを確認した。
-------------------------------	---

事例5	具体的内容
現場の声	鉄筋検査の現場確認検査において、検査する担当者によって検査方法が異なり、時には1日近くかけて全数検査に近い検査を求められることがあった。
効率化に向けた考え方	検査権限は監督員にあるため、監督員が全数検査を必要と判断した場合、全数検査することがあります。監督員は、過去の施工実績、過去の検査実績、当日の天候又は当日の作業状況等を勘案し、検査数量を判断することとします。
改善された好事例 (一例)	—

事例6	具体的内容
現場の声	施工後に提出する結果報告書について、元々提出義務のない施工実績等の報告を要求された。
効率化に向けた考え方	契約上、提出を義務付けていない書類を発注者の都合により提出を依頼する場合は受発注者で協議し、了解を得たうえで提出を依頼するものとする。その場合、当該作業の内容を勘案のうえ、必要に応じ費用を計上することとします。
改善された好事例 (一例)	—

事例 7	具体的内容																										
現場の声	JIS 規格である生コンプラントを使用している場合、定期プラント検査（動荷重・静荷重試験）については発注者立会となっている。同じプラントを使用している全受注者がその都度立会を行い非効率となっている。																										
効率化に向けた考え方	平成 28 年 8 月までの施工管理要領では JIS 表示認証工場を使用する場合、定期管理試験は発注者立会が必要とし、JIS 表示認証工場としての定期試験の時期に合わせて実施できるとしていましたが、平成 29 年 7 月に施工管理要領を以下のとおり改訂しています。 ➤ 監督員立会いは不要とし、不要とした項目は写真と報告様式にて監督員へ提出することに変更。 ➤ 監督員が必要に応じて立会検査を実施する場合は、JIS に基づく試験の実施に合わせて立会検査を行うことを規定。 なお、監督員立会を不要とした項目は、受注者の責において管理することとなります ＜参考＞コンクリート施工管理要領改訂概要(平成 29 年 7 月) <table><tr><th>種別</th><th colspan="2">試験項目</th><th>基準試験</th><th>定期管理試験</th><th>日常管理試験</th></tr><tr><td rowspan="5">計 量 装 置</td><td colspan="2">計量器の静加重検査</td><td rowspan="5">不要 (必要※) ※JIS 表示認証工場以外</td><td rowspan="5">不要 (必要)</td><td rowspan="5">不要</td></tr><tr><td rowspan="3">計量制御装置の検査</td><td>配合設定装置の検査</td></tr><tr><td>容量変換装置の検査</td></tr><tr><td>表面水補正装置の検査</td></tr><tr><td colspan="2">計量器の動加重検査と計量装置の検査</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">ミキサの練混ぜ性能試験</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※()内は改訂前の内容	種別	試験項目		基準試験	定期管理試験	日常管理試験	計 量 装 置	計量器の静加重検査		不要 (必要※) ※JIS 表示認証工場以外	不要 (必要)	不要	計量制御装置の検査	配合設定装置の検査	容量変換装置の検査	表面水補正装置の検査	計量器の動加重検査と計量装置の検査					ミキサの練混ぜ性能試験				
種別	試験項目		基準試験	定期管理試験	日常管理試験																						
計 量 装 置	計量器の静加重検査		不要 (必要※) ※JIS 表示認証工場以外	不要 (必要)	不要																						
	計量制御装置の検査	配合設定装置の検査																									
		容量変換装置の検査																									
		表面水補正装置の検査																									
	計量器の動加重検査と計量装置の検査																										
ミキサの練混ぜ性能試験																											
改善された好事例 (一例)	—																										

事例 8	具体的内容																			
現場の声	1 回当りに打設するコンクリート数量の少ない工種（用排水工、ブロック積工）について、毎回受入れの都度日常管理試験の立会を実施するのではなく、試験・立会頻度を効率化することは出来ないか。																			
効率化に向けた考え方	平成 28 年 8 月までの施工管理要領では、コンクリートの日常管理試験（スランプ・空気量・温度）について発注者の立会がその都度必要としていましたが、平成 29 年 7 月に施工管理要領を以下のとおり改訂しています。 ➤ スランプ試験の頻度見直し及び監督員立会項目を不要とし、不要とした項目は写真と報告様式にて監督員へ提出することに変更。 ➤ 「レディーミクストコンクリート納入書」を受注者が保管することを規定。 ➤ 監督員立会を不要とした項目であっても必要に応じて抜取検査ができることを規定。 なお、監督員立会を不要とした項目は、受注者の責において管理することとなります。 ＜参考＞コンクリート施工管理要領改訂概要(平成 29 年 7 月) <table><tr><th rowspan="2">対象の構造物</th><th rowspan="2">試験項目</th><th colspan="2">日常管理試験</th></tr><tr><th>頻度</th><th>立会</th></tr><tr><td rowspan="4">M R P H</td><td>スランプ JIS A 1101</td><td>最初の1台+50 m³毎 (最初の5台+50 m³毎)</td><td>不要 (必要)</td></tr><tr><td>空気量 JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128</td><td>最初の1台+50 m³毎</td><td>不要 (必要)</td></tr><tr><td>温度 JIS A 1156</td><td>最初の1台+50 m³毎</td><td>不要 (必要)</td></tr><tr><td>レディーミクストコンクリート 納入書</td><td>運搬車ごと</td><td>—</td></tr></table> ()内は改訂前の内容	対象の構造物	試験項目	日常管理試験		頻度	立会	M R P H	スランプ JIS A 1101	最初の1台+50 m ³ 毎 (最初の5台+50 m ³ 毎)	不要 (必要)	空気量 JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	最初の1台+50 m ³ 毎	不要 (必要)	温度 JIS A 1156	最初の1台+50 m ³ 毎	不要 (必要)	レディーミクストコンクリート 納入書	運搬車ごと	—
対象の構造物	試験項目			日常管理試験																
		頻度	立会																	
M R P H	スランプ JIS A 1101	最初の1台+50 m ³ 毎 (最初の5台+50 m ³ 毎)	不要 (必要)																	
	空気量 JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	最初の1台+50 m ³ 毎	不要 (必要)																	
	温度 JIS A 1156	最初の1台+50 m ³ 毎	不要 (必要)																	
	レディーミクストコンクリート 納入書	運搬車ごと	—																	
改善された 好事例 (一例)	—																			

事例 9	具体的内容																																												
現場の声	コンクリート圧縮強度試験のσ7 確認について、同一配合で 30 回分の強度確認の結果、バラツキがないことが確認（管理図）できた段階で立会を省略することが出来ないか。 コンクリート圧縮強度確認試験について、第三者公的機関に依頼する場合は立会確認ではなく、報告書の提出をもって確認とすることが出来ないか。																																												
効率化に向けた考え方	平成 28 年 8 月までの施工管理要領では、コンクリート圧縮強度試験（材齢 7 日）は発注者の立会が必要、硬化コンクリートの日常管理試験（圧縮強度）を公的機関で行う場合は発注者の立会を省略することが出来ることとしていましたが、平成 29 年 7 月に施工管理要領を以下のとおり改訂しています。 ➤ 材齢 7 日の強度管理における試験頻度や監督員立会を廃止し、受注者の任意で実施することに変更。 ➤ 材齢 28 日の強度管理における監督員立会不要とし、写真と報告様式を監督員に提出することに変更。 ➤ 監督員立会を不要とした項目であっても必要に応じて抜取検査ができることを規定。 なお、監督員立会を不要とした項目は、受注者の責において管理することとなります。 ＜参考＞コンクリート施工管理要領改訂概要(平成 29 年 7 月) <table><tr><th rowspan="2">対象の 構造物</th><th rowspan="2">試験項目</th><th colspan="2">プレストレス導入時 (材齢 3 日)</th><th colspan="2">材齢 7 日 ＜Hコン:28 日＞</th><th colspan="2">材齢 28 日 ＜Hコン:91 日＞</th></tr><tr><th>頻度</th><th>立会</th><th>頻度</th><th>立会</th><th>頻度</th><th>立会</th></tr><tr><td>M</td><td rowspan="3">圧縮強度 JIS A 1108</td><td colspan="2">—</td><td>受注者の任意 (1回/150 m³)</td><td>— (必要)</td><td>1回/150 m³</td><td>不要 (必要)</td></tr><tr><td>R</td><td colspan="2">—</td><td>受注者の任意 (1回/150 m³)</td><td>— (必要)</td><td>1回/150 m³</td><td>不要 (必要)</td></tr><tr><td>P</td><td>1回/150 m³</td><td>不要 (必要)</td><td>受注者の任意 (1回/150 m³)</td><td>— (必要)</td><td>1回/150 m³</td><td>不要 (必要)</td></tr><tr><td>H</td><td>曲げ強度 JIS A 1106</td><td colspan="2">—</td><td>受注者の任意 (1回/300 m³)</td><td>— (必要)</td><td>1回/300 m³</td><td>不要 (必要)</td></tr></table> ()内は改訂前の内容	対象の 構造物	試験項目	プレストレス導入時 (材齢 3 日)		材齢 7 日 ＜Hコン:28 日＞		材齢 28 日 ＜Hコン:91 日＞		頻度	立会	頻度	立会	頻度	立会	M	圧縮強度 JIS A 1108	—		受注者の任意 (1回/150 m³)	— (必要)	1回/150 m³	不要 (必要)	R	—		受注者の任意 (1回/150 m³)	— (必要)	1回/150 m³	不要 (必要)	P	1回/150 m³	不要 (必要)	受注者の任意 (1回/150 m³)	— (必要)	1回/150 m³	不要 (必要)	H	曲げ強度 JIS A 1106	—		受注者の任意 (1回/300 m³)	— (必要)	1回/300 m³	不要 (必要)
対象の 構造物	試験項目			プレストレス導入時 (材齢 3 日)		材齢 7 日 ＜Hコン:28 日＞		材齢 28 日 ＜Hコン:91 日＞																																					
		頻度	立会	頻度	立会	頻度	立会																																						
M	圧縮強度 JIS A 1108	—		受注者の任意 (1回/150 m³)	— (必要)	1回/150 m³	不要 (必要)																																						
R		—		受注者の任意 (1回/150 m³)	— (必要)	1回/150 m³	不要 (必要)																																						
P		1回/150 m³	不要 (必要)	受注者の任意 (1回/150 m³)	— (必要)	1回/150 m³	不要 (必要)																																						
H	曲げ強度 JIS A 1106	—		受注者の任意 (1回/300 m³)	— (必要)	1回/300 m³	不要 (必要)																																						
改善された 好事例 (一例)	—																																												

事例 10	具体的内容
現場の声	IS マーク表示認証工場のコンクリートで工場の配合を使用できると思われたが、試し練りは A B C 配合の全てを行うよう指示があった。
効率化に向けた考え方	平成 28 年 8 月までの施工管理要領においても、JIS マーク表示認証工場のコンクリートで、既存配合が条件を満足すると判断される場合は計画配合としてよいと記載していますが、より明確化を図るため、平成 29 年 7 月に施工管理要領を改訂し、下記のいずれかの条件を満たす場合には B 配合のみで性状確認・強度確認を行うこととしました。 ➤ 過去に NEXCO 工事への出荷実績がある配合で、材料の変更等が無く同一配合条件であることが確認できる場合（全コンクリート種別） ➤ JIS マーク表示認証工場における既存の配合で、累計出荷実績が施工数量と同等又は 1000 m³以上で、かつ単位水量が 165kg/m³以下※の場合（PC 構造部除く） ※構造物種別が M 区分及び Y1-1 の貧配合の場合は 175kg/m³ ※赤字部が改訂箇所
改善された好事例（一例）	—

事例 1 1	具体的内容
現場の声	立会項目によっては、早い段階で不可視部となる場合があるが、監督員がその時間に立ち会えず、サイクル施工で施工を中断せざるを得なかった。
効率化に向けた考え方	自主管理とするかどうかの判断は、事前に監督員と協議しておくことが重要であり、省略した場合は、自主管理による記録等を整理することとします。（共通仕様書 1-31-4）
改善された 好事例 （一例）	監督員の了解を得た上で、不可視部となってしまう箇所は自主管理で写真による証拠を残しておき、その後の立会いの際に写真を確認することで施工中断を回避できた。

事例 1 2	具体的内容
現場の声	施工管理要領に載っていない工種の施工の際、似たような工種を無理やり適用しようとして、必要以上の品質管理を行っていると思えなかった。
効率化に向けた考え方	施工管理要領に記載のないものについては、他機関の事例や過去の実績も踏まえ、事前に監督員と協議して必要な管理項目を選定することが重要です。
改善された 好事例 （一例）	—

(2) 工事書類に関する事項

事例 1	具体的内容
現場の声	設計図書に不備があり、図面通りの施工ができない懸念があることから発注者へ申し出たものの、着手前の監督員側の確認が無いまま図面通り施工し、結果的に手戻りが生じた。
効率化に向けた考え方	設計変更ガイドラインに記載している契約書第 18 条（条件変更等）関係の手続きのとおり、契約書第 18 条第一～五項のいずれかに該当し設計図書どおりの施工が出来ない事実が発生した場合は、受発注者で協議のうえ適切に工法変更を行い対応すべきです。
改善された好事例 （一例）	施工が始まる前に現地地形等を照査し、設計図書との相違が想定される箇所を受注者側から通知し、受発注者双方で課題の整理・解決を図った。早期に変更箇所が判明することで、時間的余裕ができた。

事例 2	具体的内容
現場の声	基礎杭工の工種別施工計画書の作成について、施工方法が同一にも関わらず工事進捗に合わせて複数回の提出を求められた。施工方法が同一の場合、1 回の提出で十分と思われる。
効率化に向けた考え方	基礎杭工の工種別施工計画書について、例えば 5 橋脚に 1 回に提出する等の規定はないため、施工方法が同一であれば、その旨を記載したうえで 1 回の施工計画書にまとめ、その施工計画書の対象範囲を明確にして提出すべきです。
改善された好事例 （一例）	監督員と事前に打合せを行い、同様部位、同様場所の施工方法であれば、施工計画書を 1 つにまとめるようにした。

事例 3	具体的内容
現場の声	当初の施工計画書に詳しく記載している工種についても別途、詳細施工計画書の作成、提出、説明を求められた。
効率化に向けた考え方	当初の施工計画書において必要事項が記載されている場合は、詳細施工計画書を提出する必要はありません。なお、詳細施工計画書は工種ごとの細部計画等、当初の施工計画書に記載することが出来ない場合に、当該工種の着手前に提出することができることとしています。（土木工事共通仕様書）。
改善された好事例 （一例）	施工計画書の作成に先立ち、当初の施工計画書に記載する内容と詳細施工計画書に記載する内容を監督員と打合せ、工程計画に合わせて詳細施工計画書を提出するようにした。

事例 4	具体的内容
現場の声	コンクリート施工管理要領に従いコンクリート施工計画書を提出したが、打設日毎の計画書（運搬の方法、経路、時間、打込み時期、打込み順序、打込み箇所、打込み量、設備（コンクリートポンプ、配管、締固め装置）および人員配置等記載されたもの）の提出を要求された。
効率化に向けた考え方	打設日毎にコンクリート打設計画書を提出する必要はなく、コンクリート施工管理要領に記載の必要事項を 1 回の施工計画書で提出すべきです。
改善された好事例 （一例）	監督員と事前に打合せを行い、同様部位、同様場所のコンクリート打設であれば、施工計画書を 1 つにまとめるようにした。

事例 5	具体的内容
現場の声	受注者からの新規工種の施工計画書の未提出、または提出時期が遅れがちとなっている。
効率化に向けた考え方	土木工事共通仕様書において「受注者は工事着手前に次の各号に掲げる事項を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない」と明記しており、新規工種についても工事着手前に追加分の施工計画書を提出しなければなりません。
改善された好事例 (一例)	計画的に監督員と監理技術者が打合せを重ね、下請業者との実施工についての打合せも密に行なった結果、施工計画書作成の時間が短縮された。作成された計画書は、受注者内の複数の者によってチェックし、施工管理要領に記載されている期限に余裕を持って提出できた。提出後の監督員側の決裁もスムーズに行われ、追加、修正等の指示も最小限で済み、工程計画通りの時期に施工を開始できた。

事例 6	具体的内容
現場の声	施工計画書の記載内容に不備が多く、質疑応答・修正が頻発し非常に時間がかかった。
効率化に向けた考え方	施工計画書については、土木工事共通仕様書 1-20-1 の (1) ～ (15) に示す事項を記載しなければなりません。作成に先立ち、記載内容について監督員と打合せを行うなど、効率的な作成方法を工夫する必要があります。
改善された好事例 (一例)	打合せ前日までに作成した施工計画書をメール送信し、当日の読みあわせ・質疑に要する時間を短縮することができた。(質問事項をあらかじめ整理しての打合せとなった)

事例 7	具体的内容
現場の声	提出書類について、監督員側の回覧目的から紙面での提出も要求された。書類提出が紙面、電子データの二重提出になっており非効率である。
効率化に向けた考え方	土木工事共通仕様書において「本システムを使用して作成及び提出した書類については、別途用紙による提出は行わないものとする」と明記しています。 発注者は、共通仕様書の記載内容を確認し徹底する必要があります。 なお、平成 29 年 7 月以降は、契約締結後の打合せにおいて、各種提出書類毎の提出方法・保存者等について監督員と確認するよう「土木工事関係書類提出マニュアル」に記載しています。
改善された好事例 (一例)	監督員と事前に打合せを行い、Kcube で提出すべきものと紙ベースで提出すべきものとを区分し、二重提出を解消した。

事例 8	具体的内容
現場の声	Kcube での提出では、最終決裁者が承認するまでの間に修正が度重なる場合がある。
効率化に向けた考え方	Kcube への登録後、登録した資料に修正が必要であると監督員が判断した場合、修正を指示することがあります。登録前に打合せを行うなど、登録後の修正を少なくする工夫が必要です。
改善された好事例 (一例)	施工計画書等確認事項の多い書類については、Kcube 登録前に監督員と打合せを行い、修正などがあればまとめて指示をしてもらうようにした。これにより、Kcube での差戻し、再提出が少なくなった。

事例 9	具体的内容
現場の声	Kcube について、登録後、一人ずつ確認していくため、個人的な判断の相違により、差戻し・再提出が繰り返されるケースがあり、現在の提出中書類の決裁が滞り、現場工程に支障が生じた。
効率化に向けた考え方	平成 28 年 7 月より適用を開始した工事情報共有・保存システム (Kcube2) においては、登録後、直接最終決裁者へ通知される「随時決裁」の決裁パターンを新たに設定し、平成 29 年 7 月より各書類に対する「随時決裁」の適用範囲を拡大しました。
改善された好事例 (一例)	工程への影響が大きい書類について、Kcube 登録前に監督員と決裁完了期限を打合せておき、期限に遅れそうな時には事前に監督員から完了目途についてのメール連絡をもらうこととした。 外出先において、タブレットを用いて提出書類の確認を行うことにより、確認・決裁に要する時間のロスが減った。

事例 10	具体的内容
現場の声	土木工事施工管理要領に定めのない出来形調書について、他機関での事例を参考に作成し提出したが、変更を求められることが多々あった。
効率化に向けた考え方	土木工事施工管理要領に出来形調書の様式が定められている工種は、その様式に従って作成してください。定められていない工種は、事前に出来形基準、測点、調書の様式等について、監督員と打合せ等で確認したうえで作成してください。
改善された好事例 (一例)	土木工事施工管理要領に定めのない出来形調書について、工事初期段階で監督員と打合せを行い、記載内容について確認・決定したことにより、作成後の変更がほぼ無くなった。

事例 1 1	具体的内容
現場の声	工法変更に際し、発注者側の内部説明で用いる概略の工法比較資料等の作成において、追加・修正を何度も依頼された。
効率化に向けた考え方	工事内容の変更等の補助業務の範囲を理解し、作成資料の内容について手戻りが生じないよう受発注者で十分に打合せを行い、実施することが重要です。（設計変更ガイドライン参照）
改善された好事例 （一例）	工法変更に際し、資料の追加や修正が危惧されたことから、関係者が一堂に会し、課題の共有や必要資料の確認を行った結果、資料作成の手戻りが生じることなく、完了した。

事例 1 2	具体的内容
現場の声	条件変更に伴う設計変更図書の作成について、本来、別途設計業務として発注すべき内容の検討資料（検討書・設計計算書・数量計算書・図面等）の資料作成を、補助業務として求められた。
効率化に向けた考え方	設計変更ガイドラインの補助業務の範囲を超える資料作成等を依頼せざるを得ない場合は、受発注者間で合意のうえ内容を明確に指示し、受注者に対して必要な費用を支払います。
改善された好事例 （一例）	工法変更の補助業務について、受発注者間で細部まで入念に打合せを行い、補助業務の範囲を超える業務については、内容・期限を明確にしたうえで、工事変更指示書により行った。

事例 1 3	具体的内容
現場の声	工事施工に必要な関係機関の協議が未了であったため、本来発注者が協議すべき内容であったが、工事進捗を優先するため、受注者自ら協議書類の作成を行った。
効率化に向けた考え方	関係官公庁等との協議は、設計段階の交差条件や施工条件等の工事発注条件となるような協議は発注者が行い、土木工事共通仕様書 1－10 の記載のとおり、施工段階における連絡調整や法令等に基づく届出等の協議は受注者が行います。本来発注者が実施する協議に関する資料作成等を受注者に行わせる事は慎むべきです。発注者が実施する協議において、施工計画に密接に関連する協議は、受発注者間で必要な資料作成に関する作業分担、期限等を明確したうえで実施する必要があります。
改善された好事例 (一例)	協議未了事項について工事着手前に受発注者間で打合せを行い、各協議の実施者、実施期限を受発注者で確認し、工程計画に合わせて各々が協議を実施した。

事例 1 4	具体的内容
現場の声	関係機関との協議書類について、協議先から求められていない書類の作成、修正を求められたり、発注者の手持ち資料として必要以上の資料の作成を求められた。 必要に応じて、受注者自らが協議を行うことも必要と思われる。
効率化に向けた考え方	関係機関との協議は複数人で参加し、協議先の要求等を十分に把握したうえで、修正資料等の内容をその場で確認し、現場施工の遅延等を招かないよう速やかな協議完了に努めなければなりません。協議への出席者は協議内容に応じ適切に選定する必要があります。
改善された好事例 (一例)	監督員と関係機関との協議について出席者を原則 2 名以上とし、協議先からの要求事項等を協議の都度、受発注者双方で共有することとした

事例 1 5	具体的内容
現場の声	工法変更について、方向性が確定した後も工事変更指示書に添付する図面等の資料の体裁を整えるために時間を要し、工事着手に至るまでに時間を要した。
効率化に向けた考え方	監督員が行う、契約書第 1 8 条及び第 1 9 条の規定に基づく工事の変更の指示は、基本的に工事変更指示書によりますが、土木工事共通仕様書において「現地取り合わせによる数量の増減等軽微なもの等については、工事打合簿（様式第 2 号）により行うものとする。ただし、緊急を要する場合その他の理由により監督員が、受注者に対して口頭による指示等を行った場合には、受注者は、その指示等に従うものとする。監督員は、口頭による指示を行った場合には、速やかに口頭による指示の内容を書面により受注者に通知するものとする」と明記しています。変更の内容や状況に応じて、適切な指示を行うことが必要です。
改善された好事例 （一例）	変更内容を受発注者双方で整理した上で、工変指示書だけでなく、変更内容に応じて工事打合簿による指示とし、速やかに施工に着手できるようにした。

事例 1 6	具体的内容
現場の声	現場から発注者の事務所まで、高速を使い片道 1 時間を要する工事であったため、各種書類を都度持参した場合、受発注者とも大きな時間ロスとなった。
効率化に向けた考え方	工事材料確認願等の工事書類については、土木工事共通仕様書において「監督員が別途指示する場合を除き Kcube(平成 28 年 7 月以降は Kcube2)を用いる」と明記しています。その他の書類についても、Kcube（または Kcube2）を用いることによって、効率的な書類提出が可能です。
改善された好事例 （一例）	土木工事共通仕様書において Kcube によることが定められていない書類について、工事施工立会い検査の時間を活用して確認してもらったり、メール等を活用して確認をしていただくことで移動時間に伴うロスの削減を図った。

事例１７	具体的内容
現場の声	トンネルの切羽観察スケッチ、坑内地質縦断図等の資料提出において、現地スケッチをＣＡＤで清書して提出するように指示があり業務の負担になっている。
効率化に向けた考え方	提出資料の仕様で施工管理要領等に定めのないものについては、受発注者で協議し確認した上で決定すべきです。
改善された好事例 (一例)	手書きにて相互確認が出来た。 又は汎用性のあるシステムによりスケッチ作成等を行うことにより省力化を図った。

事例１８	具体的内容
現場の声	特定の品質管理書類及び工事関係書類はXMLを読むことでしか書類を提出することができない。
効率化に向けた考え方	定型（XML）による従来通りの提出方法と不定形（PDF 及び Docuworks）による提出を選択できるように機能を改良しました。
改善された好事例 (一例)	—

(3) 工事写真に関する事項

事例 1	具体的内容
現場の声	立会いを受けているのに写真を要求されることがある。
効率化に向けた考え方	発注者が検査、立会を実施したものは、写真の撮影は不要です。ただし、立会いを省略した場合は、受注者の負担で、写真を撮影し、発注者からの要求があった場合は提出しなければなりません。 (参考：工事記録写真等撮影要領、土木工事共通仕様書)
改善された好事例 (一例)	—

事例 2	具体的内容
現場の声	写真撮影をする基準が監督員により異なり、写真の管理が大変。
効率化に向けた考え方	工事記録写真撮影要領に基づき行うこととしますが、要領に記載のない内容については、事前に発注者と打合せを行い撮影箇所・頻度等を取り決めておくことが効果的です。
改善された好事例 (一例)	発注者から要領に記載のない項目について撮影を指示されたが、事前に撮影内容などを発注者と取り決めることにより、不必要な写真を削減できた。

事例 3	具体的内容
現場の声	検査時に工事写真のダイジェスト版の作成を求められることがある。
効率化に向けた考え方	ダイジェスト版は、作成義務となっておりません。工事記録写真等撮影要領に規定しているもののみとします。 ただし、受注者でのダイジェスト版の作成を妨げるものではありません。 (参考：工事記録写真等撮影要領)
改善された 好事例 (一例)	検査時に工事写真を格納したタブレット端末を用意し、説明を求められた際に、速やかに対応できた。

事例 4	具体的内容
現場の声	電子納品しているはずだが、アルバムでの納品も必要となった。
効率化に向けた考え方	アルバムは、提出義務となっておりません。工事記録写真等撮影要領に規定しているもののみとします。 (参考：工事記録写真等撮影要領)
改善された 好事例 (一例)	検査時には工事写真ダイジェスト版を作成し、工事全体を説明したほうが概要を効率的に説明できた。

事例5	具体的内容
現場の声	立会が自主管理となると写真で全て残す必要があり、管理が大変である。
効率化に向けた考え方	立会時間調整、立会に伴う作業中止を低減する目的で自主管理を行っているが、現場状況に応じて過多にならない様、受発注者での調整が必要です。
改善された 好事例 (一例)	監督員と日程、時間調整を行い 立会頻度を増やし自主管理を少なくした。

(4) 会議・打合せに関する事項

事例 1	具体的内容
現場の声	現場が直面する課題について、現地の工事事務所で判断ができず、支社を含めて検討することとなったが、最終決定までに時間がかかり、工事進捗に大きな支障を来した。
効率化に向けた考え方	支社等への状況報告・検討により、変更等の意思決定が必要な場合で、かつ、時間を要し工程に影響を与える場合には、発注者は直ちに一時中止等の措置を書面にて通知し、これに要した費用の負担を行うこととなります。
改善された好事例 (一例)	支社を含めた打合せを現地で一同を会して実施し、解決に向けた検討会を実施した。これにより、課題解決が早期にできた。

事例 2	具体的内容
現場の声	様々な打合せが必要なのは分かるが、日々工事事務所にて打合せすることが要求された。移動時間もかかるため、業務量増加に繋がった。
効率化に向けた考え方	必要な打合せは実施しなければなりません。ただし、打合せ場所、時間、頻度など、効率的な打合せとなるよう監督員と協議し打合せ方法を工夫することが必要です。
改善された好事例 (一例)	現地立会い、地元協議や自治体との協議の帰りに現場事務所に立ち寄り、打合せを行うことで効率化することで移動時間を節約できた。

事例 3	具体的内容
現場の声	多工区にわたる大型工事で、工事事務所内の全体調整（土配等）が必要な工事であるにも係わらず、受注者間のみでの調整を求められ、結果的にうまく調整できず、自らの工事工期の遅延を招くこととなった。
効率化に向けた考え方	工事区を超える工事間の相互調整は、発注者が主体となり調整する必要がありますが、内容に応じて受注者も参加して行うことが有効です。発注者は調整事項とその期限等を受注者と十分確認して行うものとし、その結果を速やかに関係受注者に伝えることが必要です。
改善された 好事例 （一例）	工事区が調整役となり、関連する工事との工程会議を各受注者の事務所で順番に行うことを取り決め、併せて現場視察も行い近接工事の施工状況・工程を把握でき作業調整に非常に役に立った。 翌月のNEXCO行事の把握、NEXCOへの意見交換等、NEXCO及び受注業者間の友好関係にも非常に役に立った。

事例 4	具体的内容
現場の声	質問に対する回答までの時間（ワンデーレスポンス）への対応の仕方が、事務所や担当者により差異がある。
効率化に向けた考え方	ワンデーレスポンスとは、受発注者間における質問、協議への回答について、基本的に「その日のうち」に回答することにより、工事現場において迅速な対応を行い、現場の手間ち時間等を解消する取り組みです。なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受発注者間で協議しのうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にするものとする。
改善された 好事例 （一例）	課題・期限などを明記した一覧表を作成し、週間工程会議で確認するよう取り決めた。出席者全員が内容を容易かつ明確に把握できるようになり、遅滞なく現場を進めることができた。

事例 5	具体的内容
現場の声	毎週発注者事務所における工程会議で、工事の進捗や課題を発注者・受注者双方で確認しているが、工事規模が大きいため、課題も多くこれらの現況を説明するための資料作りに多大な時間を浪費していた。
効率化に向けた考え方	必要な打合せは実施しなければなりません。ただし、頻度、作成資料の精度、規模感等内容について受発注者双方で確認のうえ、縮減に向けた取組も必要です。
改善された好事例 (一例)	毎週の工程会議を現場事務所で実施することとし、最低月に1回は関係者で現場全域を現地確認した後、受注者事務所にて実施した。工事の進捗や課題がより深く認識できるようになったとともに、それを説明するための資料作りの手間が省けた。

事例 6	具体的内容
現場の声	工程会議の席上で受注者から発注者に対し、複数工種の詳細施工計画書を、口頭説明していたが、件数も多く非常に時間を浪費していた。
効率化に向けた考え方	定期的な工程会議は必要であるが、事前準備、議論・共有すべき内容を絞る等、効率よく会議を進めるように受発注者双方で工夫することが必要です。
改善された好事例 (一例)	打合せ資料は作成次第、Kcube(又は Kcube2)に登録し、発注者に事前確認を求めた上で、会議での口頭説明は、抜粋した要点のみとした。これにより、会議の効率化と工事着手までの手続きの時間短縮が図れた。

(5) その他に関する事項

事例 1	具体的内容
現場の声	時間外の間合せが多く、期限の短い資料作成を依頼されることが多い。
効率化に向けた考え方	受発注者とも、時間外の打合せや問い合わせは緊急を要する事項以外は慎むべきである。期限の短い資料作成は過度な負担とならないよう配慮するものとする。
改善された好事例 (一例)	緊急性の低い場合は、時間外における事務所への電話や月・金曜の打合せを減らすこと、期限の短い資料作成の依頼を極力避けていただくよう配慮をお願いした。また、そういった意見を述べられる雰囲気をつくるよう意識して、普段から発注者とコミュニケーションをとった。

事例 2	具体的内容
現場の声	働き方改革に準じ、残業時間の短縮に向けての取組みとして 19 時以降の残業を行わないようにしている。発注者からの間合せが時間外に頻繁にあるので、事務所に残り対応することが常態化し残業時間短縮の障害となっていた。
効率化に向けた考え方	受発注者とも、時間外の問い合わせは緊急を要する事項以外は慎むべきである。現場立会時の打合せや定期的な意見交換により効率的な現場管理に配慮することが重要です。
改善された好事例 (一例)	発注者・受注者の残業時間短縮の取組みを優先して、19 時以降は緊急・重要以外は翌日対応を相互に申し合わせした。

(おわりに)

本事例の記載内容にかかわらず、課題が発生した場合は、受発注者間で協議し積極的に取り組むことを期待する。

その結果、現場業務の改善効果があり、評価された内容については、具体的な事例として紹介されるよう適宜改訂を行い、必要なものは各種要領に反映することとする。

以 上

【巻 末 資 料】

土木工事関係書類簡素化ガイドライン

令和5年7月

東日本高速道路株式会社

目 次

1. 目的	1
2. W e b会議の活用	1
3. 施工体制台帳	1
4. 創意工夫等の提出	2
5. 施工計画	3
6. 工事用材料	3
7. 工事中の安全確保	3
8. 建設副産物	4
9. 検査及び立会い	4

1. 目的

土木工事関係書類簡素化ガイドラインは、土木工事共通仕様書等の契約書類に基づき受発注者が作成している土木工事関係書類において、必要最小限に簡素化を図るとともに、受発注者間で作成が必要な書類における役割分担の明確化、書類の電子化、遠隔立会及び Web 会議の活用によりインフラ分野の DX (Digital Transformation) を推進し、工事の円滑な施工を図るとともに、受発注者双方の働き方改革の推進を図るため留意点をまとめたものである。

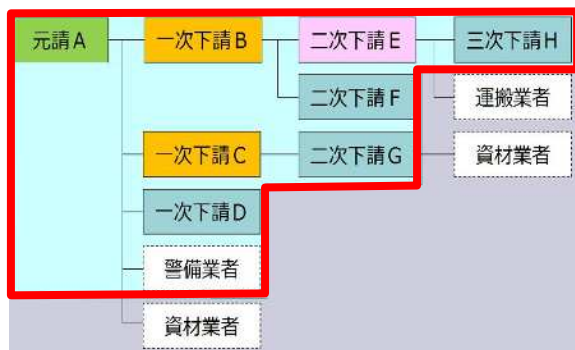
2. Web 会議の活用

受発注者で行う工程会議等は、Web 会議を活用するものとし、対面での会議の場合においてもプロジェクター、ノート PC、タブレット等を活用し、ペーパーレスに努めるものとする。なお、Web 会議においては、遠隔立会で使用可能なデジタル通信等技術 (Microsoft Teams 等) を活用するものとする。

3. 施工体制台帳

受注者は、建設業法施行規則により施工体制台帳を作成・提出することとされているが、添付資料は必要最小限とし不要な書類の提出は行わないものとする。

《施工体制台帳の作成範囲》



《施工体制台帳の構成》

施工体制台帳に記載すべき内容 (建設業法施行規則第14条の2第1項)	施工体制台帳に添付すべき書類 (建設業法施行規則第14条の2第2項)
【元請負人に関する事項】 ○建設業許可の内容 ※すべての許可業種 ○健康保険等の加入状況 ○建設工事の名称・内容・工期 ○発注者との契約内容 (発注者の商号、契約年月日等) ○発注者が置く監督員の氏名等 ○元請業者が置く現場代理人の氏名等 ○配置技術者の氏名、資格内容、専任・非専任の別 ○従事する者の氏名等 ○外国人材の従事状況 【下請負人に関する事項】 ○商号・住所 ○建設業許可の内容 ※請け負った工事に係る許可業種 ○健康保険等の加入状況 ○下請契約した工事の名称・内容・工期 ○下請契約の締結年月日 ○注文者が置く監督員の氏名等 ○現場代理人の氏名等 ○配置技術者の氏名、資格内容、専任・非専任の別 ○従事する者の氏名等 ○外国人材の従事状況	○発注者との契約書の写し ○下請負人が注文者との間で締結した契約書の写し (注文・請書及び基本契約書又は約款等の写し) ※民間工事の場合で、作成建設業者が注文者となる下請契約以外の下請契約については、請負代金額を除いたもの (元請⇄一次間の契約書には請負代金額の記載が必要) ○元請負人の配置技術者が監理技術者資格を有することを証する書面 ※現場配置の専任を要する工事のときは、監理技術者資格者証の写しに限る ○監理技術者補佐を置くときは、監理技術者補佐資格を有することを証する書面 ○専門技術者を置いた場合は、その者の資格を証明できるもの写し (国家資格等の技術検定合格証明書等の写し) ○監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者の雇用関係を証明できるもの写し (健康保険証等の写し)

《施工体制台帳に添付が不要な書類の例》

- ・ 建設業許可の写し
- ・ 請負会社の厚生年金保険や雇用保険加入を証明するもの写し
- ・ 監理技術者などの技術者届の写し
- ・ 見積依頼書の添付図面
- ・ 技術者配置要件以外の資格や実務経歴の写し

4. 創意工夫等の提出

受注者は、自ら立案実施した創意工夫または社会性等（地域への貢献等）として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに監督員に提出することができるものとしているが、膨大な項目数を提出されるケースもあり、受注者においては資料の作成、発注者においては資料の確認に多大な時間を要することから最大 10 項目までとし、超過した項目の提出は認めないものとする。

様式第19号

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		受注者名	
項目	評価内容	実施内容	
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等	
	□品質	・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等	
	□安全衛生	・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫	
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等	

提出項目は合計10項目まで

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。

5. 施工計画書

- 1) 変更施工計画書は、土木工事共通仕様書第1章「総則」1-2 1-2に記載のとおり、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合に提出するものであり、施工方法の変更を伴わない数量のわずかな増減など軽微な変更の際は、提出不要とする。
- 2) 変更施工計画書の提出においては、変更が生じない資料の提出は不要とし、項目の追加等による頁番号や項目番号の修正も不要とする。ただし、受発注者においては、工事の施工にあたり遵守すべき施工計画書を誤らないよう注意するものとする。

6. 工事用材料

- 1) 工事に使用する材料は、土木工事共通仕様書第1章「総則」1-2 3-3に記載のとおり、工事材料確認願、または、土木材料使用届を提出するものとし、その際に添付する資料は設計図書に示す必要最小限（製品カタログの添付は不要）とする。
- 2) 品質規格証明書（試験成績報告書を含む）は、受注者の押印は不要とする。また、品質規格証明書は電子データでの作成、または、紙で作成したものをスキャニングし、Kcube2により提出するものとする。

7. 工事中の安全の確保

監督員へ提出する安全教育訓練の報告資料は、実施内容、参加者、実施状況が分かる資料のみとする。実施した際の研修・訓練等資料については、監督員から求められた場合のみ提示すればよいものとし、受注者が整備・保管を行うものとする。

8. 建設副産物

受注者は、「産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェスト」（以下「マニフェスト」という。）により、適正に処理されていることを確認しなければならないとされており、監督員が求めた場合に提示するものとし、コピーの提出は不要とする。

また、数量根拠としてもマニフェストのコピーの提出は不要とし、集計表のみの提出でよいものとする。なお、マニフェストの提示を受けた監督員は集計表の確認を行うものとする。

《提出必要》

○数量根拠としてのマニフェスト集計表

集計表			

提示されたマニフェストとの照合を
監督員が実施

《提出不要》

○マニフェストの写し



マニフェストの写しの提出不要
※求められた場合の提示のみで良い

《集計表に記載すべき主な内容例》

受注者名（現場代理人名含む）、工事名、搬出業者、収集運搬業者（許可番号含む）、処分業者（許可番号含む）、廃棄物の種類、マニフェスト交付日、マニフェスト伝票番号、マニフェスト毎の搬出量、処分の内容（処理施設、処分日、処理方法）及び最終処分の内容（処理施設、最終処分日、処理方法、再生品目）等

9. 検査及び立会い

- 1) 施工計画書の作成段階において、受発注者で必要な項目、頻度等を確認し、過度な立会を行わないものとする。なお、受発注者での確認においては、Web会議等を活用しペーパーレスに努めるものとする。
- 2) 遠隔立会は、移動時間や工事立会の待ち時間の軽減となり、効率的に立会業務を行うことができることから、受発注者協議のうえ活用するものとする。
- 3) 工事記録写真等撮影要領に記載のあるとおり、工事立会において監督員が検査・立会を実施したものは写真の撮影は不要である。ただし、立会いを省略した場合においては、受注者の負担で写真を撮影し、発注者から要求があった場合は提出が必要であることに注意すること。
- 4) 工事立会時に監督員側が立会した実測値を電子的な方法で記録した場合、手書きでの実測値の記録やサインは不要とする。また、出来形調書等に手書きで実測値の記録やサインを実施した場合は清書は不要とし、記入した紙をそのままスキャニングしてKcube2により提出するものとする。

《電子的な記録方法の例》

- ・現場においてタブレット等を用いて直接データを記録
- ・テキスト機能等により現場でメモした実測値を記録 等

- 5) Kcube2 への登録の際は必要資料のみとし、過度な資料の添付は不要とする。

土木工事関係書類提出マニュアル
(令和5年7月版)

令和 5 年 7 月 初 版
監 修 東日本高速道路株式会社
発 行 東日本高速道路株式会社
〒100-8979 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビルディング
TEL 03-3506-0111 (代表)

無断転載複製を禁ず

Copyright2023 East Nippon Expressway Company Limited